

ヘルプ

ログイン

検索キーワードを入力

検索

図書検索

☒ 国立国会図書館
 ☒ 全国の図書館

インターネットで閲覧できるものに絞る

タイトル

著者・編者

出版者

出版年 (西暦)

ISBN / ISSN

請求記号

資料種別

☒ 図書
 ☒ 雑誌
 ☒ 新聞
 ☒ 和古書・漢籍
 ☒ 博士論文
 ☒ 地図
 ☒ 楽譜
 ☒ webサイト
 ☒ 電子書籍・電子雑誌
 ☒ 電子資料
 ☒ 映像資料
 ☒ 録音資料
 ☒ 規格・テクニカルレポート類
 ☒ 文書・図書類
 ☐ すべて解除
 ☐ 雑誌記事等

資料形態

☒ デジタル
 ☒ 紙
 ☒ マイクロ
 ☒ 記録メディア
 ☐ すべて解除

項目追加

検索

条件をクリア

絞り込み条件を閉じる



レファレンス協同データベース

レファレンス協同データベースとは

検索

レファレンス事例

レファレンス事例

レファレンス事例

レファレンス事例

お知らせ

お知らせ

お知らせ

お知らせ

お知らせ

お知らせ

みなサーチ

みなサーチとは

検索

最近1か月の新着 (みなサーチでダウンロードできる資料)

資料形態ごとの一覧 (みなサーチでダウンロードできる資料)

みなサーチとは

みなサーチで検索できるさまざまな資料

リサーチ・ナビ

リサーチ・ナビとは

検索

カテゴリ一覧

自然科学

人文科学

各種資料

令和5年度 国立国会図書館年報

Annual Report of the National Diet Library
April 1, 2023～March 31, 2024

National Diet Library, Tokyo
2024

令和 6 年 11 月 28 日

衆議院議長 額 賀 福志郎 殿

参議院議長 関 口 昌 一 殿

国立国会図書館長 倉 田 敬 子

国立国会図書館法第 6 条の規定により、令和 5 年度の国立国会図書館の経営及び財政状態について報告いたします。

令和 5 年度の主要な活動

国立国会図書館は、国立国会図書館法（昭和 23 年法律第 5 号）に基づき、国会の国政審議を補佐する機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門及び国民に対してサービスを提供している。

はじめに

- 現在、令和 3 年度から 7 年度までの中期ビジョン「国立国会図書館ビジョン 2021-2025 - 国立国会図書館のデジタルシフト -」（令和 2 年度策定。5～8 ページ参照）に基づき、業務を行っている。
- 令和 6 年 1 月、片山信子の後任として山地康志が副館長に就任した。
- 令和 6 年 3 月、吉永元信館長の辞職が衆議院及び参議院の議院運営委員会で承認され、後任の館長に倉田敬子を両議院の議長において任命することが両議院の本会議で承認された。



東京本館

国会に対するサービス

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービスの提供は、国立国会図書館の第一義的な任務である。調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。(→第1章参照)

依頼調査・国政課題に関する調査研究

- 国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会、科学技術等各分野にわたる約3万6000件の調査回答を行った。また、中長期的なものも含め、国政課題に関する調査研究の成果を刊行物等に取りまとめ、国会議員等に提供した。
- 調査研究の成果を国会議員、議員秘書等に説明する「政策セミナー」をオンラインで14回開催した。



依頼に応じた
調査件数

3万6233件



国政課題に関する
調査研究
(刊行物掲載記事数)

307件



政策セミナー

14回

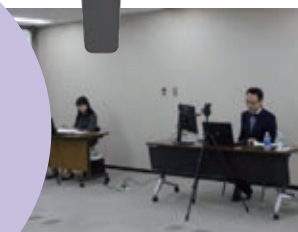


図1 国際政策セミナー「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」(令和6年2月)

プロジェクト型調査

- 長期的又は分野横断的な基本的政策課題に関し、調査及び立法考査局の複数の調査室・課が共同で調査する**総合調査**を行っている。令和5年度は「**ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題**」をテーマとし、成果報告書を刊行した（令和6年3月）〔図2〕。
- 毎年度いくつかのテーマを選び、外部の学識経験者と連携して科学技術政策について調査を行う**科学技術に関する調査プロジェクト**を実施している。令和5年度は「**宇宙政策**」等をテーマに、我が国及び主要国における研究・開発の動向、社会、経済、法制度にもたらす影響や政策課題の調査を行い、成果報告書を令和6年2月及び3月に刊行した〔図2〕。
- 毎年度、国政の重要課題についてテーマを設定し、国際政策セミナーを行っている。令和5年度は海外の有識者等を講師に迎え、国際政策セミナー「**ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題**」をオンラインで開催した（令和6年2月）〔図1〕。また、前年度の国際政策セミナーの報告書を刊行した（令和5年9月）〔図2〕。

海外機関との連携

- **欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）** 総会・理事会がバルセロナで開催され、科学技術に関する調査プロジェクトの実施状況について報告した（令和5年10月）。
- **G7 議会調査機関会議**がオンラインで開催され、意見交換を行った（令和5年11月）。



図2 総合調査報告書、科学技術に関する調査プロジェクト報告書及び国際政策セミナー報告書

行政及び司法に対するサービス

国立国会図書館法、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭和 24 年法律第 101 号）及び裁判所法（昭和 22 年法律第 59 号）に基づき、各府省庁及び最高裁判所に支部図書館が 27 館（分館を含めて 33 館）設置されている。国立国会図書館は、東京本館、関西館及び国際子ども図書館の 3 館を併せ中央館として機能し、支部図書館を通じて行政・司法各部門に図書館サービスを提供するとともに、各支部図書館は所掌分野の専門図書館として行政・司法各部門を資料・情報の側面から支援している。（→第 2 章参照）

- 支部図書館向けの中央館によるサービスは、レファレンス約 400 件、貸出資料約 3,300 点、複写約 1,900 件であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス約 1 万 4000 件、貸出資料約 10 万点、複写約 2 万 3000 件であった。
- 支部文部科学省図書館文化庁分館が設置された（令和 5 年 4 月）。
- 支部海上保安庁図書館海洋情報部分館が廃止され、支部海上保安庁図書館に統合された（令和 5 年 4 月）。
- 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会を、令和 5 年 11 月に開催した。

行政・司法各部門支部図書館（27 館（分館を含めて 33 館））

支部会計検査院図書館	支部厚生労働省図書館
支部人事院図書館	支部農林水産省図書館
支部内閣法制局図書館	農林水産政策研究所分館
支部内閣府図書館	農林水産技術会議事務局つくば分館
支部日本学術会議図書館	支部林野庁図書館
支部宮内庁図書館	支部経済産業省図書館
支部公正取引委員会図書館	支部特許庁図書館
支部警察庁図書館	支部国土交通省図書館
支部金融庁図書館	国土技術政策総合研究所分館
支部消費者庁図書館	国土地理院分館
支部総務省図書館	北海道開発局分館
支部総務省統計図書館	支部気象庁図書館
支部法務図書館	支部海上保安庁図書館
支部外務省図書館	支部環境省図書館
支部財務省図書館	支部防衛省図書館
支部文部科学省図書館	支部最高裁判所図書館
文化庁分館	

一般公衆に対するサービス

国立国会図書館法第21条の規定に従い、国会及び行政・司法各部門からの要求を妨げない限り、国民がサービスを最大限に享受できるよう、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において、遠隔利用サービスと館内利用サービスを提供している。（→第3章参照）

遠隔利用サービス

- 令和5年度の遠隔利用サービスは、遠隔複写約25万6000件（処理件数）〔図3〕、文書レファレンス約1万件、電話レファレンス約1万9000件であった。



文書レファレンス

9,859件



8,339件
1,403件
117件



遠隔複写

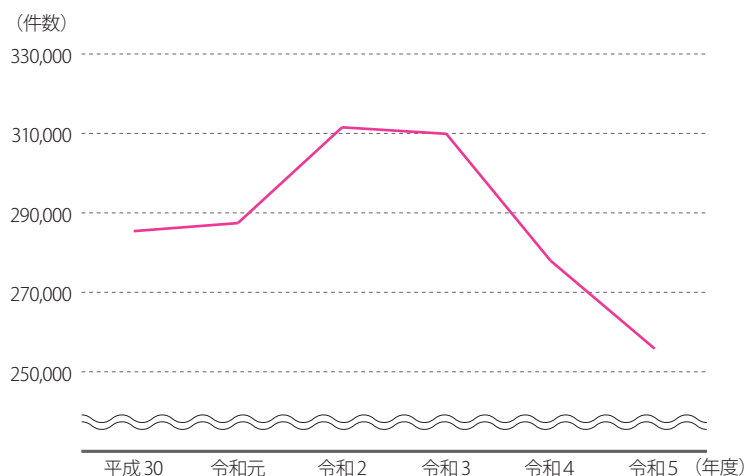
25万5806件

東京 11万3059件
関西 14万618件
国際子ども 2,129件

来館せずに申し込まれた複写件数



図3 遠隔複写件数の推移



東京 東京本館
関西 関西館
国際子ども 国際子ども図書館

来館利用サービス

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在館者数が一定数を超えないよう入館者数の制限を行ってきたが、6月22日に入館者数の制限を撤廃した。
- 各館における**来館者数**は、東京本館は約41万3000人、関西館は約6万7000人、国際子ども図書館は約13万人であり、**3館合計で約61万人**であった〔図4〕。
- デジタル化資料等（国立国会図書館デジタルコレクション）の利用も浸透し、館内からのアクセス数は約245万件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は約48万9000件であった。
- 国際子ども図書館で展示会「おいしい児童書」を令和5年10月から12月まで開催した〔図5〕。

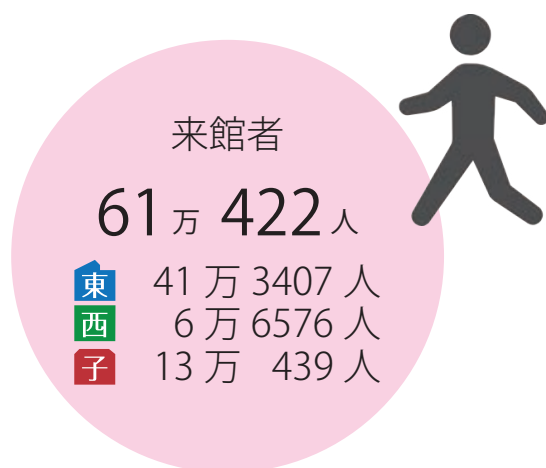
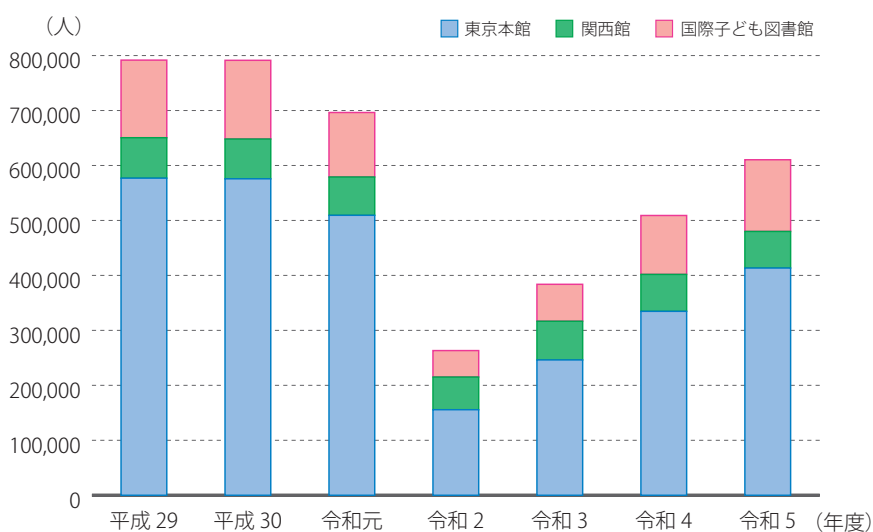


図4 来館者数の推移



※来館者数には、閲覧利用者数に加え、参観・見学者、催物参加者及び閲覧室以外で開催した展示会への入場者数を含む。

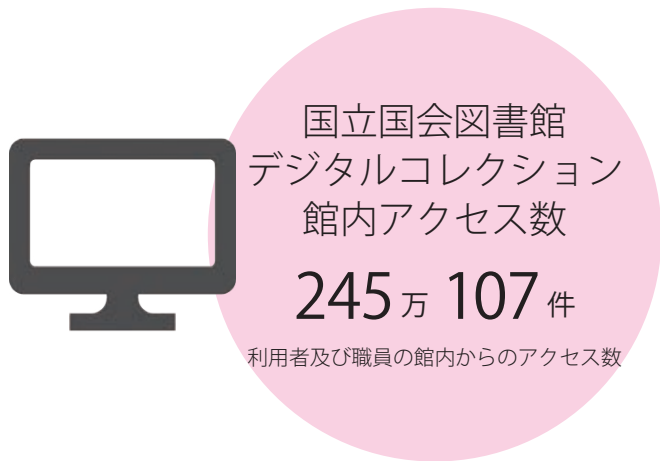
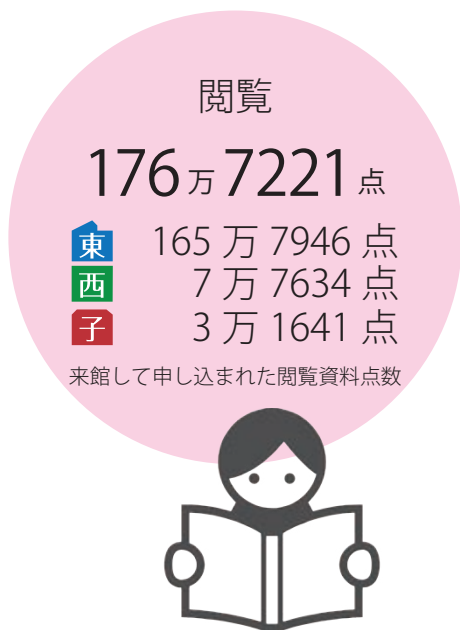


図5 国際子ども図書館展示会
「おいしい児童書」
(令和5年10月から12月まで開催)

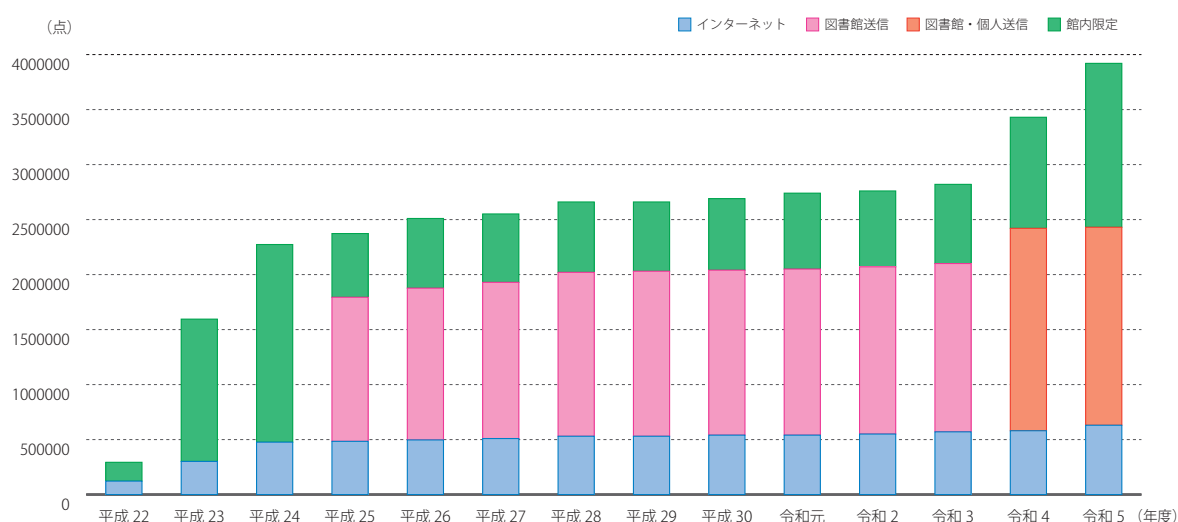
電子情報サービスと情報システム基盤整備

利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、インターネットを介して行う、電子情報を活用したサービスを積極的に実施している。また、ホームページ、情報通信ネットワークや情報システムの新規導入、更新及び保守運用を行い、国立国会図書館の業務やサービスの基盤を構成している。(→第4章参照)

資料デジタル化と「国立国会図書館デジタルコレクション」

- 令和5年度は約57万8000点の資料のデジタル化を行った。デジタル化資料は「**国立国会図書館デジタルコレクション**」(以下「デジタルコレクション」という。)で提供しており、提供数は約392万点となった(令和5年度末現在)。うちインターネット公開資料提供数は約63万点、図書館・個人向けデジタル化資料送信サービス(図書館・個人送信)の提供数は約180万点、国立国会図書館内限定提供数は約149万点である[図6]。
- 図書又は逐次刊行物に相当するオンライン資料(電子書籍・電子雑誌)は、約153万点をデジタルコレクションで提供している。うち公的機関のものは約62万6000点、民間のものは約90万7000点を収集・保存している。また、電子形態で収集した博士論文は約12万1000点をデジタルコレクションで提供している(令和5年度末現在)。
- デジタルコレクションに収録されている資料は合計約558万点となった(令和5年度末現在)。

図6 デジタル化資料の提供数の推移



各種の電子情報サービス

- 従来のウェブサービス「国立国会図書館サーチ」と「国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン）」を統合・リニューアルし、新しい「**国立国会図書館サーチ**」（略称：**NDLサーチ**）としてサービスを開始した（令和6年1月）〔図7〕。
- β 版を公開していた**国立国会図書館障害者用資料検索（愛称：みなサーチ）**について、正式版を公開し本格運用を開始した（令和6年1月）〔図8〕。



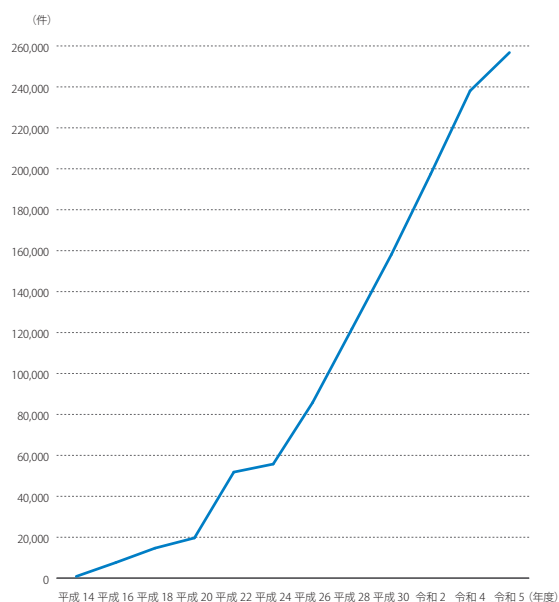
図7 リニューアル後の「国立国会図書館サーチ」トップページ



図8 「国立国会図書館障害者用資料検索（みなサーチ）」トップページ

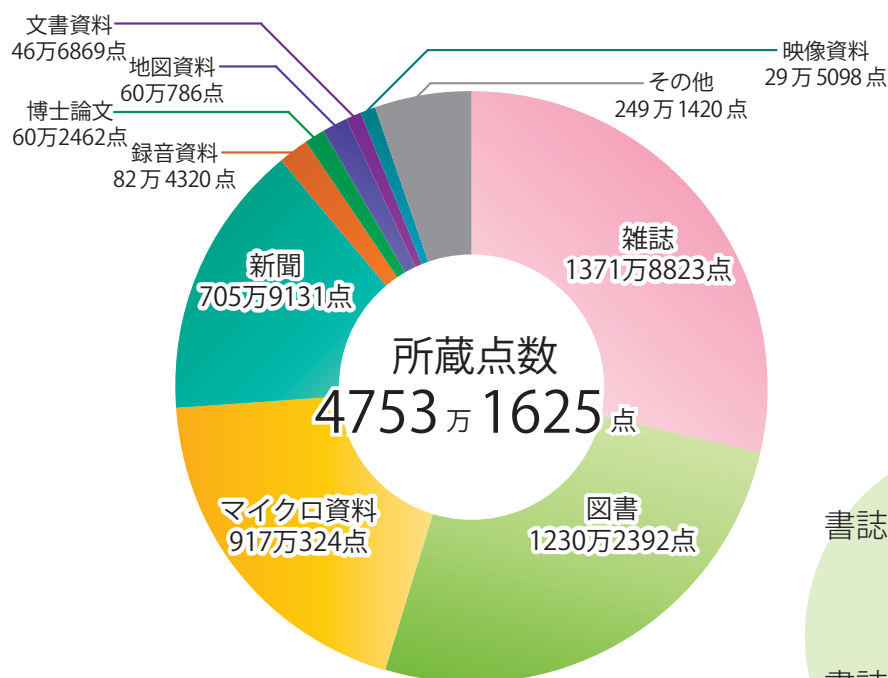
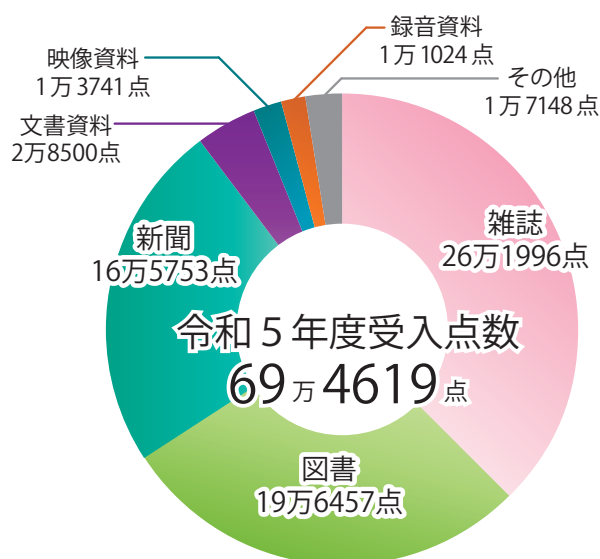
- **国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（Web Archiving Project：WARP）**は、国・地方公共団体等の公的機関のウェブサイト、公益法人、政党等の民間のウェブサイトを収集・保存し、提供している。収集データ件数（収集回数）は約25万7000件、容量は約3.1PB（ペタバイト）となった（令和5年度末現在）〔図9〕。
- 「**国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）**」は、約453万件のデータが検索可能である（令和5年度末現在）。
- 電子展示会「**錦絵と写真でめぐる日本の名所**」を公開した（令和6年3月）。

図9 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）の収集データ件数の推移



資料の収集・整理・保存

国立国会図書館の蔵書は、納本制度に基づく納入のほか、購入、寄贈、国際交換等の方法で収集している。（→第5章参照）収集した資料については、インターネットで検索可能な書誌データベースを作成、提供し、（→第6章参照）適切な環境下で保存している。（→第7章参照）



書誌データ作成数（年間）

53万3743件

書誌データ提供数（総計）

2810万1566件

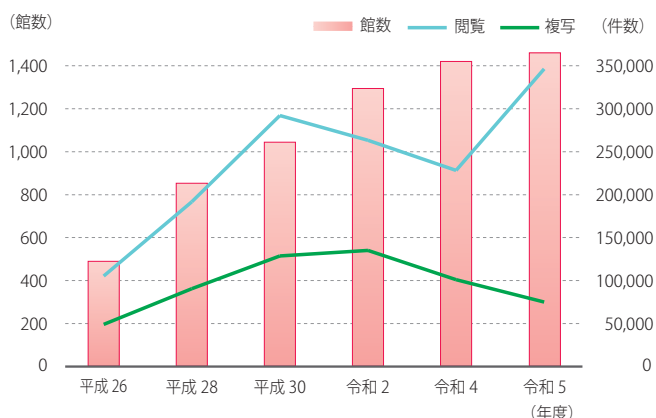
図書館及び関係機関との協力

国立国会図書館の重要な任務の一つに図書館協力があり、図書館業務の広範な分野にわたって、国の内外の各種の図書館や関係機関との連携・協力を行っている。（→第8章参照）

国内

- 国内図書館の協力活動を推進するため、令和5年6月に都道府県立・政令指定都市立図書館長との懇談会を、同年12月に大学図書館長との懇談会をそれぞれオンラインで開催した。
- 国内外の各種の図書館の館員向けに、当館で行う「集合研修」を10種類12件、インターネットを通じて提供する「遠隔研修」を37講座、講師を派遣する研修を43件実施した（オンライン開催を含む。）。
- 令和5年度末までに**図書館向けデジタル化資料送信サービス（図書館送信）**の参加館数は計1,459館となった。令和5年度の閲覧件数は約34万2000件、複写件数は約7万5000件であった〔図10〕。

図10 図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館数と閲覧、複写の件数の推移
（平成26年1月サービス開始）



海外

- オランダのロッテルダム及びオンラインで開催された世界図書館・情報会議（第88回国際図書館連盟（IFLA）年次大会）に、吉永元信館長を団長として職員8名を派遣した（令和5年8月）〔図11〕。
- 令和5年7月に韓国国立中央図書館、同年11月に中国国家図書館との業務交流を、それぞれ行った。



図11 世界図書館・情報会議（第88回国際図書館連盟（IFLA）年次大会）国立国会図書館代表団
（令和5年8月）

組織の管理・運営

令和5年度の職員定員は、館長、副館長を含めて894人であった。また、歳入予算額は2415万1000円、歳出予算額は253億1355万5000円であった。（→第9章参照）



東京本館（本館）



国際子ども図書館（レンガ棟）



関西館（左：本館 右：書庫棟）



職員

定員 894 人

男女比 男性 48.2%
女性 51.8%

管理職のうち
女性の割合 35.2%



建物延べ面積

24 万 6284 m²

 14 万 7853 m²

国会分館 1,331 m²

 8 万 4339 m²

 1 万 2761 m²

書庫面積

12 万 578 m²

7 万 7829 m²

609 m²

3 万 9026 m²

3,114 m²

閲覧室面積

2 万 5864 m²

1 万 8983 m²

562 m²

4,265 m²

2,054 m²

国立国会図書館年報 令和5年度

目次

令和5年度の主要な活動	i
-------------	---

両議院の議院運営委員会等における審査等の概況	1
------------------------	---

国立国会図書館ビジョン 2021-2025—国立国会図書館のデジタルシフト—	5
--	---

第1章 国会に対するサービス	9
----------------	---

概況	9	(5) 日本法令索引データベース・システム	12
1.1 立法調査サービス	9	(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	12
1.1.1 依頼調査	9	1.1.4 立法調査サービスの基盤整備	12
1.1.2 国政課題に関する調査研究	10	(1) 立法資料の整備	12
(1) 調査研究成果の刊行	10	(2) 議会官庁資料室	12
(2) 政策セミナー	10	1.1.5 議員閲覧室・議員研究室	12
(3) 総合調査	10	(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況	12
(4) 科学技術に関する調査プロジェクト	10	(2) 議員著作文庫	12
(5) 国際政策セミナー	11	1.1.6 国会分館	13
(6) 科学技術に関する調査プロジェクトシンポジウム	11	(1) 利用の状況	13
(7) 外部有識者による説明会	11	(2) 資料の整備	13
1.1.3 調査成果等の電子的提供	11	(3) その他	13
(1) 国会向けホームページ「調査の窓」	11	1.2 連携協力・広報	13
(2) 調査及び立法考査局刊行物の国民への提供	11	(1) 利用説明の実施	13
(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム	12	(2) 衆・参両議院事務局との連携協力	13
(4) 帝国議会会議録データベース・システム	12	(3) 外国議会図書館等との連携協力	13
		(4) 広報	14

第2章 行政及び司法の各部門に対するサービス	15
------------------------	----

概況	15	(1) レファレンスサービス、資料の閲覧・貸出し・複写	17
2.1 支部図書館の運営	15	(2) 資料の収集・整理	17
2.1.1 組織及び運営	15	(3) 中央館への資料の納入	17
(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会	15	2.3 中央館の活動	17
(2) 中央館・支部図書館協議会及び幹事会	16	(1) レファレンスサービス	17
(3) 兼任司書会議	16	(2) 資料の相互貸出し	17
2.1.2 人事・予算	16	(3) 複写サービス	17
2.1.3 業務の情報システム化	16	(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供	17
2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修	16	(5) 広報等	17
2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動	17		

第3章 一般公衆に対するサービス

19

概況	19	3.3.2 関西館	22
3.1 利用者サービス	19	(1) 閲覧	22
3.2 遠隔利用サービス	19	(2) 複写	22
3.2.1 図書館間貸出し	20	(3) レファレンスサービス	22
3.2.2 遠隔複写サービス	20	(4) 閲覧室・専門室等	23
3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス	20	(5) 利用説明会（ガイダンス）	23
3.2.4 個人向けデジタル化資料送信サービス	20	(6) 展示	23
3.2.5 レファレンスサービス	20	(7) 催物等	23
3.2.6 展示会等への資料の貸出し	20	3.3.3 国際子ども図書館	23
3.3 来館利用サービス	20	(1) 閲覧	23
3.3.1 東京本館	20	(2) 複写	23
(1) 閲覧	21	(3) レファレンスサービス	24
(2) 複写	21	(4) 展示	24
(3) レファレンスサービス	21	(5) 催物等	24
(4) 閲覧室・専門室等	21	(6) 子どもに対するサービス	24
(5) 利用説明会（ガイダンス）	21	3.3.4 電子情報の提供	25
(6) 展示	21	3.3.5 複写関係の許可及び資料に関する証明	25
(7) 催物等	22	3.4 利用者アンケートの実施	25

第4章 電子情報サービスと情報システム基盤整備

26

概況	26	(2) リサーチ・ナビ	30
4.1 情報源への案内	26	(3) 電子展示会	31
4.1.1 国立国会図書館ホームページ	26	(4) 児童書・児童サービス関連情報	31
4.1.2 国立国会図書館サーチ	27	4.6 電子情報に関する標準	31
4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス （国立国会図書館オンライン）	27	(1) ウェブアクセシビリティに関する取組	31
4.1.4 総合目録事業	27	(2) リンクト・オープン・データ（LOD）等に関する取組	31
(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	27	4.7 研究開発	32
(2) 障害者用資料総合目録（旧名称：点字図書・録音図書全国総合目録）	27	4.8 連携協力・広報	32
4.1.5 ジャパンサーチ	27	(1) 電子情報保存に関する国際会議（iPRES）での活動	32
4.2 資料のデジタル化によるサービス	28	(2) 韓国国立中央図書館との連携	32
4.2.1 資料のデジタル化	28	(3) ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト	33
4.2.2 デジタル化資料の提供	28	(4) 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）との連携	33
4.3 インターネット上の情報資源に関する取組	29	(5) 国文学研究資料館との連携	33
(1) 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）	29	(6) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等への協力	33
(2) オンライン資料	29	(7) デジタル化資料の利用に関する関係者協議	33
(3) 電子形態で収集した博士論文	29	4.9 東日本大震災アーカイブ	34
4.4 デジタル資料の長期保存	30	4.9.1 コンテンツ等の収集	34
(1) バックアップ系電子出版物の保存対策	30	4.9.2 連携協力	34
(2) デジタル化資料の保存対策	30	4.9.3 閉鎖アーカイブの承継	34
(3) 長期保存のための調査	30	4.10 情報セキュリティ対策	34
4.5 主題情報発信サービス	30		
(1) 国会関連情報	30		

第5章 資料の収集

35

概況	35	5.3.2 納本による収集	36
5.1 収集に関する方針	35	5.3.3 インターネット資料等の記録による収集	37
5.1.1 納本制度審議会	35	5.3.4 購入による収集	37
(1) 第38回納本制度審議会	35	5.3.5 国際交換	37
(2) 第18回代償金部会	35	5.3.6 寄贈	37
5.1.2 科学技術情報整備審議会	36	(1) 国内資料の寄贈	37
5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会	36	(2) 外国資料の寄贈	37
5.2 納本制度に関する普及活動	36	5.3.7 寄託	37
5.3 資料収集の取組	36	5.3.8 職員による外国での直接収集	37
5.3.1 収集実績	36	5.3.9 変更	38

第6章 資料の組織化と書誌情報の提供

39

概況	39	(3) 非図書資料	41
6.1 書誌調整	39	(4) 雑誌記事索引	41
6.1.1 資料の整理に関する基準	39	6.2.2 典拠	41
(1) 日本目録規則	39	6.3 書誌データの提供	41
(2) 当館で定めた基準類	39	6.3.1 全国書誌	41
6.1.2 会議等の開催	40	6.3.2 雑誌記事索引	42
6.1.3 広報	40	6.3.3 その他の提供	42
6.2 資料の組織化	40	(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供	42
6.2.1 書誌	40	(2) OCLC への書誌データの提供	42
(1) 図書	40	(3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付	42
(2) 逐次刊行物(雑誌・新聞)	41	6.3.4 書誌データの利活用に係る取組	42

第7章 資料の保存

44

概況	44	7.3.1 国内協力	45
7.1 資料の配置	44	(1) 研修の実施	45
7.2 所蔵資料の保存	45	(2) 他機関との連携・協力	46
7.2.1 劣化・破損の予防	45	7.3.2 国際協力	46
7.2.2 補修・修復	45	7.4 貴重書等の取扱い	46
7.3 保存協力	45	7.4.1 貴重書等の指定	46

第8章 図書館及び関係機関との協力

47

概況	47	8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力	50
8.1 国内外の図書館との連携・協力	47	(1) 国際図書館連盟(IFLA)	50
8.1.1 資料に基づく連携・協力	47	(2) ISSN ネットワーク	50
8.1.2 国内の図書館等との連携	48	(3) その他の国際的団体	50
(1) 公共図書館	48	8.1.4 外国の図書館等との交流	50
(2) 大学図書館	48	(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流	50
(3) 専門図書館	48	(2) 来訪等	51
(4) 議会図書室	48	8.1.5 国際会議への参加	51
(5) 図書館団体	49	(1) 世界図書館・情報会議(第88回国際図書館連盟(IFLA)年次大会)	51
(6) アジア情報関係機関	49	(2) 2023年国立図書館長会議(CDNL)	52
(7) 児童サービス関係機関	49	(3) 第29回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)	52
(8) 文化庁	50	(4) その他	52
(9) 国立情報学研究所(NII)、科学技術振興機構(JST)	50		

8.2 図書館協力事業	52	(1) 障害者用資料総合目録（旧名称：点字図書・録音図書全国総合目録）	54
8.2.1 研修交流	52	(2) 学術文献録音サービス	54
(1) 集合研修	52	(3) 視覚障害者等用データ送信サービス	54
(2) 遠隔研修	52	(4) 国立国会図書館障害者用資料検索	55
(3) 講師派遣型研修	53	(5) マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの国際交換サービス	55
(4) 受託研修生の受入れ	53	(6) 図書館等によるテキストデータ製作の支援に係る実験	55
8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究	53	(7) レファレンスサービス	55
(1) 情報の収集と編集・提供	53	(8) 障害者サービス担当職員向け講座	55
(2) 調査研究	53	8.2.7 児童サービスに関する協力活動	55
8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	54	(1) 読書活動推進支援	55
8.2.4 レファレンス協同データベース事業	54	(2) 研修交流等	56
8.2.5 図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）	54		
8.2.6 障害者サービスを行う図書館への支援	54		

第9章 組織の管理・運営

57

概況	57	9.4.3 福利厚生	60
9.1 各種審議会	57	(1) 職員の健康管理	60
(1) 納本制度審議会	57	(2) 共済組合の活動	61
(2) 科学技術情報整備審議会	57	(3) 公務員宿舎	61
9.2 組織と業務	57	(4) 勤労者財産形成貯蓄	62
9.2.1 組織の改編	57	9.5 庁舎の整備・管理	62
9.2.2 活動実績評価	57	9.5.1 庁舎の整備	62
9.2.3 複写事務の委託	58	(1) 東京本館	62
9.2.4 事務文書の開示	58	(2) 関西館	62
9.2.5 保有個人情報の開示等	58	(3) 国際子ども図書館	62
9.3 財政	59	9.5.2 防災管理	62
(1) 歳入	59	(1) 国立国会図書館業務継続計画	62
(2) 歳出	59	(2) 消防計画	62
(3) 省庁別財務書類	59	9.6 広報	63
(4) 国立国会図書館契約等監視委員会	59	9.6.1 新たに公開した広報コンテンツ等	63
9.4 職員	59	9.6.2 図書館団体等を通じた広報	63
9.4.1 人事	60	9.6.3 マスメディアを通じた広報	64
9.4.2 研修	60	9.6.4 参観・見学	64
(1) 階層別研修	60	(1) 参観・見学者数	64
(2) 調査業務研修	60	(2) 18歳未満の子ども向けの見学等	64
(3) IT研修	60		

付 表

67

付表1-1 調査業務統計担当室課別統計	68	付表7-1 書庫内配置一覧	82
付表1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	69	付表7-2 貴重書等指定委員会指定資料一覧	86
付表2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧	70	付表8-1 外国からの招へい者一覧	87
付表3-1 主な展示会への資料の貸出し	71	付表9-1 納本制度審議会委員等一覧	88
付表3-2 閲覧室・専門室等一覧	72	付表9-2 科学技術情報整備審議会委員一覧	89
付表3-3 催物等一覧	75	付表9-3 令和5年度国立国会図書館歳入予算・決算	90
付表4-1 リサーチ・ナビ収録コンテンツ	80	付表9-4 主な異動	91
付表5-1 主要購入資料一覧	81	付表9-5 組織及び幹部職員配置表	92
		付表9-6 令和5年度編集・刊行物一覧	94

統計 95

第1 国会サービス統計1（立法調査サービス）	97	第8 国際交換資料統計	.110
第2 国会サービス統計2（図書館サービス）	98	第9 書誌データ作成統計	.112
第3 行政・司法各部門サービス統計	99	第10 資料保存統計	.113
第4 行政・司法各部門支部図書館統計	.100	第11 歳出予算・決算統計	.114
第5 一般サービス統計	.102	第12 職員統計	.115
第6 電子図書館サービス統計	.104	第13 施設・設備統計	.116
第7 図書館資料受入・所蔵統計	.108		

法規 117

1 年間の主な活動 127

事項索引 131

「令和5年度国立国会図書館活動実績評価」は当館ホームページからご覧いただけます。
<https://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/evaluation/r5.html>

両議院の議院運営委員会等における 審査等の概況

1 両議院における審査の概要

令和5年度中に、国立国会図書館の運営に関して、衆・参両議院の議院運営委員会等が審査した事項は、人事（館長の辞職及び任命、副館長の辞職及び任命）、予算（令和6年度予定経費要求、令和5年度予定経費補正要求（第1号））、決算（平成30年度、令和元年度及び令和3年度決算）、その他であった。

両議院における審査の概要は次のとおりである（3～4ページ表参照）。

(1) 館長の辞職及び任命

令和6年3月29日、衆議院議院運営委員会において、国立国会図書館長吉永元信の辞職を許可すべきものと答申し、また、後任の国立国会図書館長に倉田敬子を任命すべきものと答申することが決定され、同日の衆議院本会議において、国立国会図書館長に倉田敬子を両議院の議長において任命することが全会一致で承認された。

同日、参議院議院運営委員会において、国立国会図書館長吉永元信の辞任の件及び後任の国立国会図書館長に倉田敬子を任命する件が承認され、同日の参議院本会議において、国立国会図書館長に倉田敬子を両議院の議長において任命することが全会一致で承認された。

(2) 副館長の辞職及び任命

令和5年12月8日に参議院議長、同年12月13日に衆議院議長の承認を得て、同年12月31日に副館長片山信子が辞職し、その後任として、令和6年1月1日に総務部長山地康志が副館長に任命された。

(3) 令和5年度補正予算

令和5年度の国立国会図書館予定経費補正要求（第1号）について、年度当初予算額より54億3932万3000円の増額となり、令和5年11月16日、衆議院議院運営委員会理事会、同日、参議院議院運営委員会理事会において協議決定した。

(4) 令和6年度予算

令和6年度の国立国会図書館予算概算要求について、令和5年8月29日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、同年8月31日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議した。

令和6年度の国立国会図書館予定経費要求について、要求額は202億58万9000円であり、令和6年1月24日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、同年1月25日、参議

院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定した。

(5) 平成 30 年度、令和元年度及び令和 3 年度決算

平成 30 年度及び令和元年度の国立国会図書館関係決算について、令和 5 年 4 月 24 日、衆議院決算行政監視委員会第一分科会において審査が行われた。

令和 3 年度の国立国会図書館関係決算について、令和 5 年 4 月 5 日、参議院決算委員会において審査が行われた。

(6) 経営及び財政状態の報告

国立国会図書館法（昭和 23 年法律第 5 号）第 6 条の規定により、令和 4 年度の国立国会図書館の経営及び財政状態について、令和 5 年 11 月 8 日、両議院の議長に対し、館長から報告書を提出した。

(7) その他

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程案は、令和 6 年 3 月 21 日、衆議院議院運営委員会、同年 3 月 28 日、参議院議院運営委員会において承認された。

2 国立国会図書館連絡調整委員会

令和 5 年度中に、国立国会図書館連絡調整委員会は開催されなかった。本年度中の委員の交替は次のとおりである（敬称略）。

令和 5 年 9 月 13 日	国務大臣	盛山 正仁（前任：永岡 桂子）
令和 5 年 11 月 6 日	最高裁判所判事	宇賀 克也（前任：山口 厚）
令和 6 年 1 月 26 日	参議院議院運営委員長	浅尾 慶一郎（前任：石井 準一）

〔表〕両議院の議院運営委員会等における審査等の概況一覧

(略語) 衆：衆議院 参：参議院 議運委：議院運営委員会 議運理：議院運営委員会理事会
 図小委：議院運営委員会図書館運営小委員会 内閣委：内閣委員会
 文教委：文教科学委員会 予算委：予算委員会 予一分：予算委員会第一分科会
 決算委：決算委員会 決一分：決算行政監視委員会第一分科会
 災対特：災害対策特別委員会 復興特：東日本大震災復興特別委員会

国 会	年 月 日	委員会等	内 容
第 211 回 国会（常会）	令和 5. 4. 5	参決算委	令和 3 年度決算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和 5. 4. 19	参復興特	国立国会図書館に対し、国立国会図書館東日本大震災アーカイブに係る質疑を行った。
	令和 5. 4. 24	衆決一分	平成 30 年度及び令和元年度決算の概要説明の聴取を行い、国会所管について審査を行った。
	令和 5. 4. 27	衆復興特	国立国会図書館に対し、震災に関するアーカイブの閉鎖と継承に係る質疑を行った。
	令和 5. 5. 16	参文教委	国立国会図書館に対し、パッケージ版ゲームソフトの収集状況等に係る質疑を行った。
第 211 回 国会（常会） 閉会後	令和 5. 6. 15	参内閣委	国立国会図書館に対し、G7 各国における性的指向・性自認差別禁止に関わる法制度に係る質疑を行った。
	令和 5. 8. 29	衆図小委	令和 6 年度国立国会図書館予算概算要求について、協議を行った。
第 212 回 国会（臨時会）	令和 5. 8. 31	参図小委	令和 6 年度国立国会図書館予算概算要求について、協議を行った。
	令和 5. 11. 16	衆議運理	令和 5 年度国立国会図書館予定経費補正要求（第 1 号）について、協議決定した。
	令和 5. 11. 16	参議運理	令和 5 年度国立国会図書館予定経費補正要求（第 1 号）について、協議決定した。
	令和 5. 11. 17	参災対特	国立国会図書館に対し、憲政資料室所蔵資料に係る質疑を行った。
	令和 5. 11. 28	参予算委	国立国会図書館に対し、諸外国で過去に行われた付加価値税の減税に係る質疑を行った。
	令和 5. 12. 5	参内閣委	国立国会図書館に対し、インターネット資料収集保存事業の対象ウェブサイトに係る質疑を行った。
	令和 5. 12. 8	参議長	国立国会図書館副館長の任免に関する件について、承認した。
第 212 回 国会（臨時会） 閉会後	令和 5. 12. 13	衆議長	国立国会図書館副館長の任免に関する件について、承認した。
	令和 6. 1. 24	衆図小委	令和 6 年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和 6. 1. 24	衆議運委	令和 6 年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和 6. 1. 25	参図小委	令和 6 年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和 6. 1. 25	参議運委	令和 6 年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。

国 会	年 月 日	委員会等	内 容
第 213 回 国会（常会）	令和 6. 2. 27	衆予一分	令和 6 年度予算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和 6. 3. 5	参予算委	国立国会図書館に対し、諸外国で過去に大規模災害が発生した際の政府トップの対応に係る質疑を行った。
	令和 6. 3. 19	衆議運理	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、趣旨説明を行った。
	令和 6. 3. 21	衆議運理	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、協議決定した。
	令和 6. 3. 21	衆議運委	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、審査し、承認した。
	令和 6. 3. 27	参議運理	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、協議決定した。
	令和 6. 3. 28	参議運委	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、審査し、承認した。
	令和 6. 3. 22	参内閣委	令和 6 年度予算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和 6. 3. 29	衆議運委	国立国会図書館長の辞職の件について、協議決定した。 国立国会図書館長の任命の件について、協議決定した。
	令和 6. 3. 29	衆本会議	国立国会図書館長の任命承認の件について、承認した。
	令和 6. 3. 29	参議運委	国立国会図書館長の辞任の件について、協議決定した。 国立国会図書館長の任命の件について、協議決定した。
	令和 6. 3. 29	参本会議	国立国会図書館長の任命に関する件について、承認した。

国立国会図書館ビジョン 2021-2025

―国立国会図書館のデジタルシフト―

I 国立国会図書館のデジタルシフト―情報資源と知的活動をつなぐ7つの重点事業―

情報技術によって私たちの社会活動やコミュニケーションのあり方が変容し、さらに新型コロナウイルスが大きな影響を及ぼす中で、社会のデジタルシフトが加速しようとしています。

この状況を踏まえ、国立国会図書館は、情報資源と様々な知的活動を的確につなげていくために、今後5年間で「国立国会図書館のデジタルシフト」推進期間と位置付け、7つの事業に特に重点的に取り組みます。これらの重点事業は、将来にわたる全ての利用者に多様な情報資源を提供するユニバーサルアクセスを実現する事業と、そのための恒久的なインフラとなる国のデジタル情報基盤の拡充を図る事業から構成されます。

〈ユニバーサルアクセスの実現〉

1 国会サービスの充実

量的・質的に拡充したデジタル情報基盤と利便性を向上させた検索手段を用いて、さらに充実した国会サービスの提供を図ります。

2 インターネット提供資料の拡充

インターネットや身近な図書館で閲覧できるデジタル資料の拡充を図ります。そのための著作権処理や関係者との合意形成を進めます。

3 読書バリアフリーの推進

視覚障害等の理由で読書に困難がある利用者向けに、バリアフリー対応の資料の収集・検索・提供サービスと、利用しやすいテキストデータの製作支援を推進します。

4 「知りたい」を支援する情報発信

専門知識を活かして膨大な資料・情報をキュレーションし、効率的な調べ方のガイドや、知識を深めるための資料の紹介等、社会に役立つ情報を発信します。

〈国のデジタル情報基盤の拡充〉

5 資料デジタル化の加速

デジタルで全ての国内出版物が読める未来を目指し、この5年間で100万冊以上の所蔵資料をデジタ

ル化します。テキスト化も行い、検索や機械学習に活かせる基盤データとします。

6 デジタル資料の収集と長期保存

有償の電子書籍・電子雑誌の制度収集を開始し、著作者や出版者の協力を得て、安定的収集を実現します。また、他機関のデジタル資料の収集・移管、再生困難なデジタル資料の形式変換等、多面的な取組によってデジタル資料の長期保存を目指します。

7 デジタルアーカイブの推進と利活用

図書館の領域を超えて幅広い分野のデジタルアーカイブを連携させる「ジャパンサーチ」を通じて、多様な情報・データがオープン化され、活用が促進される環境づくりを支えます。

II 基本的役割

国立国会図書館は、国立国会図書館法前文に掲げられた使命を果たすため、納本制度に基づく資料・情報の収集を核として、国会、行政・司法各部門、国民に対するサービスを実施しています。「デジタルシフト」を推進するための7つの重点事業に取り組むとともに、以下の基本的役割を遂行します。

国立国会図書館の基本的役割

1 国会活動の補佐

国政課題に関する職員の専門的知見と豊富な情報資源に基づき、信頼性の高い調査・分析と迅速かつ確かな情報提供の一層の強化を通じ、国権の最高機関である国会の活動を十全に補佐します。また、国会の活動から生み出される情報に容易にアクセスできるようインターネットを通じて提供することで、国会と国民とをつなぎます。

(1) 国会議員に対する調査サービスの高度化

国会議員に対し、所蔵資料のほか、データベースその他の電子情報を活用し、客観的な調査・分析に基づく確かな回答を提供します。また、国政審議の参考に資するため、国政課題に関する調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、調査回答に活用します。国会議員を対象として、図書館資料の閲覧、貸出し、複写等のサービスを提供します。これまでの調査サービスの蓄積を踏まえ、国立国会図書館の有する資源と技術及びその進展の成果を十分に活用して調査サービスを一層高度化し、国政審議への貢献に努めます。

(2) 外部機関との連携の強化等による調査サービスの充実

国内外の大学や調査研究機関等及び海外の議会関係機関等との連携を強化して、最新かつ高度な学術的知見を幅広く積極的に吸収し、調査サービスを充実させます。特に、国の基本的な政策課題や、法的・社会的・倫理的課題が生じやすい科学技術に関する国政課題については、外部専門家の知見と協力を得て、より総合的かつ高度な視点から、各種の調査プロジェクトを実施し、成果を公表します。

(3) 国会発生情報へのアクセス整備

衆議院・参議院と共同で構築・提供している国会会議録検索システム及び国立国会図書館が構築・提供している日本法令索引については、国会議員及び国民が容易にアクセスできるよう、コンテンツ及び機能のさらなる整備充実を図り、国会と国民とをつなぐ役割を一層強化します。

2 資料・情報の収集・整理・保存

我が国の唯一の国立図書館として、将来にわたるアクセスを保証するため、紙・電子の形態を問わず、国内外の資料・情報を広く収集・整理・保存します。

(1) 資料の収集

納本制度に基づき、国内の出版物を広く収集します。さらに、外国の資料についても、国会活動の補佐や、学術的な調査・研究に役立つ資料、日本関係資料等を選択して収集します。また、未収の国内出版物や、納本制度開始前の出版物の収集にも努めます。

国の機関や地方公共団体等の公的機関のウェブサイト等を法律に基づき収集するとともに、民間のウェブサイト等について公共性や時代性を考慮し許諾を得て選択的に収集します。無償かつ DRM（技術的制限手段）のない電子書籍・電子雑誌も法律に基づき収集します。

(2) 書誌データの作成・提供

国内刊行の出版物の目録、雑誌記事索引等のデータベースを作成し、広く利活用できるよう、インターネット等を通じて提供します。

(3) 資料の保存

収集した資料を永く保存し、国民共有の文化的資産として後世に伝えます。そのため、デジタル化や適切な保存環境の整備、劣化・破損した資料の修復等、電子形態の資料を含め、長期保存対策に取り組めます。

3 情報資源の利用提供

すべての利用者が、必要な情報に的確かつ効率的にアクセスできるよう、利用者サービスを提供するとともに、必要なシステムや施設の整備を行います。

(1) 来館しないで利用できるサービス

・インターネットを通じたサービス

インターネットで申込みが可能な遠隔複写サービスを提供します。所蔵資料のデジタル化及びその著作権処理を進め、インターネットを通じて提供します。また、調べ方案内や電子展示会等の付加価値を付けた情報発信サービスを提供します。

・公共図書館・大学図書館等を通じたサービス

図書館間貸出し、複写、レファレンスのサービスを提供します。インターネット提供を行っていない国立国会図書館デジタル化資料のうち入手困難な資料を、デジタル化資料送信サービスとして、参加図

書館内で提供します。

(2) 来館利用サービス

東京本館、関西館、国際子ども図書館の三つの施設において、所蔵資料の閲覧や複写、レファレンスのサービスを提供します。また、展示会や講演会等のイベントを実施します。

(3) 行政・司法各部門の職員へのサービス

行政省庁及び最高裁判所に置かれる支部図書館を通じて資料の貸出し、複写やレファレンスに対応します。また、支部図書館の職員に対して、研修による支援を行います。

(4) 視覚障害者等へのサービス

関係機関と連携して学術文献の録音図書やテキストデータを製作するとともに、公共図書館等が製作した音声 DAISY データ、点字データ等を収集し、これらのデータをインターネットを通じて提供します。

(5) 子どもの読書活動支援サービス

児童書専門図書館である国際子ども図書館において、国内外の児童書による図書館サービスを提供します。児童書や子どもの読書に関わる活動の支援、展示会等による児童書の持つ魅力の紹介とともに、子ども向けのコンテンツやサービスを通じて、子どもが読書や図書館に親しむきっかけを提供します。

4 各種機関との連携協力

国内外の多様な関係機関との連携・協力を通じて、知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つものとしします。

(1) 国内の図書館等の支援・協力

国立国会図書館の情報資源やサービス、図書館業務に関する知識及び経験が国内の各種図書館の業務やサービスの向上に役立つよう、研修や情報発信を通じて、その活動や人材育成を支援します。

(2) 海外の図書館・関係機関等との協力

国際図書館連盟（IFLA）等の国際的な活動への参加等を通じて、海外の国立図書館や関係機関と交流し、図書館に関わる普遍的な課題の解決に取り組むとともに、共通の目的を持つ機関との協力・連携事業を進めます。

(3) 情報資源への総合的なアクセスの提供

インターネットを通じたデータ連携により、全国の図書館等のデジタル化資料を含む所蔵資料、調べ方の事例等の横断検索サービスのほか、東日本大震災の記録の継承や、全国の文化資源に関する分野横断的な検索等、様々なデータ連携プラットフォームを提供し、我が国の情報資源への総合的なアクセスや利活用の利便性向上を図ります。

第1章

国会に対するサービス

概 況

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービス（以下「国会サービス」という。）は、国立国会図書館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。

令和5年度には、国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約3万6000件の調査回答を行った。また、国会議員からの依頼が想定される国政課題について調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、国会議員等に提供した（刊行物掲載記事数307件）。国政課題に関する調査研究の内容を国会議員等に報告する政策セミナーを14回開催した。

長期的又は分野横断的な基本的政策課題に関し、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成して実施する総合調査について、令和5年度は「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」をテーマに実施し、成果報告書を令和6年3月に刊行した。また、同年2月に国際政策セミナー「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」を開催した。

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、科学技術に関する調査プロジェクトについて、令和5年度は「日本の宇宙政策を考える—今後10年のために何をすべきか—」、「デジタル時代の技術と社会」及び「マテリアル科学—最先端と未来への選択肢—」をテーマに実施し、令和5年9月に公開シンポジウムを開催するとともに、成果報告書を令和6年2月及び3月に刊行した。

外国の議会図書館等との連携協力に関しては、令和5年度も欧州議会調査局（EPRS）及び欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）との協力関係を深めたほか、G7議会調査機関会議に参加した。

1.1 立法調査サービス

1.1.1 依頼調査

令和5年度に調査及び立法考査局において回答した依頼調査（国会議員等からの依頼に基づく調査）の総件数は、3万6233件である。回答方法別の件数は統計第1のとおりである。回答に当たっては、令和6年1月に開始した著作物のメール送信による方法も活用した（令和5年著作権法改正により、立法の目的のための内部資料として必要な限度において、著作物を公衆送信することが可能となったことを受けて開始したもの）。依頼調査の内容は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、文教・科学技術・社会・労働等、広範な分野にわたっている。各分野において、依頼が多く寄せられた事項は次のとおりである。

憲法：憲法改正

政治・議会：選挙制度改革、政治資金問題、国会改革（議員の活動経費、ICTの活用、緊急事態における国会機能の維持等）

行政・法務：LGBT関連（LGBT理解増進法、同性婚等）、マイナンバー制度、出入国管理及び難民認定法

外交・防衛：パレスチナ問題・ガザ情勢、ウクライナ情勢、台湾情勢、戦略三文書（「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」）、G7サミット

財政・金融：基幹税の在り方、防衛費増額の財源、金融政策の在り方

経済・産業：グリーントランスフォーメーション（GX）（原子力発電、再生可能エネルギー等）、大阪・関西万博

農林水産・環境：食料・農業・農村基本法改正、食料安全保障

国土・交通・情報通信：能登半島地震、建設業、ライドシェア、物流政策、放送政策

文教・科学技術：教育費の無償化及び奨学金、宗教法人、生成AI

社会・労働：少子化対策、子育て政策、マイナ保険証、外国人雇用、非正規雇用、賃金

1.1.2 国政課題に関する調査研究

(1) 調査研究成果の刊行

調査及び立法考査局では、国会議員からの依頼が想定される国政課題に関する調査研究を行っており、その成果を『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』（季刊版・月刊版）、『調査資料』（『基本情報シリーズ』を含む。）等の刊行物に取りまとめ、国政審議の参考資料として、国会議員等に提供している。令和5年度には計307件の記事（統計第1参照）を提供した（付表9-6（2）参照）。

(2) 政策セミナー

国政課題に関する調査研究の内容を国会議員等に報告する政策セミナーを14回全てオンラインで開催した（付表1-2参照）。延べにして国会議員16名、議員秘書等187名が参加し、意見交換を行った。

(3) 総合調査

長期的又は分野横断的な基本的政策課題について、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成し、外部の研究者の参加も得て総合調査を実施している。

令和5年度は、「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」をテーマに実施し、成果報告書を令和6年3月に刊行したほか、同年2月に国際政策セミナー「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」をオンラインで開催した（1.1.2（5）参照）。また、「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」を実施し、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』（月刊版）に掲載した。

令和6年度の総合調査は、「人口減少と地域の課題（仮題）」をテーマに実施することとした。

(4) 科学技術に関する調査プロジェクト

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、

科学技術に関する調査プロジェクトについて、令和5年度は、「日本の宇宙政策を考える—今後10年のために何をすべきか—」及び「デジタル時代の技術と社会」をテーマとして調査を行い、また「マテリアル科学—最先端と未来への選択肢—」をテーマとする調査を日本工学アカデミーに委託した。成果報告書については、『日本の宇宙政策を考える—今後10年のために何をすべきか—』を令和6年2月に、『デジタル時代の技術と社会』及び『マテリアル科学—最先端と未来への選択肢—』を同年3月にそれぞれ刊行した。また、令和5年9月に公開シンポジウム「日本の宇宙政策を考える—今後10年のために何をすべきか—」をオンラインで開催した（1.1.2（6）参照）。

（5） 国際政策セミナー

国政上の重要な課題に関連する外国の制度や政策動向について国内外の研究者の最新の研究成果や知見を紹介する国際政策セミナーについて、令和5年度総合調査の一環として、「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」をテーマとして実施した。まず、令和6年1月24日に、ローレンス・フリードマン氏（ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部名誉教授）とのオンラインによる業務懇談会を開催した。次に、2月21日に国会議員・国会関係者向け講演会をオンラインで開催し、業務懇談会で行われたフリードマン氏による基調講演の録画を配信するとともに、国内専門家として東野篤子氏（筑波大学人文社会系教授・国立国会図書館客員調査員）が解説・論点整理を行った（参加者は国会議員5名及び議員秘書8名を含む19名）。続いて、同年2月28日に、一般向け講演会及びパネルディスカッションをオンラインで開催した（参加者は216名）。

（6） 科学技術に関する調査プロジェクトシンポジウム

令和5年度科学技術に関する調査プロジェクトの一環として、渡邊浩崇氏（名古屋大学大学院情報学研究科特任教授・国立国会図書館客員調査員）をファシリテータとする「日本の宇宙政策を考える—今後10年のために何をすべきか—」を令和5年9月22日にオンラインで一般公開して開催した。参加者は、124名であった。

（7） 外部有識者による説明会

外部有識者による調査員向けの説明会を33回開催し、得られた知見を調査業務において活用した。

1.1.3 調査成果等の電子的提供

（1） 国会向けホームページ「調査の窓」

国会向けホームページ「調査の窓」に調査及び立法考査局の刊行物を掲載し、国会議員及び国会関係者に提供した。令和5年度末現在の提供件数（記事件数）は、『レファレンス』1,358件、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1,268件、『外国の立法』4,097件、『調査資料』1,009件、『国政の論点』757件であり、全体では8,489件に達した。

（2） 調査及び立法考査局刊行物の国民への提供

国立国会図書館ホームページの「国会関連情報」のページに調査及び立法考査局の刊行物（『国政の論点』等、一部の刊行物を除く。）を掲載し、インターネットを通じて国民に提供した。

(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム

第1回国会（昭和22年5月開会）以降の国会会議録を提供するデータベースであり、令和5年度のアクセス数は、国会向けが232万737件（統計第2参照）、一般向けが1648万3550件（統計第6参照）であった。

(4) 帝国議会議録データベース・システム

帝国議会の全会期の会議録を提供するデータベースであり、令和5年度のアクセス数は、国会向けが1万1197件（統計第2参照）、一般向けが163万892件（統計第6参照）であった。

(5) 日本法令索引データベース・システム

明治19年の公文式施行以降に制定された法令の改廃経過等の情報と、帝国議会及び国会における法案等の審議経過の情報を提供するデータベースであり、令和5年度末までの累積データ数は55万9752件（内訳は法令16万3358件、法案等2万4657件、会議録索引情報37万1737件）、令和5年度のページビュー件数は1000万126件であった（統計第6参照）。

(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム

慶応3年の大政奉還から明治19年の公文式施行までに制定された法令の改廃経過等を提供するデータベースであり、データ数は4万4495件、令和5年度のページビュー件数は15万5958件であった（統計第6参照）。

1.1.4 立法調査サービスの基盤整備

(1) 立法資料の整備

令和5年度に受け入れた立法資料は、国内図書3,096冊、外国図書170冊、国内雑誌（年鑑類を含む。）1,995種、外国雑誌（同）283種、国内新聞95種、外国新聞41種、通信17種、非図書資料26点であった。オンラインデータベースについては、来館利用者に提供しているデータベースに加え、国内のデータベース12種類、外国のデータベース1種類を調査員の利用に供した。

(2) 議会官庁資料室

国内外の議会資料、法令資料、官庁・国際機関資料等を配置し（令和5年度末時点で455万9835点）、国会関係者及び一般公衆の利用に供した。

1.1.5 議員閲覧室・議員研究室

(1) 議員閲覧室・議員研究室内の現況

令和5年度の議員閲覧室の利用者数は487人、議員研究室の利用者数は775人であった（統計第2参照）。資料を貸し出した議員数は86人、貸出点数は247点であった。

(2) 議員著作文庫

令和5年度には70冊が追加され、計2,015人分1万1,893冊（複本を含む。）となった。

1.1.6 国会分館

(1) 利用の状況

令和5年度の来館者数は2万8138人であり、うち国会議員は1,184人であった（前・元議員を含む）。資料の貸出点数は1万1160点、複写枚数は3万5239枚、レファレンス処理件数は1,026件であった（統計第2参照）。

(2) 資料の整備

令和5年度に受け入れた資料は、図書3,908冊、年鑑類212種、雑誌305種、新聞115種、通信12種であった。衆・参両議院の会議録・議案等の議事資料は、3,952点を受け入れた。また、新聞主要6紙の連載記事切抜資料274件を作成した。

令和5年度末現在の所管資料は、議事資料のほか、図書・年鑑類約6万6300冊、雑誌374種、新聞147種、通信12種である。

(3) その他

新聞連載記事切抜資料について、近年の新聞データベースの普及等に鑑み、令和5年8月分の作成をもって新規の切抜作業を終了した。また、同年6月15日に国会分館職員閲覧室を会場とする議員秘書向けデータベース説明会を開催した。さらに、同年11月16日から国会分館電子情報コーナーを会場とする議員秘書向け新聞記事データベース説明会を週次で開催することとした。

1.2 連携協力・広報

(1) 利用説明の実施

新たに就任した衆・参両議院常任委員会等の委員長及び新たに当選した議員のうち10名に対し、個別の利用説明を行った。委員長・議員本人に面会できなかった場合は議員秘書に説明用資料を配付した。そのほか、要望のあった議員に対し、利用説明及び館内の案内を行った。

(2) 衆・参両議院事務局との連携協力

衆・参両議院事務局からの協力要請を受け、職員2名が衆議院政策担当秘書研修で、同1名が参議院政策担当秘書研修でそれぞれ講師を務めた。

衆議院調査局厚生労働調査室及び参議院厚生労働委員会調査室と分担・連携・協力して調査を進め、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律第21条に基づく調査報告書」の原案を作成し、衆・参両議院の厚生労働委員長に提出した。報告書は令和5年6月19日に衆・参両議院の議長に提出され、同日に衆・参両議院のホームページで公表された。

(3) 外国議会図書館等との連携協力

- ① 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流（8.1.4（1）③参照）
- ② 欧州議会調査局（EPRS）との連携協力

令和5年11月14日にオンラインで会合を開催し、今後の協力の具体的な内容及び方法について

EPRS と意見交換を行った。また、同年 11 月 16 日及び令和 6 年 1 月 25 日にオンラインで開催された EPRS 主催のポリシーラウンドテーブルに、職員がそれぞれ 1 名参加した。

③ 欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）との連携協力

EPTA の準会員として、共同調査プロジェクトに参加し、我が国の教育分野における生成 AI の活用に関する議論について調査し、報告した。令和 5 年 10 月にバルセロナ（スペイン）のカタルーニャ州議会議事堂で総会（9 日）及び理事会（9・10 日）が開催され、職員 1 名が参加した。

④ G7 議会調査機関会議への参加

EPRS の呼び掛けにより、令和 5 年 11 月 6 日に G7 議会調査機関会議がオンラインで開催され、各機関から近況を報告し、今後の会議のテーマ等について意見交換を行った。

(4) 広 報

国会議員及び国会関係者向けの広報資料として、『れじすめいと』（不定期刊）を 29 回刊行し、国会議員等に配付した（付表 9-6（1）参照）。

第2章

行政及び司法の各部門に対するサービス

概 況

国立国会図書館は、行政及び司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主に各府省庁及び最高裁判所に設置されている支部図書館（以下「支部図書館」という。）を通じて行われている。各支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、国立国会図書館法に基づき、国立国会図書館中央館（この章では、東京本館及び関西館のほか、国際子ども図書館を含む。以下「中央館」という。）及び他の支部図書館との間で相互の図書館ネットワークを形成し、サービスを展開している。このネットワークが「支部図書館制度」であり、三権分立の下にありながら、国の情報基盤を効率的に構築・運営し、連携して図書館サービスを提供することにより、行政及び司法の各部門の業務遂行を資料・情報の面から支援することを目的にしている。

支部図書館の数は、令和5年度末現在、27館（分館を含めて33館）である。令和3年度から5年間にわたる「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2021-2025」（令和3年国図支協2103121号。以下「指針2021」という。）に基づき、中央館及び支部図書館の活動を行っている。

2.1 支部図書館の運営

2.1.1 組織及び運営

文化庁が、令和4年度末に京都府京都市へ移転したことを踏まえ、令和5年4月1日付けで、支部文部科学省図書館文化庁分館を同市に設置した。また、同日付けで支部海上保安庁図書館海洋情報部分館を廃止し、支部海上保安庁図書館に統合した。

支部図書館制度の運営及び中央館・支部図書館間の意見交換等のため、各種会議を開催した。

(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

令和5年11月24日に東京本館で開催し、支部図書館長・分館長30名（代理を含む。）及び兼任司書・陪席12名、計42名が参加した。中央館は、「国立国会図書館の立法調査業務における各種情報源の利用」と題し、調査や刊行物執筆の際にどのように各種情報源を利用しているのかについて報告した。また、岩井俊介支部財務省図書館長が「財務省図書館の資料収集と利用提供の工夫」と題して、次田彰支部文部科学省図書館長が「文部科学省図書館における利用推進の取り組み」と題して、省内業務における図書館資料や情報の有効活用のための取組について報告した。

(2) 中央館・支部図書館協議会及び幹事会

支部図書館長との会合として、協議会及び幹事会を各2回開催した（協議会はオンライン、幹事会は書面）。令和5年6月21日に第1回幹事会、同年7月21日に第1回協議会を開催し、第1回協議会では、「指針2021」に基づく中央館及び支部図書館の令和5年度計画や前年度計画の総括等につき報告した。また、令和6年2月14日に第2回幹事会、同年3月15日に第2回協議会を開催し、第2回協議会では、支部図書館における図書及びその他の図書館資料の保存期間等に関する件の制定等について諮り、了承された。また、国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の相互貸出しに関する規則（令和4年国立国会図書館規則第2号）の改正予定等について報告した。

(3) 兼任司書会議

国立国会図書館職員に兼ねて任命され各支部図書館に1名ずつ置かれる兼任司書との会合として、兼任司書会議をオンラインで3回開催した。令和5年6月13日の第1回会議では、「指針2021」に基づく中央館及び各支部図書館の年度計画等について報告した。同年11月7日の第2回会議では、国会図書館支部庁費等関係調査の結果等について報告した。令和6年2月6日の第3回会議では、「指針2021」に基づく次年度の中央館年度計画等について報告した。

2.1.2 人事・予算

支部図書館の職員数（館長を含み、補助員を除く。）は、令和5年度末現在167名である（統計第4参照）。

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。令和5年度における国会図書館支部庁費予算総額は、1億7525万3000円であった（統計第4参照）。

2.1.3 業務の情報システム化

支部図書館（分館を含む。）33館のうち、令和5年度末現在、蔵書目録を19館が政府共通ネットワーク上で、10館がインターネット上で所属機関の職員等へ公開している。

中央館では、政府共通ネットワーク上又はインターネット上に公開された中央館及び各支部図書館の蔵書目録を横断検索し、一元的に結果を表示できる分散型総合目録データベースシステムを提供している。令和5年度末現在、検索対象となっている館は28館である。

また、中央館・支部図書館間での情報共有、業務の効率化を目的として国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムを運用している。令和5年11月に分散型総合目録データベースシステム及び国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムのリニューアルを実施した。

2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館では支部図書館職員に対する研修を新規配属職員研修、司書業務研修、特別研修の3種類に分けて行っている。令和5年度の研修には延べ156人が参加した。

2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動

(1) レファレンスサービス、資料の閲覧・貸出し・複写

令和5年度中、各支部図書館で処理したレファレンス件数は、1万3763件であった。各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数11万4275人、貸出資料数9万9826点、複写件数2万2563件であった（統計第4参照）。

(2) 資料の収集・整理

令和5年度に各支部図書館で受け入れた資料数は、図書2万4359冊、雑誌6,946種、新聞205種であった。令和5年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、図書313万249冊、雑誌4万4051種、新聞271種であった（統計第4参照）。

(3) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、各府省庁及び最高裁判所の出版物を中央館に納入する際の窓口を担っている。令和5年度に各支部図書館を通じて中央館に納入された各府省庁等の資料は、1万9388点であった。

2.3 中央館の活動

(1) レファレンスサービス

中央館は行政及び司法各部門からの文献・資料等の調査依頼に対応している。令和5年度中、東京本館の回答件数は371件、関西館の回答件数は2件、国際子ども図書館の回答件数は1件、計374件であった（統計第3参照）。

(2) 資料の相互貸出し

令和5年度に、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料は3,344点（統計第3参照）、支部図書館から中央館に貸し出した資料は1点であった。

(3) 複写サービス

令和5年度中の複写サービス提供件数は1,936件、うちデジタル化資料、電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物のプリントアウト件数は823件であった（統計第3参照）。

(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供

中央館が契約した外部データベース4種を支部図書館内で提供している。

図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1③参照）は、令和5年度末現在、支部図書館（分館を含む。）33館のうち、30館で利用が可能である。

(5) 広報等

支部図書館・専門図書館連絡情報誌『びぶろす—Biblos』を企画編集・刊行し、支部図書館に配布し

たほか、当館ホームページに掲載した（付表 9-6（1）参照）。

第3章

一般公衆に対するサービス

概 況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において行っている。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等及び個人並びに海外の団体・個人を対象として、遠隔利用サービスと来館利用サービスを提供している。

当館に来館しないで利用できる遠隔利用サービスには、図書館への資料の貸出し、遠隔複写サービス、図書館向けデジタル化資料送信サービス、個人向けデジタル化資料送信サービス、レファレンスサービス、電子情報サービス（第4章参照）がある。来館して利用できる来館利用サービスは、閲覧、複写、レファレンスサービス及び展示が中心である。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を実施しつつも、政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針や感染状況等を踏まえ、制限等を撤廃した。令和5年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数（閲覧利用者、展示会・催物参加者及び参観・見学者の合計）は前年度に比べて約20%増え、61万422人であった。

3.1 利用者サービス

令和5年度末の個人登録者総数は65万3116人となった（統計第5参照）。閲覧利用者に占める登録率は、東京本館でほぼ100%、関西館で約94%であった。個人の新規登録利用者数は19万942人であり、前年度に比べて約10%増加した。機器や材料を安定的に確保することが困難になったため、令和6年3月末をもって、遠隔複写サービス及び来館複写サービスにおけるマイクロフィルム及びマイクロフィッシュを作成する複写の受付を終了した。

3.2 遠隔利用サービス

来館せずに利用できるサービスを国立国会図書館ホームページやソーシャルメディアを活用して積極的に広報した。

3.2.1 図書館間貸出し (8.1.1 ①参照)

3.2.2 遠隔複写サービス

令和5年度の申込処理件数（謝絶を除く。）は25万5806件、内訳は、東京本館11万3059件、関西館14万618件、国際子ども図書館2,129件であった（統計第5参照）。

3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス (8.1.1 ③参照)

3.2.4 個人向けデジタル化資料送信サービス

個人向けデジタル化資料送信サービスの利用に当たって必要となる個人向けデジタル化資料送信サービス利用規約への同意者は、令和5年度中に9万6455人増加し、令和5年度末までの同意者の総数は、20万6,488人となっている。令和5年度中の総閲覧件数は766万4013件、複写件数は142万9219件であった。

3.2.5 レファレンスサービス

文書によるレファレンスの令和5年度の処理件数は9,859件、内訳は東京本館8,339件、関西館1,403件、国際子ども図書館117件であった（統計第5参照）。このうち、複写のための記事掲載箇所調査の処理件数は4,738件と前年度（6,751件）から約30%の減少となった。その一因として、令和6年1月に統合・リニューアルされた国立国会図書館サーチでの導線改善により、本来不要だった申込みが減少したことが考えられる。

電話によるレファレンスの処理件数は1万8526件、内訳は東京本館2,776件、関西館1万4809件、国際子ども図書館941件であった（統計第5参照）。

3.2.6 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の機関が主催して行う展示会等への当館所蔵資料の貸出件数は、13件（のべ1,886点）であった。主な展示会名、主催者、貸出期間、開催場所、貸し出した主な資料名と数量は、付表3-1のとおりである。

3.3 来館利用サービス

令和5年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数は、61万422人であった。デジタル化資料等の利用は、館内からのアクセス数が245万107件、来館申込みによるプリントアウト処理件数が48万8643件であった（統計第5及び統計第6参照）。

3.3.1 東京本館

令和5年度の来館者数は41万3407人であった（統計第5参照）。令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行したことに伴い、同年6月22日に同時来館者数による入館制限を撤廃し、これに合わせて、当日利用カードの交付及び満18歳未満の利用に係る通常手続を

再開した。なお、感染症拡大防止のため、利用者対応窓口へのビニールカーテンの設置、入口等へのアルコール消毒液の設置については対応を継続した。

(1) 閲 覧

令和5年度の東京本館の資料閲覧点数（各専門室所管資料を除く。）は、図書が74万1167点、雑誌が68万498点であった。また、関西館所蔵資料の取寄せ点数は4,222点であった（統計第5参照）。

(2) 複 写

令和5年度、東京本館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は85万8464件であった。そのうち、即日複写サービスの処理件数は85万1303件であった。即日複写サービスのうち、デジタル化資料・電子ジャーナル等のプリントアウト件数は43万7243件であった（統計第5参照）。近年の利用状況に応じてサービスポイントを集約し、新館プリントアウトカウンターを休止している。

(3) レファレンスサービス

令和5年度に実施した口頭レファレンス件数は、47万571件であった（統計第5参照）。

(4) 閲覧室・専門室等

入館制限撤廃に伴う来館者数増加への対応として、本館第二閲覧室及び本館ホールを中心に利用者間の身体的距離を確保するために削減していた座席106席を復旧した。

各室概要は付表3-2（1）のとおりである。なお、OAフロア化工事に備えて、本館ホール南西エリアの利用者端末76台を、令和6年1月17日及び2月21日に、本館第一閲覧室に一時的に移設した。

障害者閲覧室の令和5年度の利用実績は13件22人であった。

憲政資料室では、令和5年度は、淡谷悠蔵関係文書、近藤廉平関係文書、椎名素夫関係文書、船橋成幸関係文書等の憲政資料を新たに公開した。日本占領関係資料は、米国メリーランド大学図書館所蔵のプランゲ文庫図書（社会科学分野及び人文科学分野のうち、教育分野）を追加公開した。なお、日本占領関係資料の追加公開分については国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。

音楽・映像資料室では、令和6年1月に脚本（日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムからの追加寄贈分）の提供を開始した。

(5) 利用説明会（ガイダンス）

利用説明会（ガイダンス）を12回実施し、参加者は25人であった（統計第5参照）。入館制限の撤廃に合わせて、定員を新型コロナウイルス感染症拡大前の5名に戻し、書庫見学を再開した。

(6) 展 示

国立国会図書館ギャラリーにおいて、ギャラリー展示を9回開催した。展示のテーマと期間は次のとおりである。

「NDL イメージバンク展」 令和5年3月16日～4月18日（令和5年度の開催日数15日）

「NINJA 虚像と実像」 令和5年4月20日～6月20日（開催日数48日）

「プラントハンティングと植物画」 令和5年6月22日～7月18日（開催日数22日）

「黎明期の植物学と牧野富太郎」 令和5年7月20日～8月15日（開催日数22日）

「資料が語る関東大震災」 令和5年8月17日～9月19日（開催日数28日）

「小さな秋」 令和5年9月21日～11月14日（開催日数43日）

「バリアフリーで変わる「読書のカタチ」」 令和5年11月16日～12月19日（開催日数28日）

「源氏物語と源氏絵」 令和5年12月21日～令和6年2月20日（開催日数43日）

「推し活狂想曲」 令和6年2月22日～4月16日（令和5年度の開催日数31日）

ギャラリー展示の一部については、令和6年1月5日に公開した「NDL ギャラリー」にて電子版コンテンツを公開している。なお、電子展示会については4.5 (3) のとおりである。

(7) 催物等

令和5年度に東京本館で開催した催物等は、付表3-3 (1) (4) のとおりである。

3.3.2 関西館

令和5年度の来館者数は6万6576人であった（統計第5参照）。令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行したことに伴い、同年5月18日に閲覧席の間隔確保のために移動していた座席の再配置等を行った。また同年6月22日に同時在館者数による入館制限を撤廃し、これに合わせて、利用説明会（ガイダンス）等の参加人数の見直しを行った。なお、感染症拡大防止のため、利用者対応窓口へのビニールカーテンの設置、入口等へのアルコール消毒液の設置については対応を継続した。

(1) 閲 覧

令和5年度の資料閲覧点数は7万7634点（うち総合閲覧室所管資料7万4920点、アジア情報室所管資料2,714点）、閲覧予約点数は1,342点（うち総合閲覧室所管資料1,275点、アジア情報室所管資料67点）であった。

東京本館及び国際子ども図書館所蔵資料の取寄せ点数は4,335点であった（統計第5参照）。

(2) 複 写

令和5年度に関西館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は8万9042件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは8万8608件、このうち関西館のみで実施しているセルフ複写サービスは3万1370件であり、デジタル化資料・電子ジャーナル・パッケージ系電子出版物等のプリントアウト件数は5万527件であった（統計第5参照）。

(3) レファレンスサービス

総合案内での口頭レファレンス処理件数は、3万9059件であった。

アジア情報案内での口頭レファレンス処理件数は2,240件であった。

(4) 閲覧室・専門室等

総合閲覧室では、開架資料の入替えを行うとともに、書庫資料を含めた資料紹介を、「平安時代の社会と文化」他、様々なテーマで実施するなど、所蔵資料の利活用につなげる取組を行った。

アジア情報室でも、「インド映画」等、様々なテーマで書庫資料を含めた資料紹介を行った。また、アジア情報室のサービスやアジア関連資料・情報を紹介する『アジア情報室通報』（季刊）を編集・刊行した（付表 9-6（3）参照）。

(5) 利用説明会（ガイダンス）

関西館の資料や利用方法等を紹介する利用説明会（ガイダンス）（オンラインでの開催も含む。）を計 58 回実施、延べ 337 人の参加があった（統計第 5 参照）。

(6) 展 示

関西館の所蔵資料を紹介する資料展示を計 2 回開催した。資料展示の各回のテーマと展示期間は次のとおりである。

第 31 回資料展示「左手をご覧ください！－左利きというまなざしで、見えてくる風景－」

令和 5 年 9 月 21 日～10 月 17 日（開催日数 21 日）

第 32 回資料展示「クイズ本・なぞなぞ本、大集合！」

令和 6 年 2 月 22 日～3 月 19 日（開催日数 22 日）

(7) 催物等

令和 5 年度は、関係機関との共催による「けいはんな学研都市 7 大学連携 市民公開講座 2023」等の催物を開催した（付表 3-3（2）参照）。

3.3.3 国際子ども図書館

令和 5 年度の来館者数は 13 万 439 人（うち 18 歳未満は 2 万 4804 人）であった（統計第 5 参照）。

令和 5 年 5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類感染症に移行したことに伴い、同年 6 月 22 日からは在館者数の管理による入館制限を撤廃し、これに合わせて、ガイドツアー等の参加人数の見直しを行った。なお、感染症拡大防止のため、利用者対応窓口へのビニールカーテンの設置、入口等へのアルコール消毒液の設置については対応を継続した。

(1) 閲 覧

令和 5 年度の児童書研究資料室の利用状況は、利用者数 1 万 1450 人、閲覧点数 3 万 1641 点であった。

(2) 複 写

令和 5 年度に国際子ども図書館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は 5,041 件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは 4,920 件であり、このうち、電子情報等のプリントアウト件数は 873 件であった（統計第 5 参照）。

(3) レファレンスサービス

令和5年度の口頭レファレンス処理件数は1万1479件であった（統計第5参照）。

(4) 展 示

国際子ども図書館レンガ棟3階の本のミュージアムで計3回、同棟3階のホールで計2回、それぞれ展示会を開催した。各回のテーマと展示期間は次のとおりである。なお展示会の開催に当たり、新型コロナウイルス感染防止対策として中止していたギャラリートークを4年ぶりに再開した。

「「東洋一」の夢 帝国図書館展」

令和5年3月28日～7月16日（令和5年度の開催日数86日、入場者数2万175人）

「世界をつなぐ子どもの本—2020年国際アンデルセン賞・IBBYオナーリスト図書展—」

令和5年7月25日～9月3日（開催日数34日、入場者数7,215人）

「おいしい児童書」

令和5年10月1日～12月24日（開催日数68日、入場者数2万1331人）

「子どもを健やかに育てる本—令和4年度 児童福祉文化財推薦作品」

令和6年1月23日～2月18日（開催日数22日、入場者数1,602人）

「子どもの本の夜明け 帝国図書館展」

令和6年3月26日～6月23日（令和5年度の開催日数6日、入場者数1,949人）

また、レンガ棟2階の児童書ギャラリーにおいて、特定の作家や画家に関する小展示を「作家・画家コーナー」で行っている。令和5年度は「宮沢賢治」（前半）、「五味太郎」（後半）を取り上げた。

そのほか、子どものへやで小展示「ふしぎがいっぱい—水の本—」を令和5年6月1日から8月31日まで、調べものの部屋でウェルカム展示「狐」を令和5年6月1日から8月31日まで、児童書研究資料室で小展示「海外の児童文学～モンゴル国」を令和4年8月18日から令和5年8月15日まで実施する等、館内各所で小展示を計18回開催した。

(5) 催物等

子ども向けの催物（3.3.3（6）②参照）等を開催したほか、上野公園内文化施設との連携による催物を開催した。また、展示会関連講演会、有識者による講演会を会場及び録画配信により実施した。（付表3-3（3）（4）参照）。

(6) 子どもに対するサービス

① 閲覧等

令和5年度の調べものの部屋の利用者数は、延べ4万9996人であった。同室において「調べものの体験プログラム」を14回実施し、計204名が参加した。

子どものへや及び世界を知るへやの利用者数は、延べ8万8119人であった。

② 催 物

令和5年度に開催した催物は、付表3-3（3）（4）のとおりである。

「子どものためのおはなし会」を、前年度に引き続き毎週土曜日の午後2回開催し、絵本の読み聞かせ等を100回、延べ1,573人（うち18歳未満780人）に対して実施した。また、「ちいさな子どものた

めのわらべうたと絵本の会」を、毎月第2水曜日に開催し、わらべうたと絵本の読み聞かせを11回、延べ177人（うち18歳未満88人）に対して実施した。

3.3.4 電子情報の提供

令和5年度は「AIP Publishing Journals」の提供を開始したほか、既存のデータベースへのコンテンツ追加を行った。また、「Chemical Abstracts Web Edition」及びProQuest データベース5件（「Biological Science Collection」、「Library and Information Science Abstracts」、「Linguistics and Language Behavior Abstracts」、「PsycINFO」、「Worldwide Political Science Abstracts」）の提供を終了した。

3.3.5 複写関係の許可及び資料に関する証明

令和5年度は複写関係の許可として計374件（特別複写許可338件、自写許可36件）を処理した。

また、訴訟等の必要に応じて、資料（機械可読資料を除く。）の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、令和5年度は138件の証明を行った。

3.4 利用者アンケートの実施

令和5年度は、利用者サービス全般に関する利用者サービスアンケートを実施し、2,477件の有効回答を得た。アンケート結果は当館ホームページで公表した。

第4章

電子情報サービスと情報システム基盤整備

概 況

国立国会図書館は、利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるようインターネットを介して行う電子情報サービスを積極的に推進している。「国立国会図書館ビジョン 2021-2025」に基づき、国のデジタル情報基盤の拡充を目指し、資料デジタル化の加速、デジタル資料の収集と長期保存、デジタルアーカイブの促進と利活用を推進している。

令和5年度は57万7741点の資料をデジタル化し、令和5年度末現在、インターネット経由で62万5167点、デジタル化資料送信サービスにより180万3834点、国立国会図書館内限定で149万4950点を、それぞれ国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。また、国立国会図書館デジタルコレクションでは、約247万点のデジタル化資料についてテキスト化を行い、全文検索を可能としていたが、令和6年1月、約75万点を対象として新たにテキスト化を開始し、同年3月までに約10万点のテキストデータを作成した（4.2.2 参照）。

デジタル化資料を含む情報源への案内に関する取組として、国立国会図書館サーチと国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン）を統合・リニューアルし、令和6年1月5日に新「国立国会図書館サーチ」として公開した。国立国会図書館の所蔵資料やデジタルコンテンツに加え、他機関所蔵資料等を一括して検索でき、デジタルコンテンツへ簡単にアクセスできるようになった。また、国立国会図書館のサービスへの申込みや全国の図書館の所蔵情報の表示も分かりやすく改善した。加えて、資料調査に活用できるよう、キーワード等での検索結果には、関連する調べものに役立つ情報をあわせて表示し、知りたい情報に効率的にアクセスできるよう改善を行った。

ジャパンサーチについては、「マイサーチ」機能を追加したほか、「ジャパンサーチラボ」を公開するなど、機能の拡充を行った。

電子情報サービスに関する連携協力事業として、令和5年8月に内閣府知的財産戦略推進事務局との共催で「デジタルアーカイブフェス 2023—デジタルアーカイブで地域の価値を再発見する—」をオンラインで開催した。また、令和6年1月に、東北大学災害科学国際研究所との共催で「令和5年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—震災遺産と地域文化の継承を目指して—」を開催した。

4.1 情報源への案内

4.1.1 国立国会図書館ホームページ

令和5年度のホームページへのアクセス数は4614万8607件（統計第6参照）であった。

令和5年5月8日、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行したことに伴い、各館の来館者へのお知らせページを更新した。

令和6年1月5日に新しい国立国会図書館サーチを公開した(4.1.2 参照) ことに伴い、当該サービスに関するページを新設し、「よくあるご質問」ページ等の関連ページの記載を修正・拡充した。

4.1.2 国立国会図書館サーチ

国立国会図書館サーチと国立国会図書館検索・申込オンラインサービス(国立国会図書館オンライン)を統合・リニューアルし、令和6年1月5日から新「国立国会図書館サーチ」として公開した。令和5年度末現在、107種類のデータベース、約1億8000万件の書誌データの統合検索が可能である(統計第6参照)。

令和5年度は、オーテピア高知図書館、国立情報学研究所をはじめとして4機関と新たに連携を開始した。また、新規連携先の4機関及び既連携先3機関から提供されたメタデータについて二次利用条件の表示を開始し、オープンデータとしての利用が可能となった。

令和5年度の国立国会図書館サーチへのアクセス数は、リニューアル前が2億4991万2085件、リニューアル後が4910万19件であった(統計第6参照)。

4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス(国立国会図書館オンライン)

国立国会図書館オンラインは、国立国会図書館サーチとの統合に伴い令和6年1月4日に稼働を停止した。稼働停止までの令和5年度の国立国会図書館オンラインへのアクセス数は2339万7404件であった(統計第6参照)。

4.1.4 総合目録事業

(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

令和5年度末現在、ネットワーク参加館は1,160館、うちデータ提供館は69館である(統計第6参照)。また、本事業で収集した書誌データは累積で5572万7493件である(統計第6参照)。

令和5年度は、新たに2館のデータ提供館と国立国会図書館サーチの間でOAI-PMH連携を実現し、国立国会図書館サーチの検索結果から、各提供館の蔵書検索システムの書誌詳細画面に直接遷移できるようになった。

(2) 障害者用資料総合目録(旧名称：点字図書・録音図書全国総合目録)

令和6年1月5日に国立国会図書館障害者用資料検索(愛称「みなサーチ」)の正式版を公開したことに伴い(8.2.6(4)参照)、「点字図書・録音図書全国総合目録」は「障害者用資料総合目録」へと名称を変更した。令和5年度末現在のデータ提供館は237館、書誌データは11万5869件である(統計第6参照)。

4.1.5 ジャパンサーチ

ジャパンサーチを基軸としたアーカイブ機関等におけるデジタルアーカイブの拡充・利活用促進のた

めの新たな推進体制として、デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会に代わり、デジタルアーカイブ戦略懇談会及びデジタルアーカイブ推進に関する検討会が発足し、令和6年3月1日に第1回懇談会が、3月29日に第1回検討会が開催された(事務局:内閣府知的財産戦略推進事務局)。

① 連携機関・コンテンツの拡充

令和5年度には10連携(つなぎ役)機関、31データベースと新規連携を行った。令和5年度末現在、49連携(つなぎ役)機関230データベースの約2950万件のメタデータが検索可能である。このうち、書籍等分野(図書館領域)については、37機関、43データベースが「国立国会図書館サーチ」を経由して連携している(4.1.2参照)。

また、ジャパンサーチに集約したメタデータを利活用しやすい形式(ジャパンサーチ利活用スキーマ)に変換して「利活用データ」としてAPIにより提供した。

② 機能の拡充

令和5年8月に、検索条件をカスタマイズし、検索窓として保存できる「マイサーチ」機能を追加した。令和6年3月には、ジャパンサーチの実験的な活用例を提供する場として、「ジャパンサーチラボ」を公開した。

③ イベント、広報の実施

連携促進に関するイベントとして、令和5年8月25日に内閣府知的財産戦略推進事務局と共催で「デジタルアーカイブフェス2023—デジタルアーカイブで地域の価値を再発見する—」(4.8(6)参照)を、令和6年1月29日に「ジャパンサーチ連携機関向けキュレーションワークショップ」をオンラインで開催した。また、ジャパンサーチ公式SNSを通じ、コンテンツ紹介や利活用に関する動画等による情報発信を実施した。

4.2 資料のデジタル化によるサービス

4.2.1 資料のデジタル化

令和5年度は、図書、雑誌、新聞、古典籍資料、地図、録音資料、映像資料、博士論文、児童書等、計57万7741点のデジタル化を実施した(統計第10参照)。

令和4年度補正予算(第2号)において、当館所蔵資料のデジタル化経費等が計上され、繰越しの手続きをとって、令和5年度までの2か年度で執行した。令和5年度は、国内刊行図書約42万4600点を外部委託でデジタル化するとともに、デジタル化が完了した資料及びその複本等について、関西館への移送を行った。また、国際子ども図書館所蔵の和図書約1万9200点を外部委託でデジタル化した。このほか、電子書庫機能の拡張、OCR処理プログラムの研究開発等(4.7参照)を実施した。

その他、雑誌約1万1400点をはじめとする各資料群を外部委託でデジタル化するとともに、外部委託に適さない図書・雑誌等約2万4400点、VHSビデオテープの映像約3,200タイトルについて、職員によるデジタル化を実施した。また、新聞マイクロ資料からのデジタル化を試行的に実施し、約5万3800点を外部委託でデジタル化した。

4.2.2 デジタル化資料の提供

デジタル化した資料は、国立国会図書館デジタルコレクションを通じ、著作権処理が終了したものは

インターネットで公開し、それ以外のものは国立国会図書館施設内で提供している。当館施設内で提供している資料のうち、絶版等で入手困難な資料については、図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1 ③参照）及び個人向けデジタル化資料送信サービス（3.2.4 参照）でも提供している。

令和5年度は、デジタル化した図書、雑誌、新聞、古典籍資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料、博士論文等に加え、他機関デジタル化資料の追加提供を実施した。

令和5年度末現在のインターネット経由の提供数は62万5167点、図書館向け・個人向けデジタル化資料送信サービスの提供数は180万3834点、国立国会図書館内限定提供数は149万4950点となった（点数は、「国立国会図書館デジタルコレクション」の全提供データ点数（統計第6参照）から公的機関のオンライン資料及び民間のオンライン資料（4.3（2）参照）並びに電子形態で収集した博士論文（4.3（3）参照）の点数を除いたもの。なお、この数字には上位書誌（雑誌のタイトルレベルなど資料と直接結びつかないメタデータ）も含まれる。）。)

また、国立国会図書館デジタルコレクションの全文検索サービスの対象資料を拡大するため、令和2年度から令和4年度末までにデジタル化した図書、雑誌、博士論文等約75万点を対象として、令和6年1月に、OCR処理による全文テキストデータの追加作成に着手した。同年3月までに、このうち約10万点の全文テキストデータの作成が完了し、順次全文検索サービスの対象に追加した。令和5年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクションの全文検索サービスの対象資料は約257万点となっている。

なお、国立国会図書館デジタルコレクションは、Library of the Year 2023においてライブラリアンシップ賞を受賞した。

4.3 インターネット上の情報資源に関する取組

(1) 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）

令和5年度末現在、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）のコレクションは、1万4283タイトル、提供データ数25万6771件、容量3.1PBである（統計第6参照）。

令和5年5月10日から12日にかけてヒルフェルスム（オランダ）で開催された国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）総会及びウェブアーカイビング会議に参加した。

(2) オンライン資料

オンライン資料とは、電子的、磁氣的又はその他の方法で記録され、インターネット等で送信される資料のうち、図書又は逐次刊行物に相当するものである。

令和5年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（電子書籍・電子雑誌）で保存・提供している公的機関のオンライン資料は62万6306点、民間のオンライン資料は90万7483点である。

(3) 電子形態で収集した博士論文

令和5年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（博士論文）で提供している電子形態で収集した博士論文は、12万883点である。

4.4 デジタル資料の長期保存

「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画 2021-2025」（令和3年国図電 2102181号）に基づき、所蔵するデジタル資料の長期保存に係る各種の取組を進めている。

(1) パッケージ系電子出版物の保存対策

令和5年度は、CD-ROM、DVDなど有形の媒体に情報を固定したパッケージ系電子出版物の保存対策の一環として、マイグレーション（媒体変換）の本格的な実施を継続した。令和4年度補正予算（第2号）に基づき、2000年までに刊行された図書組み合わせ資料の付録である光ディスク形式の資料約1万5300点のマイグレーション及び光ディスク形式の録音資料約100点のマイグレーション試行を外部委託により実施した。令和5年度に内製でマイグレーションを行ったのは、USBメモリ等51点、フロッピーディスク941点である。これにより、令和5年度末現在のマイグレーション済み当館所蔵資料の総計は2万8694点となった。

(2) デジタル化資料の保存対策

デジタル化資料の保存用画像を収録している光ディスク約3万4000枚、デジタル化事業者から新たに納品された保存用画像のHDD8台及び過去にデジタル化事業者から納品された保存用画像のHDD33台を対象に、LTO（Linear Tape-Open）へのマイグレーションを実施した。

(3) 長期保存のための調査

前年度に実施した技術調査の報告内容に基づき、自動搬送装置を備えたマイグレーションシステム（2台）を開発した。また、前年度及び前々年度に実施したフロッピーディスクの長期保存対策に関する調査の内容を取りまとめ、「フロッピーディスクの長期保存対策に関する調査報告書」を当館ホームページで公開した。

4.5 主題情報発信サービス

令和5年度末現在、国立国会図書館ウェブサイトを通じて、次の（1）から（4）までの主題情報を発信している。国際子ども図書館ホームページでは、児童書・児童サービスの関連情報を発信している。

(1) 国会関連情報 (1.1.3 (2) 参照)

(2) リサーチ・ナビ

令和5年度のリサーチ・ナビへのアクセス数は646万3151件である（統計第6参照）。令和6年1月5日に国立国会図書館サーチにシステム統合し、サイト構成をリニューアルするとともに、ブラウジングやアクセシビリティ等により配慮したデザインに改めた。また、調べものに役立つ各テーマ・資料群に関する記事を新規公開するとともに、既存記事のメンテナンスを行った。特定テーマに絞って資料や情報を検索できる「テーマ別検索」に、令和6年1月5日に、新たに「日本法令英訳書誌データベース

(β版)」「外国法令邦訳書誌データベース(β版)」を追加した。

リサーチ・ナビのコンテンツの一つとして提供していた「目次データベース」は、令和6年1月5日の、リサーチ・ナビの国立国会図書館サーチへの統合に伴い廃止した。当該データベースに収録していた目次情報は、国立国会図書館サーチにおいて検索できる。

(3) 電子展示会

令和6年3月6日に「平成を彩った絵本作家たち」、3月26日に「錦絵と写真でめぐる日本の名所」を公開し、令和5年度末現在、電子展示会は28テーマを提供している。その他の主な更新として、令和5年8月8日に、「NDLイメージバンク」の英語版を公開、「描かれた動物・植物—江戸時代の博物誌—」をリニューアル公開、「近代日本人の肖像」に127名の人物を追加した。

ミニ電子展示「本の万華鏡」は、令和5年4月18日に第33回「NINJA 虚像と実像」、令和6年1月23日に第34回「推し活狂想曲」の提供を開始したほか、令和6年3月に2テーマの英語版を公開した。

(4) 児童書・児童サービス関連情報

令和5年度は、国際子ども図書館ホームページにおいて、児童書及び児童サービスに関する国内外のニュースを紹介する「子どもと本に関するニュース」、海外の児童書及び研究書等の出版状況に関する「海外の児童書に関する調査」等の調査研究情報、国立国会図書館が所蔵する、海外で翻訳刊行された日本の児童書の書誌情報、国際子ども図書館の蔵書からみる国内の児童図書の出版状況等を更新し、情報提供を行った。また、子どもの読書と学習に役立つデジタルコンテンツ「しらべる・まなぶ・よむ」(小学生向け)及び「調べる・学ぶ・読む」(中学生・高校生向け)の提供を開始したほか、子ども向けに国立国会図書館や国際子ども図書館等を紹介する国立国会図書館キッズページをリニューアルした。

4.6 電子情報に関する標準

(1) ウェブアクセシビリティに関する取組

「国立国会図書館のウェブサービスに関するユーザビリティガイドライン」(平成24年国図電1207201号、改訂平成28年国図電1608221号)及び令和3年度に改訂した「国立国会図書館ウェブアクセシビリティ方針」(令和3年国図電2111302号)に基づき、計画的・継続的にウェブアクセシビリティ対応に取り組んだ。

(2) リンクト・オープン・データ(LOD)等に関する取組

オープンサイエンスをテーマに国内の関係機関が協力して開催するイベント「Japan Open Science Summit 2023」に参加し、令和5年6月21日にセッション「多様化するメタデータの共通基盤へ：走り出したメタデータ流通ガイドライン」を開催した。また、オープンデータの利活用に関する取組を募り表彰するコンテストである「Linked Open Data チャレンジ Japan2023」(主催：LOD チャレンジ Japan 実行委員会)と「アーバンデータチャレンジ 2023」(主催：一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会、東京大学生産技術研究所、東京大学空間情報科学研究センター、東京大学デジタル空間社会連携研究機構)にデータ提供元として参加した。

「国立国会図書館デジタルコレクション書誌情報」、「国内刊行出版物の書誌情報(直近年1年分)」、「書誌IDリスト」、「「図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL)」試行版 LOD」、「日本関係外国語図書の書誌情報」及び「コレクション「上海新華書店旧蔵書」の書誌情報」を、引き続きオープンデータセットとして提供・更新したほか、新たに「リサーチ・ナビ「参考図書紹介」の書誌情報」のオープンデータセットをホームページで公開した。

4.7 研究開発

次世代の図書館システムの開発に資するため、機械学習を活用した調査研究等を実施している。研究成果として、実験システムである次世代デジタルライブラリーにおいて、令和5年12月に、統計資料や研究報告等の表形式の情報を含むデジタル化資料のOCRテキストデータの利活用を促進する目的で、資料画像に含まれる表から、構造化したテキストデータを作成する機能を追加した。

また、実験プロジェクトとして令和4年度に開発した古典籍資料に特化したOCR処理プログラム(NDL古典籍OCR)について、令和6年2月に漢籍資料の認識性能を向上させたNDL古典籍OCR ver.3を公開し、同プログラムを用いて古典籍資料のテキストデータの再作成を行い、次世代デジタルライブラリーのテキストデータを差し替えた。

調査研究の成果であるプログラム及びデータセットの公開については、表形式の情報を含むテキストデータを構造化するための機械学習手法のソースコード及びデータセットを新たに公開した。また、青空文庫及びサピエの音声DAISYデータから作成した振り仮名注釈付き音声コーパスのデータセットを公開した。本データセットは令和6年3月に開催された言語処理学会第30回年次大会(NLP2024)において、委員特別賞を受賞した。

視覚障害者等へのテキスト化データ提供については、図書館等における視覚障害者等の利用に供するためのテキストデータ製作支援等に係る実験として、共同校正システム(8.2.6(6)参照)の運用を引き続き行った。

ジャパンサーチの研究開発に係る取組については、4.1.5②を参照のこと。

4.8 連携協力・広報

(1) 電子情報保存に関する国際会議(iPRES)での活動

令和5年9月19日から22日にかけて、シャンペン(米国)で開催された第19回電子情報保存に関する国際会議(iPRES2023)に職員2名が出席(うち1名はオンラインで出席)した。

(2) 韓国国立中央図書館との連携

令和2年3月に韓国国立中央図書館と当館との間で取り交わした覚書に基づき、東アジアの文化・学術資源を対象としたポータルサイト「EAST ASIA DIGITAL LIBRARY(EADL)」に、引き続きデータを提供している。

(3) ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト

令和5年度は、引き続き当館のデジタル化資料（図書、雑誌、古典籍資料、博士論文、憲政資料等）及び当館刊行の電子書籍・電子雑誌にDOIを付与した。

また、JaLCが設立した研究データ利活用協議会（RDUF）に、JaLC共同運営機関として参加した。

(4) 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）との連携

令和6年2月19日に、第11回NII・JST・NDL連絡会議をオンライン開催し、各機関からの主な活動報告の後、3機関の主だった連携事業の進捗を確認するとともに、新規で立ち上げるべき連携事業について議論を行った。

「メタデータ流通ガイドライン」〈古典籍編〉を作成し、令和5年6月に公開した。

(5) 国文学研究資料館との連携

国文学研究資料館との協定に基づき、日本古典籍研究国際コンソーシアム（幹事機関：国文学研究資料館）に参加している。

(6) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等への協力

デジタルアーカイブジャパン推進委員会実務者検討委員会（事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局）に出席し、関係省庁及びアーカイブ機関との調整を行い、「『デジタルアーカイブ活動』のためのガイドライン」（令和5年9月公開）の策定に協力した。また、令和5年8月25日に「デジタルアーカイブフェス2023—デジタルアーカイブで地域の価値を再発見する—」を内閣府知的財産戦略推進事務局との共催によりオンラインで開催した（4.1.5③参照）。さらに、第71回全国博物館大会や第25回図書館総合展をはじめ、連携機関等のイベントや研修会等においてジャパンサーチに関する講演やウェブ展示を行ったほか、Europeana主催のイベント「GIF IT UP 2023」に参加し、ジャパンサーチの登録コンテンツをイベントで使用する素材として提供した。

(7) デジタル化資料の利用に関する関係者協議

① 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和5年7月27日及び令和6年2月29日に開催し、図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1③参照）を含むデジタル化した資料の利用に係る事項について協議・調整を行った。また、出版者・著作者を対象に、当館のデジタル化資料送信サービスに係る説明会を令和5年10月13日にオンラインで開催し、123名の参加があった。

② 録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和6年3月13日に開催し、デジタル化した録音資料の利用に係る事項について協議・調整を行った。

③ 映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和6年3月13日に開催し、デジタル化した映像資料の利用に係る事項について協議・調整を行った。

4.9 東日本大震災アーカイブ

4.9.1 コンテンツ等の収集

令和5年度は、主に国の機関や地方公共団体、民間団体が保有する東日本大震災に関するコンテンツやメタデータを収集した。平成26年度に開始した原子力規制委員会の会議及び記者会見等の動画の収集を継続して行った。令和5年度末現在で、連携先機関も含む検索対象は453万349点となった。また、令和5年度のアクセス数は、106万5095件であった（統計第6参照）。

4.9.2 連携協力

令和5年度も、前年度に引き続き、地方公共団体、研究機関、民間団体等との連携を行った。令和6年1月に、「東日本大震災・原子力災害伝承館」との連携を開始した。令和5年度末現在で、連携先は53機関、59アーカイブとなった。

令和6年1月8日に、東北大学災害科学国際研究所との共催により「令和5年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—震災遺産と地域文化の継承を目指して—」を東北大学及びオンラインのハイブリッドで開催し、263名の参加があった。震災遺産と地域文化の継承を目指した取組が報告され、パネルディスカッションを通じて各自治体の課題や、被災の経験を踏まえて能登半島地震の被災者・支援者に対して伝えたいことについて意見交換が行われた。

また、国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）の利活用を推進するため、令和5年9月17日及び18日に神奈川県横浜市で開催された防災推進国民大会2023（主催：防災推進国民大会2023実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議））において、イグナイトステージでのプレゼンテーション及びポスターセッションを行った。

4.9.3 閉鎖アーカイブの承継

前年度に引き続き、アーカイブの閉鎖を予定している機関と、承継に向けた調整を行った。

4.10 情報セキュリティ対策

令和5年度は、情報セキュリティ対策の実効性を高めるために、令和4年度にシステム更改した国立国会図書館デジタルコレクションの内部監査を実施するとともに、職員研修等を行った。また、令和5年度にシステム更改した国立国会図書館サーチの脆弱性診断を外部委託により実施した。

第5章

資料の収集

概 況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、更に広く国民に奉仕するため、国立国会図書館は納本制度に基づく納入、購入、寄贈、国際交換等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図っている。

第38回納本制度審議会（令和5年9月1日）では、令和5年1月から有償又はDRM（技術的制限手段）のある電子書籍・電子雑誌等（有償等オンライン資料）の制度収集を開始したことを受け、オンライン資料収集制度の運用状況等を報告した。

第16回科学技術情報整備審議会（令和5年8月2日）では、資料デジタル化や全文テキスト化とその利活用、AIと図書館との関わりなどについて意見が交わされた。

国立国会図書館収集企画委員会では、資料費の執行計画等について検討した。

令和5年度の受入資料数（第一種資料）は、図書19万6457点、逐次刊行物42万7749点、非図書資料7万413点であった。令和5年度末現在の所蔵数（第一種資料）は、図書約1230万点、逐次刊行物約2078万点、非図書資料約1445万点、計約4753万点となった。

5.1 収集に関する方針

5.1.1 納本制度審議会

(1) 第38回納本制度審議会

令和5年7月1日付けで館長により15名の納本制度審議会委員の委嘱が行われた。

同年9月1日に第38回納本制度審議会が開催され、委員12名が出席した。委員の互選により斎藤誠委員が会長に選出され、斎藤会長が田村善之委員を会長代理に指名した。

当館から令和4年度資料収集状況及び出版物納入状況、令和5年度代償金予算及び令和4年度代償金支出実績、令和5年1月以降におけるオンライン資料収集制度の運用状況等について報告し、これらに対する質疑応答が行われた。

(2) 第18回代償金部会

令和5年7月1日付けで館長により7名の代償金部会所属委員が指名された。

同年9月1日に、第38回納本制度審議会に引き続き第18回代償金部会が開催され、所属委員6名が出席した。委員の互選により奥邨弘司委員が部会長に選出され、奥邨部会長が江上節子委員を部会長代

理に指名した。

5.1.2 科学技術情報整備審議会

令和5年8月2日に第16回科学技術情報整備審議会が開催され、委員11名が出席した。

当館から、令和3年3月29日に策定した「第五期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」（令和3年国図利2103262号）の進捗について報告した後、質疑及び懇談が行われた。懇談では、2名の委員から生成AI及びオープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について話題提供が行われ、アクセシビリティの観点からの全文テキスト化など、資料デジタル化や全文テキスト化とその利活用の更なる推進への期待や、当館によるAIの利活用やAI生成物をチェックするための人材育成を望む意見が述べられた。

5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

令和5年度は、国立国会図書館収集企画委員会を2回開催し、資料収集の指針（平成5年館長決定第2号）及び「資料収集方針書」に基づき、「国立国会図書館ビジョン2021-2025 - 国立国会図書館のデジタルシフト -」を踏まえた外国雑誌のオンラインジャーナルへの切替えや資料費の執行計画等について検討を行った。

5.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各部門の支部図書館、地方公共団体及び独立行政法人、出版社等に対し、パンフレット「納本のお願い」を送付し広報活動を行った。また、新潟県等地方公共団体の本庁等を訪問し、納本制度の周知及び納本促進に向けた協力を依頼した。

5.3 資料収集の取組

納本制度に基づく納入によるほか、「資料収集方針書」の下、購入、寄贈、国際交換等の方法により図書館資料の充実を図るとともに、収集方法の改善に努めた。

5.3.1 収集実績

令和5年度中の受入資料数と令和5年度末現在の所蔵数及びその内訳は、統計第7のとおりである。

5.3.2 納本による収集

令和5年度の官庁出版物納入数は21万2935点であった。

また、民間出版物納入数は43万2467点であった。同年度の納入出版物代償金の支出総額は3億1375万1916円であった（統計第11参照）。

5.3.3 インターネット資料等の記録による収集 (4.3、8.2.6 (3) ①参照)

5.3.4 購入による収集

令和5年度の資料購入に係る支出総額は17億627万9496円であった。

ネットワーク系電子出版物については、国内資料21件、外国資料64件（うち、新規契約1件）の利用契約を締結した。

主な購入資料は、付表5-1のとおりである。

5.3.5 国際交換

令和5年度は、42か国1地域の176機関及び国際機関10機関と出版物の交換を行った。

オンライン資料の利用促進を図るため、交換相手先に公開する交換リストに、オンライン資料のURLを追記した。

5.3.6 寄 贈

(1) 国内資料の寄贈

令和5年度に個人及び団体から寄贈された主な国内資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

三野亜沙子 淡谷悠蔵関係文書	8,765 点
今津敏晃 今津敏晃氏収集文書（2023年追加分）	358 点
日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム 脚本・台本	31,995 点
近藤宇多子 近藤廉平関係文書	1,813 点
椎名公夫 椎名素夫関係文書	1,064 点
造本装幀コンクール事務局 造本装幀コンクール出品図書	285 点
船橋幹男 船橋成幸関係文書	384 点
三島通文 三島弥太郎関係文書（追加分）	600 点

(2) 外国資料の寄贈

令和5年度に国内外の個人及び団体から寄贈された主な外国資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

ボローニャ国際児童図書展事務局 図書	198 点
（ボローニャ国際児童図書展及びボローニャ・ラガッツィ賞への応募作品）	

5.3.7 寄 託

日本新聞協会から、新聞マイクロフィルム計1,079点の寄託を受け（統計第7参照）、平成25年度に締結した寄託契約8件を更新した。

5.3.8 職員による外国での直接収集

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料収集事業として、米国国立公文書館が所蔵する「極

東軍、連合国軍最高司令官及び国連軍記録群文書」139点及び「米海兵隊鹵獲日本文書」232点を画像データで収集するとともに、米国メリーランド大学図書館所蔵のプランゲ文庫図書デジタル化共同事業については、社会科学分野及び人文科学分野のうち、教育分野の図書1,695点を画像データで収集した。

5.3.9 変 更

細分類換、品目換又は数量更正等の変更処理を行った主な資料は、次のとおりである。

第一種資料（洋書）から第一種資料（外国雑誌）へ	6,709点
第二種立法資料から第一種資料（外国新聞）へ	2,149点

第6章

資料の組織化と書誌情報の提供

概 況

国立国会図書館は、図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌データの提供機関としての役割を果たすため、書誌情報の作成及び提供を行っている。書誌データの作成に用いる基準等の制定や、書誌データを国内外に幅広く提供、流通させるための仕組みの整備は、その前提となる任務である。令和3年3月に策定した「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画2021-2025」（令和3年国図収2103113号）に基づき、書誌データ機能を強化し、書誌データを標準化する取組と、作成された書誌データを活用する取組を推進している。

令和5年度に新規作成した書誌データの件数は、図書14万2619件、逐次刊行物（雑誌・新聞）1,934件、非図書資料4万8332件、国内刊行雑誌収録の雑誌記事34万858件である。

国立国会図書館オンライン及び国立国会図書館サーチを統合、リニューアルし、令和6年1月から公開した新しい「国立国会図書館サーチ」では、MARC形式による書誌データを複数件まとめてダウンロードできるようにしたほか、「全国書誌データ検索」等のサブ画面を提供し、全国書誌データ等に範囲を限定しての検索を可能にした。書誌データは、ほかにも、JAPAN/MARC等の多様な方法で提供している。

典拠データについては、令和3年1月に作成を開始した著作及びジャンル・形式用語の着実な運用を図るとともに、既存書誌データへの遡及入力にも継続して取り組んでいる。令和6年3月から、ジャンル・形式用語の外国刊行欧文図書等への適用を開始した。

6.1 書誌調整

6.1.1 資料の整理に関する基準

(1) 日本目録規則

令和5年9月、著作典拠データに関する日本目録規則適用細則にあたる「著作に対する典拠形アクセス・ポイントの選択・形式基準」を更新した。また令和6年3月、「個人に対する典拠形アクセス・ポイントの選択・形式基準」を更新した。

(2) 当館で定めた基準類

令和5年1月に開始した新たなジャンル・形式用語の「国立国会図書館ジャンル・形式用語表」（NDLGFT）への収録及び付与対象資料群の拡大に伴い、「国立国会図書館ジャンル・形式用語作業指針」

を同年4月に改訂した。また、令和6年3月からの付与対象資料群の更なる拡大に伴い、同月に再改訂した。

識別子の入力拡大等に伴い「JAPAN/MARC MARC21 フォーマットマニュアル（2021年1月）」を令和5年8月及び令和6年3月に改訂した。

ジャンル・形式用語の付与対象資料群の拡大に伴い、「整理区分ごとの書誌データ水準」を令和5年4月に改正した。また、新しい「国立国会図書館サーチ」公開に伴い、令和6年1月に再改正した。

「国立国会図書館件名作業指針」を令和5年9月に改訂した。

「国立国会図書館分類表」（NDLC）を令和6年3月に一部改正した。

6.1.2 会議等の開催

『日本目録規則 2018年版』の普及を促進するため、関係機関との情報交換のためのメーリングリスト及び令和5年8月に開催したオンライン打合せを通じて、著作の典拠コントロールを始めとした適用に関する事例を国内の目録作業実務担当者間で共有した。

令和6年3月1日、令和5年度書誌調整連絡会議を「全国書誌サービスの現状と将来」というテーマで開催した。和中幹雄氏（元・大阪学院大学国際学部教授）からは全国書誌サービスと書誌コントロールの展開について、20世紀後半以降の歴史、現状及び将来への展望が語られた。次に、当館から、IFLA 書誌分科会における全国書誌促進の取組及び当館の全国書誌データ提供サービスの現状について報告した。さらに、全国書誌サービスの将来像について、渡邊隆弘氏（帝塚山学院大学基盤教育機構教授）、木村麻衣子氏（日本女子大学文学部日本文学科准教授）及び大向一輝氏（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）から、それぞれ発表があった。

6.1.3 広報

全国書誌の歴史をまとめた「全国書誌のあゆみ」を令和5年9月に当館ホームページに公開した。

6.2 資料の組織化

6.2.1 書誌

(1) 図書

計14万2619件の図書の書誌データを作成した（統計第9参照）。

和図書12万2744件には、和古書257件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書70件、国内規格1,428件を含む。なお、関西館配置資料（和図書複本）については、3万1781件の複本データと、693件の未承認書誌データを入力した。

中国語・朝鮮語図書の書誌データ作成数は7,338件であり、漢籍63件を含む。

アジア諸言語図書（中国語・朝鮮語を除く。）の書誌データ作成数は、1,382件である。

中国語・朝鮮語及びアジア諸言語を除く外国語図書の書誌データ作成数は1万1155件であり、国内刊行洋図書1,125件、科学技術関係欧文会議録132件、テクニカルレポート1件、海外規格2,270件、海外学位論文104件を含む。

(2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）

計 1,934 件の逐次刊行物の書誌データを新規に作成した。また、9,782 件の書誌データを更新した（統計第 9 参照）。

(3) 非図書資料

計 4 万 8332 件の非図書資料の書誌データを作成した（統計第 9 参照）。なお、データ件数には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。

内訳は、マイクロ資料 28 件、映像資料 4,744 件、録音資料 8,592 件（うち遡及入力 4 件）、機械可読資料 7,093 件、地図資料 4,162 件（うち遡及入力 1,347 件）等である。マイクロ資料には、テクニカルリポート 21 件を含む。機械可読資料には、規格 37 件を含む。

憲政資料は計 1 万 9359 件の文書を整理した。

(4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌 1 万 900 誌（うちオンライン資料は 247 誌）に収録されている記事の書誌データ 34 万 858 件（うちオンライン資料は 5,715 件）を作成した。令和 5 年度に新たに採録誌に選定した雑誌は 408 誌である。

6.2.2 典 拠

著者名、件名等の典拠形アクセス・ポイントを統制して書誌データの効果的な検索を可能にするため、典拠データベースを維持管理している。令和 5 年度は、新たに 2 万 5298 件を入力し、累積件数は 143 万 5478 件となった（統計第 9 参照）。「国立国会図書館件名標目表」（NDLSH）の収録対象となる普通件名及び細目は、新たに 34 件を入力した。

著作及びジャンル・形式用語典拠は、運用開始より前に作成した書誌データに対するリンク作成を進めており、令和 5 年度は著作典拠とのリンク作成を延べ 1,222 件、ジャンル・形式用語典拠とのリンク作成を約 11 万 8000 件の書誌データに対して行った。ジャンル・形式用語については、令和 3 年度から進めてきた日本語及び国内刊行欧文資料の書誌データへの遡及入力が概ね終了し、令和 6 年 3 月末現在の付与書誌データ件数は延べ約 83 万 6000 件となった。

令和 5 年 10 月に個人名典拠の累積件数が 100 万件に到達した。令和 6 年 3 月末現在の典拠累積件数の内訳は個人名 100 万 9166 件、家族名 2,766 件、団体名 23 万 4957 件、地名 3 万 6467 件、統一タイトル 5,560 件、著作 633 件、普通件名 14 万 5539 件（細目付きを含む。）、ジャンル・形式用語 9 件、細目 381 件である。

6.3 書誌データの提供

6.3.1 全国書誌

全国書誌データは、「全国書誌データ検索」画面からのダウンロードを含む国立国会図書館サーチからのダウンロード及びシステム連携（API）、並びに JAPAN/MARC(M/S) により提供している。令和 5 年度の JAPAN/MARC(M/S) 新規収録件数は 14 万 5448 件である。国立国会図書館サーチからの

MARC 形式・MARC タグ形式の書誌データのダウンロード件数は、リニューアル前の令和5年4月から12月までで24万8695件、リニューアル後の令和6年1月から3月までで41万2680件であった。

典拠データは、Web NDL Authorities 及び JAPAN/MARC(A) によって提供している。令和5年度の新規収録件数は2万1592件である。

6.3.2 雑誌記事索引

令和5年度末現在、雑誌記事索引1485万3841件（統計第9参照）を提供している。

令和5年度の提供件数は「雑誌記事索引データ」が33万5143件、「同（オンライン資料編）」が5,715件である。

6.3.3 その他の提供

(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供

国立情報学研究所（NII）に対する令和5年度の書誌データの提供件数は、JAPAN/MARC(M/S) 39万590件、JAPAN/MARC(A) 11万6761件、雑誌記事索引102万3839件（いずれも、新規・訂正・削除を含む。）であった。

(2) OCLC への書誌データの提供

① WorldCat への書誌データの提供

令和5年度は、JAPAN/MARC(M/S) 及び雑誌記事索引を週次で提供した。令和5年度の提供件数は、JAPAN/MARC(M/S) 39万590件、雑誌記事索引102万3839件であった。

② バーチャル国際典拠ファイル（VIAF）への典拠データの提供

令和5年度は、週次で更新データ計11万6761件を送付した。

（①、②のいずれも、新規・訂正・削除を含む。）

(3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付

当館が国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を付与した逐次刊行物の書誌データについて、令和5年度にISSN 国際センターへ送付した件数は3,337件であった（新規・更新を含む。8.1.3（2）参照）。

当館ホームページ「ISSN 日本センター」に掲載している、日本国内で刊行され、ISSN を付与したオンラインジャーナル等の書誌データの令和5年度末の提供数は、5,920件であった。

6.3.4 書誌データの利活用に係る取組

国立国会図書館オンライン及び国立国会図書館サーチの統合、リニューアルに伴い、「国立国会図書館書誌データ等提供方針」を令和5年12月に改正した。

新しい「国立国会図書館サーチ」では、特定の範囲の書誌データに絞った検索画面「全国書誌データ検索」「国立国会図書館蔵書目録データ検索」「全国書誌（電子書籍・電子雑誌編）データ検索」「国内の電子書籍・電子雑誌書誌データ検索」を新設した。書誌データのダウンロード機能、ダウンロード可能なデータ形式等は、新しい「国立国会図書館サーチ」と同じであるが、各検索画面において独自の検索項目や検索結果のソート順を設けている。

新しい「国立国会図書館サーチ」の公開に先立ち、令和5年8月から書誌データ提供の変更点等を説明する「全国書誌データ等の提供」ページを当館ホームページで公開した。また、新しい「国立国会図書館サーチ」では、MARC形式・MARCタグ形式による書誌データを複数件まとめてダウンロードできるようになったため、令和3年1月から提供していたMARC形式・MARCタグ形式の書誌データをまとめてダウンロードできるツールのサポートを令和5年12月末で終了した。

第7章

資料の保存

概 況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的資産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在及び将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境の下で資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。

令和5年度も、当館の資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）に基づき、所蔵資料の保存対策及び保存協力活動を進めた。所蔵資料の保存に当たっては、劣化・破損を予防するための対策に重点を置き、全館的な連携・協力の下、環境管理、虫菌害対策に努めるとともに、破損資料の補修・修復、脱酸性化処理を行った。

国内外に対する保存協力活動については、図書館等の保存活動を奨励・促進するため、「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、各種研修やフォーラムの開催、関連情報の発信等を行っている。また、当館は国際図書館連盟で資料保存を担当するIFLA/PACアジア地域センターに指定されており、当館ホームページ等を通じて国内の状況を発信するとともに、アジア地域の図書館を主な対象として技術的な情報の提供等の連携協力を進めている。

7.1 資料の配置

令和5年度は、令和6年度から5年間の資料配置について検討し、「令和6年度以降の東京本館及び関西館の書庫計画の基本方針について」（令和6年国図収2402051号）を定め、東京本館及び関西館の書庫計画を策定した（「令和6年度東京本館書庫計画」（令和6年国図収2402151号）、「令和6年度関西館書庫計画」（令和6年国図関西2402151号））。また、国際子ども図書館においては、「国立国会図書館資料の収蔵方針」（平成28年国図収1612091号）を踏まえ、「令和6年度国際子ども図書館書庫内資料配置計画」（令和5年国図子2310131号）を策定した。

書庫内資料の配置については、国内刊行図書のデジタル化に伴いNDLC和図書約51.6万点の東京本館から関西館への移送を行った。

7.2 所蔵資料の保存

7.2.1 劣化・破損の予防

資料保存環境管理の一環として、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫の全フロアを対象に、週ごとの温湿度モニタリングのほか、夏期（令和5年7月から8月まで）及び冬期（令和6年1月から2月まで）に、空気中のカビ孢子の浮遊状況に関する書庫内環境調査を実施した。夏期の調査では、関西館書庫の2か所が、冬期の調査では、関西館書庫の1か所が文部科学省の「施設環境管理指針（試案）」の「清浄度の計測と評価」で「清潔区域」（資料保管場（収蔵庫）に相当する区域）の基準値の範囲外であった。いずれも基準値の範囲を大きく外れたところはなく、周囲の書架及び排架場所を点検して異常のないことを確認し、その後も温湿度の動向を注視した。

虫菌害への対策として、新規受入資料に虫やカビが発生するおそれがないか確認し、対策が必要とされた資料については令和5年7月及び令和6年1月に、書庫に搬入する前に酸化エチレンガス燻蒸を実施した。新規受入の古典籍資料については全て、脱酸素剤による殺虫処置及びクリーニングを実施した。また、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫で捕虫用粘着トラップを用いた調査を行うとともに、書庫内の点検・清掃作業等を実施した。

資料の特性に応じた対策として、紙資料の劣化・破損を抑制するための逐次刊行物等の合冊製本を1万6787点、保存容器への収納を2,739点実施した。一枚ものの地図資料については、利用による損傷と酸性劣化の進んだ地形図325枚を対象に、脱酸性化処理とポリエステルフィルムによる保護を外部業者に委託して実施した。また、「国立国会図書館所蔵マイクロ資料長期保存対策方針」（令和元年国図収1910161号）に基づき、マイクロ資料の長期的な利用を保証するための対策を進めた。

国立国会図書館ギャラリーにおける展示等では、展示資料の適切な取扱い・適切な環境維持に努めた。

7.2.2 補修・修復

利用、経年劣化等によって破損した資料のうち、紙資料の補修・修復は、主として館内で行っている。令和5年度は、デジタル化のための事前補修を含む、2万8900点の簡易補修、3,455点の修理・修復を行った（統計第10参照）。

7.3 保存協力

「保存協力プログラム」に基づき、令和5年度は、国内外からの資料保存業務に関する問合せ計19件に回答した。

7.3.1 国内協力

(1) 研修の実施

国内の図書館員等を対象に、令和5年9月28日及び29日に東京本館において令和5年度資料保存研修を実施し、資料保存に関する講義及び簡易補修等の実習を行った。参加者は39名であった。また、資料保存に関する研修の講師派遣を希望する図書館等を募集し、2機関に職員を派遣し、延べ23名を対象に研修を実施した。さらに、同年7月14日に東京本館において開催された日本古典籍講習会で講

師を担当した。同講習会での講義は、後日録画配信もされた。

(2) 他機関との連携・協力

令和5年12月13日から令和6年1月16日まで、「フィルムと写真—劣化のしくみと保存対策—」をテーマに第34回保存フォーラムを動画配信で開催した。延べアクセス回数は2,068回であった（付表3-3（4）参照）。

7.3.2 国際協力

IFLA/PAC アジア地域センターとして、他のセンターと連携協力し、IFLA/PAC の運営に関与した。

令和5年度は、IFLA 本部からの依頼に応じ PAC センターネットワークの一員として、災害時の対応を含む、資料保存の知識の共有を目的とするハンドブックの作成作業に協力した。また、当館ホームページ上で、研修テキスト「図書館における資料保存」や紹介記事「本をまもる—保存・修復の道具」の英訳版を提供した。

7.4 貴重書等の取扱い

貴重書、準貴重書及び貴重書と同格の取扱いをしている「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料は、保存と利用の両面において特別な措置を講じている。

7.4.1 貴重書等の指定

令和5年度は令和6年2月21日に第59回貴重書等指定委員会を開催し、和漢書4タイトルを貴重書に、和書3タイトルを準貴重書に指定した（付表7-2参照）。指定資料の累計は、貴重書1,329タイトル、準貴重書805タイトルである。

第8章

図書館及び関係機関との協力

概 況

国内の協力活動を推進するため、令和5年度は、国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会、国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会等を開催した。また、図書館関係団体の活動に協力するほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加及び講師の派遣等を行った。

図書館の活動を支援するため、図書館間貸出し、複写、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンスサービス等のほか、研修交流、図書館及び図書館情報学に関する調査研究、総合目録及びレファレンス協同データベースの運営・利活用促進、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。令和6年1月5日には、国立国会図書館障害者用資料検索（愛称「みなサーチ」）の正式版を公開した。

平成26年に開始した図書館向けデジタル化資料送信サービス（海外機関向けサービスは平成31年開始）の利用について、令和5年度末までに承認した図書館等の総数は計1,459館（このうち外国の図書館等は9館）である。都道府県立図書館については、全ての館が参加館となっている。

児童サービスに関する協力事業として、国際子ども図書館では、学校図書館に対するセット貸出事業、展示会セット貸出事業、児童サービス担当者向けの研修や、図書館関係団体等との共催による催物等を実施し、図書館員等の知識のかん養に努めた。

関連する国際的な団体である、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）等に加盟している。IFLAの戦略方針に基づく重点的な取組に対して、資料保存（PAC）アジア地域センターとしての活動や複数の常任委員会委員の選出、資金の拠出を通じて協力した。外国の図書館との交流については、中国国家図書館、韓国国立中央図書館との業務交流を行った。

8.1 国内外の図書館との連携・協力

8.1.1 資料に基づく連携・協力

① 図書館間貸出し

令和5年度に図書館間貸出制度に新たに加入した機関は11館、貸出のみ承認館から貸出・複写承認館（借り受けた資料を自館で複写し利用者に提供するための承認を受けた館）へ切り替えた機関は4館、閉館等により脱退した機関は8館であった。加入機関総数は公共図書館2,112館、大学図書館等1,121館、専門図書館等366館、国外の図書館228館、計3,827館となった。

令和5年度の総貸出点数は、4,807点であった。貸し出した資料の内訳は、東京本館3,023点、関西

館 1,596 点、国際子ども図書館 188 点であった（統計第 5 参照）。

② 複 写

令和 5 年度における国内外の図書館等から申し込まれた遠隔複写サービスの件数は 3 万 6001 件であった。

③ 図書館向けデジタル化資料送信サービス

図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用について、令和 5 年度に当館が承認した国内の図書館等は 51 館であった。令和 5 年度末までに承認した国内の図書館等の総数は、公共図書館 770 館、大学図書館 643 館、その他 37 館、計 1,450 館であり、都道府県立図書館については、全ての館が参加館となっている。また、令和 5 年度に当館が承認した国外の図書館等は 1 館であり、令和 5 年度末までに承認した総数は 9 館となっている。

令和 5 年度末時点での送信対象資料数は、図書約 80 万点、雑誌約 82 万点、古典籍資料約 2 万点、博士論文約 14 万点、その他約 2 万点、計約 179 万点であった。

送信を受けた図書館等における令和 5 年度中の総閲覧件数は 34 万 1614 件、複写件数は 7 万 5488 件であった。

④ レファレンスサービス

令和 5 年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理件数は 3,109 件（東京本館 2,544 件、関西館 503 件、国際子ども図書館 62 件）であった。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理件数は 16 件（東京本館 10 件、関西館 6 件）であった。

そのほか、国内外の図書館からの電話によるレファレンスの処理件数は 402 件（東京本館 21 件、関西館 364 件、国際子ども図書館 17 件）であった。

8. 1. 2 国内の図書館等との連携

(1) 公共図書館

令和 5 年 6 月 30 日に、国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会をオンラインで開催し、「地域資料・歴史資料と人材育成」をテーマとして、報告及び懇談を行った。都道府県立及び政令指定都市立図書館長等 74 名が参加した。

(2) 大学図書館

令和 5 年 12 月 14 日に、国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会をオンラインで開催し、資料テキスト化とその利活用について報告及び意見交換を行った。国公私立大学図書館協力委員会委員館の館長等 32 名が参加した。

(3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は、主として専門図書館協議会を通じて行った（8.1.2 (5) ④参照）。

(4) 議会図書室

令和 6 年 2 月 8 日に、都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修をオンラインで実施した。「調査業務の基礎と実践」、「インターネットで使える国立国会図書館の立法情報」及

び「インターネットで使える国立国会図書館のレファレンスツール」についての講義を行い、都道府県議会事務局の図書室及び調査担当職員、政令指定都市議会事務局の図書室職員及び調査担当職員計 29 名が参加した。

(5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力を行った。

- ① 日本図書館協会
 - ・理事の派遣
 - ・各種委員会への委員の派遣及び参加
 - ・第 109 回全国図書館大会（令和 5 年 11 月 16 日及び 17 日）の後援
 - ・日本図書館協会の主催する各種セミナー、研修への講師派遣
- ② 全国公共図書館協議会
 - ・理事の派遣
 - ・総会（令和 5 年 7 月 6 日）等への参加
- ③ 東京都図書館協会
 - ・理事の派遣
 - ・理事会（令和 6 年 3 月 21 日）等への参加
- ④ 専門図書館協議会
 - ・理事の派遣
 - ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
 - ・総会（令和 5 年 6 月 21 日）等への参加
 - ・専門図書館協議会の主催する各種セミナーへの参加、講師派遣
- ⑤ 法律図書館連絡会
 - ・第 66 回総会（令和 5 年 10 月 20 日）等への参加

(6) アジア情報関係機関

アジア資料の書誌作成のスキルの向上及び継承を目的として、複数の大学図書館等と個別に実施してきた書誌作成勉強会を発展する形で、令和 5 年 10 月 20 日に令和 5 年度アジア資料書誌作成セミナー—タイ語・初級編—をオンラインで開催し、66 名が参加した。また、国内のアジア情報関係機関との連携を深め、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として、令和 6 年 2 月 9 日に「アジア資料の蔵書構築の現状と課題」をテーマとして、令和 5 年度アジア情報関係機関懇談会を関西館で開催した。

(7) 児童サービス関係機関

子どもの本と読書に係る最新の動向の報告及び意見交換を行う場として、「多様な子どもたちの読書機会の確保」というテーマの下、令和 6 年 2 月 19 日に子どもの本と読書に関する懇談会を開催した。大阪国際児童文学振興財団等 14 機関・団体から 14 名が参加した。国際子ども図書館から「国際子ども図書館基本計画 2021-2025」中間報告」と題する報告を行い、各参加機関は読書バリアフリーの取組

の現状や今後の課題等について報告した。

(8) 文化庁

平成23年5月に文化庁との間で締結された「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」に基づき、文化庁の「令和5年度文化関係資料のアーカイブ構築に関する調査研究」を受託している日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムに助言、協力を行うため、脚本アーカイブズ検討委員会に専門アドバイザーとして参加した。また、同コンソーシアムから令和5年3月に寄贈を受けた昭和55年以前製作のテレビ・ラジオ番組の脚本・台本約3万2000点について、令和6年1月から提供を開始した。そのほか、文化庁の「令和5年度メディア芸術連携基盤等整備推進事業」に関しては、「令和5年度ゲームアーカイブ所蔵館の連携強化に関する調査研究」への協力の一環として会議にオブザーバー参加した。

(9) 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）（4.8（4）参照）

8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

(1) 国際図書館連盟（IFLA）

- ① IFLA 年次大会（8.1.5（1）参照）
- ② PAC アジア地域センターの活動

当館は、IFLA の資料保存（PAC）アジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。令和5年度は、IFLA 本部からの依頼に応じ PAC センターネットワークの一員として、災害時の対応を含む、資料保存の知識の共有を目的とするハンドブックの作成作業に協力した。また、資料保存に関する研修テキスト等の英訳版を当館ホームページに掲載した（7.3.2 参照）。

③ 分科会活動への寄与

当館は、10 の分科会に登録加盟しており、常任委員会委員6名が活動に寄与している。

(2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を割り当て、維持・管理する国際的組織である。当館は ISSN 日本センターとして、日本国内で発行された逐次刊行物に ISSN を付与し、ISSN 国際センターに登録している（6.3.3（3）参照）。令和5年度の ISSN 国際センターへの ISSN 登録数は670件であり、これを含む総登録件数は4万8926件となった。

(3) その他の国際的団体

アジア太平洋地域における議会のための図書館・調査情報サービスの拡充を図ることを目的に、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）に加盟している。

8.1.4 外国の図書館等との交流

(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流

- ① 中国国家図書館との第39回業務交流

令和5年11月20日から26日にかけて、伊藤克尚（関西館長）を団長とする5名の代表団が中国国家図書館を訪問した。両館の現況と課題等について基調報告を行った後、「文化遺産の保存・保護と普及サービス」をテーマに、報告及び意見交換を行った。

② 韓国国立中央図書館との第23回業務交流

令和5年7月24日から29日にかけて、韓国国立中央図書館の代表団を当館に迎えて行った。両館の現況と課題について基調報告を行った後、「次世代書誌言語の導入」、「デジタル資料の長期保存」をテーマに、報告及び意見交換を行った。

③ 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流

令和5年7月4日に韓国国会立法調査処長一行5名が当館を訪問し、館長との懇談において、両機関の連携の重要性を確認した。

韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処と令和6年度以降も引き続き業務交流を実施することに合意し、令和6年3月4日に新たに合意書を取り交わした。

④ 日本研究支援

海外の日本研究者等に向けた支援の改善のため、当館ホームページの英語コンテンツの充実強化等を行った。海外における日本研究の動向を把握し、海外日本研究支援に資するため、令和5年9月には第33回日本資料専門家欧州協会（EAJRS）年次大会に、令和6年3月には東亜図書館協会（CEAL）年次総会及び北米日本研究資料調整協議会（NCC）会議に、それぞれ対面で職員が参加し、日本研究に役立つ当館の取組を紹介した。加えて、ニーズの聞き取り調査を行った。

また、「国立国会図書館海外日本研究支援実施計画 2021-2023」を着実に実施するとともに、その後継計画として「国立国会図書館海外日本研究支援実施計画 2024-2025」を策定し、今後の海外日本研究支援の取組について定めた。

⑤ 講演会等

令和5年10月11日に、リリー・クニベラー氏（オランダ国立図書館長）及びエルスベート・クワント氏（同館戦略アドバイザー）を講師に迎えて「デジタル時代の国立図書館の挑戦—オランダ国立図書館の戦略を事例として」と題する講演会を東京本館で開催し、70名が参加した。

令和5年度に当館が招へいた外国人は、付表8-1のとおりである。

(2) 来訪等

令和5年11月29日に、ヴォー・ヴァン・トゥオン・ベトナム社会主義共和国主席が、東京本館を視察した。このほか、外国から図書館関係者等が参観・見学、意見交換等のため東京本館、関西館、国際子ども図書館を訪問した（統計第5参照）。

8.1.5 国際会議への参加

(1) 世界図書館・情報会議（第88回国際図書館連盟（IFLA）年次大会）

「力を合わせよう、図書館しよう（Let's work together, let's library）」をテーマに、令和5年8月21日から25日にかけてロッテルダム（オランダ）及びオンラインで開催され、100以上の国から3,000名以上が参加した。当館からは、吉永元信（館長）を団長とする8名の代表団が現地で、9名がオンラインで参加した。

(2) 2023 年国立図書館長会議 (CDNL)

第 88 回 IFLA 年次大会期間中の令和 5 年 8 月 22 日に、各国及び地域の国立図書館長又はその代理、IFLA の代表等が出席してロッテルダム（オランダ）で開催された。当館からは、吉永元信（館長）が参加した。

(3) 第 29 回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO)

令和 5 年 11 月 1 日及び 2 日に、ドーハ（カタール）及びオンラインで開催され、アジア・オセアニア地域の国立図書館長又は代理等が参加した。当館からは、竹内秀樹（収集書誌部長）が館長代理として現地で参加した。

(4) その他

職員が参加したその他の国際会議は、国際インターネット保存コンソーシアム (IIPC) 総会等である。

8. 2 図書館協力事業

8. 2. 1 研修交流

(1) 集合研修

集合研修とは、当館が主催し、定められた日時に一斉に受講する研修を指し、参加者が国立国会図書館等に来館するもの、オンラインで開催するもののいずれも含む。集合研修として、以下の研修を行った。

① 日本古典籍講習会

人間文化研究機構国文学研究資料館との共催で令和 5 年 7 月 11 日から 14 日まで同資料館及び東京本館において実施した。31 名が参加した。

② レファレンス協同データベース事業担当者研修会 (8. 2. 4 ①参照)

③ 資料保存研修 (7. 3. 1 (1) 参照)

④ 児童文学連続講座 (8. 2. 7 (2) 参照)

⑤ アジア資料書誌作成セミナー (8. 1. 2 (6) 参照)

⑥ レファレンスサービス研修

令和 5 年 11 月 2 日に、科学技術情報の調べ方をテーマとしてオンラインで実施し、94 名が参加した。同年 12 月 7 日に、人文情報の調べ方をテーマとしてオンラインで実施し、187 名が参加した。

⑦ 障害者サービス担当職員向け講座 (8. 2. 6 (8) 参照)

⑧ アジア情報研修

日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催で令和 5 年 12 月 7 日及び 8 日に、同研究所において実施した。「変化する中国を調べる—ビジネス情報と人口統計—」をテーマとし、17 名が参加した。

⑨ 都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修 (8. 1. 2 (4) 参照)

(2) 遠隔研修

遠隔研修とは、当館がインターネットを通じて提供し、受講者の任意のタイミングで受講できる研修

を指す。YouTube 国立国会図書館公式チャンネルにおいて動画による遠隔研修を提供している。令和5年度は、新たに次の3教材の提供を開始した。

- ・経済社会情報の調べ方
- ・日本語研究に役立つ情報資源の効果的な使い方
- ・デジタルアーカイブを活用した近現代史研究の実践

また、参加申込みを行った受講者を対象とした動画配信により、次の研修を実施した。

① 日本古典籍講習会

令和5年7月28日から8月7日まで、国文学研究資料館及び東京本館において実施した講習会（8.2.1（1）①参照）の講義部分の動画を、同資料館が運用する YouTube チャンネルを通じて配信した。202人が受講した。

② 特別研修「読書のバリアフリーをすすめるために」（8.2.7（2）参照）

③ 児童文学連続講座（8.2.7（2）参照）

④ 海外日本研究関係者向けウェビナー「日本研究のための情報源活用法」

令和6年2月1日から29日まで、録画した講義動画1件を配信した。718名が参加した。

（3）講師派遣型研修

講師派遣型研修とは、他機関が主催する研修において、依頼を受けて当館職員が講師を務めたものを指す。図書館関係団体等に対し、オンラインでの研修も含め43件の派遣を行った。延べ44名の職員が研修講師を務めた。

（4）受託研修生の受入れ

図書館情報学実習として、東京本館、関西館及び国際子ども図書館で大学生計9名の受託研修生を受け入れ、東京本館では10日間、関西館及び国際子ども図書館では6日間の研修を行った。

モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団の依頼に基づき、米国陸軍戦史センターから1名の受託研修生を受け入れ、東京本館、関西館及び国際子ども図書館で4日間の研修を行った。また、岐阜県図書館から1名の受託研修生を受け入れ、東京本館及び国際子ども図書館で1か月間の研修を行った。

8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究

（1）情報の収集と編集・提供

令和5年度は、『カレントアウェアネス』を4回刊行、『カレントアウェアネス-E』を22回配信した。また、「カレントアウェアネス-R」をほぼ毎開庁日に提供した。

（2）調査研究

令和4年度に実施した調査研究「公立図書館における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応（2）」の調査結果の概要を、日本図書館研究会第388回研究例会での発表及び『カレントアウェアネス-E』において紹介した。なお、同調査研究の報告書は、「図書館調査研究リポート」No.19-2として令和5年3月に刊行済みである。

8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 (4.1.4 (1) 参照)

8.2.4 レファレンス協同データベース事業

令和6年2月19日にレファレンス協同データベースシステムのリニューアルを行った。リニューアルの結果、データベースの視認性が向上し、また、データの作成において、見出しの設定や表の挿入などが可能となった。

令和5年度末現在の登録データ数は31万7451件である(統計第6参照)。令和5年度は新たに参加した機関が20館、脱退した機関が2館で、参加館は計925館となった。

また、当館主催の研修会等を次のとおり実施した。

① 第19回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

本事業参加館の担当者を対象として、令和5年9月8日及び9月20日にオンラインで実施し、48名が参加した。

② 第19回レファレンス協同データベース事業フォーラム

「レファレンススキルの磨き方—調べものの専門家になるために—」をテーマとし、令和6年3月1日にオンラインで開催した。640名が参加した(付表3-3(4)参照)。

8.2.5 図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL)

図書館及び関連機関(博物館、文書館等の機関)を識別するための国際標準ID「図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL)」について、令和5年度末時点で、1万2411館の情報を管理している。

8.2.6 障害者サービスを行う図書館への支援

障害者サービスを実施している各種図書館等に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。

(1) 障害者用資料総合目録(旧名称:点字図書・録音図書全国総合目録)(4.1.4(2)参照)

(2) 学術文献録音サービス

令和5年度のDAISY録音図書の新規製作数は4冊分(9枚)、既存の学術文献録音テープからデジタル化作業により製作したDAISY録音図書は150冊分(173枚)で、令和5年度末現在の総製作数は2,091冊分(2,469枚)である。

令和5年度の学術文献録音図書の貸出点数は、DAISY録音図書、過去に製作した録音テープを合わせて2点であった。

(3) 視覚障害者等用データ送信サービス

① 国内の図書館等が製作した視覚障害者等用データの収集

令和5年度は、国内の公共図書館等のデータ提供館141館や海外の機関から4,565点の視覚障害者等用データを収集した。

② 視覚障害者等用データの提供

令和6年1月から、来館や郵送等に加えてオンラインでの視覚障害者等からの利用者登録受付を開始

した。令和5年度末現在、送信サービスで利用可能な視覚障害者等用データは、当館及び公共図書館等が製作したデータ4万3550点、デジタル化資料の全文テキストデータ246万5918点の計250万9468点、送信を受けることのできる機関は337館、送信サービスを受けることのできる個人の登録利用者は799名である。

(4) 国立国会図書館障害者用資料検索

① 国立国会図書館障害者用資料検索（愛称「みなサーチ」）の提供

令和5年3月のβ版公開を経て、令和6年1月に国立国会図書館障害者用資料検索（愛称「みなサーチ」）の正式版を公開した。

② 催物等

視覚障害等の当事者や図書館員を対象に、令和5年7月13日にみなサーチβ版説明会をオンラインで開催し、404名が参加した。

(5) マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの国際交換サービス

令和5年度は、外国で製作された点字データ、音声DAISY等47タイトルを収集し、視覚障害者等用データ送信サービスを通じて提供した。

(6) 図書館等によるテキストデータ製作の支援等に係る実験

日本点字図書館との覚書に基づき、共同校正システムを用いて図書館等における視覚障害者等の利用に供するためのテキストデータ製作支援等に係る実験事業を継続して実施した。令和5年度は、日本点字図書館等の参加機関が、共同校正システムを利用して361点のテキストDAISY等を製作し、サピエ図書館等を通じて視覚障害者等に提供した。

(7) レファレンスサービス

令和5年度は、336件の問合せに対して回答を行った。

(8) 障害者サービス担当職員向け講座

公共図書館職員、大学図書館職員及び類縁機関（視覚障害者情報提供施設等）職員を対象に、日本図書館協会との共催で令和5年11月28日から30日まで講義及び体験講座をオンラインで実施した。講義に233名、体験講座に76名が参加した。

8.2.7 児童サービスに関する協力活動

(1) 読書活動推進支援

① 学校図書館に対するセット貸出事業

令和5年度は、「国際理解」がテーマの14種類（8地域）、「科学」「バリアフリー」がテーマの各1種類、計16種類のセットを、延べ182校に対し、計7,256点貸し出した。

② 展示会セット「絵本で知る世界の国々—IFLAからのおくりもの」貸出事業

令和5年度は、世界43か国・地域の365点の絵本を含むセットを国内4か所、海外1か所の図書館

に貸し出した。

③ 催物等

令和5年度は、海外の絵本作品の紹介と国内外の関係者の国際交流推進を目的として、英国の絵本作家レイチェル・ブライツ氏を招へいし、国際子ども図書館で講演会を開催したほか、同講演の録画配信を実施した。また、前年度に引き続き開館20周年記念コンテンツ「SDGsと子どもの本—いま、図書館にできること」及び連続講演「DX時代の図書館と児童ヤングアダルトサービス」の録画配信を実施した。加えて、関係機関との共催等による各種催物を開催し、有識者による講演会等及び録画配信を実施した（付表3-3（3）（4）参照）。

（2）研修交流等

令和5年10月16日及び17日に、「幼年童話の可能性—聞いて、読んで、物語の世界へ—」を総合テーマとして、令和5年度「国際子ども図書館児童文学連続講座」をオンラインで実施し、572名が参加した。また同年11月21日から令和6年3月31日まで、同講座の録画配信を実施し、8,443名が視聴した。このほか、伊藤忠記念財団との共催として、令和5年8月1日から10月1日まで、国際子ども図書館特別研修「読書のバリアフリーをすすめるために」を国際子ども図書館で録画、伊藤忠記念財団のウェブサイトから配信し、1,727名が受講した。

第9章

組織の管理・運営

概 況

令和5年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、利用者サービス部、電子情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）及び行政・司法各部門に置かれている支部図書館27館から成る。

令和5年度末現在の職員の定員は、館長、副館長を含めて894人である。また、令和5年度の当館の歳入予算額は2415万1000円、歳出予算額は253億1355万5000円であった。

組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長及び各部局長等を構成員とする館議を月2回開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家及び学識経験者の意見を徴している。

9.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（5.1.1 参照）
- (2) 科学技術情報整備審議会（5.1.2 参照）

9.2 組織と業務

9.2.1 組織の改編

令和5年4月1日に施行された国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（令和5年国立国会図書館規則第5号）により、利用者サービス部、関西館及び国際子ども図書館の関係各課の所掌事務の見直しを行った。その内容は、児童書総合目録の提供の終了、資料の二次利用の許可制度の廃止等に伴い、関係各課の所掌事務に係る規定からこれらの事務を削る等したものである。

9.2.2 活動実績評価

活動・事業の適正な運営を図り、国民に対する説明責任を果たすため、評価制度「活動実績評価」を導入している。

令和5年度の実施に当たっては、「国立国会図書館ビジョン2021-2025 - 国立国会図書館のデジタルシフト -」の趣旨を踏まえ、「令和5年度国立国会図書館活動実績評価の枠組み」を定めた。その上で、年度終了後に、個々の事業の実施状況や指標の達成状況・動向に基づき、取組状況を総合的に評価し、「令

和5年度国立国会図書館活動実績評価」として当館ホームページで公表した。また、評価の客観性・公平性を確保し、評価結果を当館の活動に適切に反映させるため、国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議を2回開催し、外部有識者の意見を求めた。

このほか、「活動実績評価」において客観的な評価を行う基となる各種統計を整備するとともに、サービス提供までにかかる日数を計測するサンプル調査を実施し、「令和5年度サービス実績」として当館ホームページで公表した。

9.2.3 複写事務の委託

令和5年度の複写事務は、昨年度に引き続き、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に委託して行った。同法人との契約期間は令和7年3月31日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するに当たっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用する。

令和5年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入及び支出は、次のとおりである。

〈収入の部〉	
事業活動収入（複写料金収入等）	3億36万3200円
事業外収入（受取利息配当金収入等）	19万2322円
合 計	3億55万5522円
〈支出の部〉	
事業活動支出（事業費、管理費）	2億9529万139円
事業外支出（雑損失、管理費）	306万7648円
合 計	2億9835万7787円
〈収支差額〉	219万7735円

9.2.4 事務文書の開示

国立国会図書館事務文書開示規則（平成23年国立国会図書館規則第4号）に基づく令和5年度の事務文書の開示の実施状況は、次のとおりである。

開示の求めの件数	20件
開示の求めの取下げ件数	1件
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	28件（13件）
└ 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	8件（7件）
└ 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	13件（6件）
└ 不開示決定の件数	7件
処理中事案（令和6年度に持ち越し）の件数	2件
苦情申出件数	1件
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	2件

9.2.5 保有個人情報の開示等

国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則（平成29年国立国会図書館規則第4号）に

基づく令和5年度の保有個人情報の開示等の実施状況は、次のとおりである。

開示申出件数	1 件
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	1 件 （1 件）
└ 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	1 件 （1 件）
└ 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	0 件
└ 不開示決定の件数	0 件
訂正申出件数	0 件
利用停止申出件数	0 件
苦情申出件数	0 件
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	0 件

9.3 財 政

(1) 歳 入

令和5年度の歳入予算額は、2415万1000円、収納済歳入額は、2704万9341円であった。この収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、289万8341円の増額となったが、これは主に雑収の増加による。令和5年度の歳入決算状況は、付表9-3のとおりである。

(2) 歳 出

令和5年度の歳出予算額は、253億1355万5000円、その内訳の主なものは、人件費99億1484万円、業務の情報システム化経費86億4万9000円、図書館資料の購入費9億8097万5000円、科学技術関係資料の収集整備経費10億9029万2000円、立法調査業務経費3億9551万3000円（資料費を含む。）、関西館業務経費10億4878万3000円（資料費を含む。）、国際子ども図書館業務経費2億7616万4000円（資料費を含む。）であった。

令和5年度の歳出決算状況は、統計第11のとおりである。

(3) 省庁別財務書類

衆議院、参議院、裁判官弾劾裁判所、裁判官訴追委員会及び当館が共同で「令和4年度 国会 省庁別財務書類」を作成し、令和6年1月に衆議院、参議院及び当館ホームページで公表した。

(4) 国立国会図書館契約等監視委員会

国立国会図書館契約等監視委員会は、入札及び契約に係る手続並びに契約の内容の透明性を確保し、予算の適正かつ効率的な執行及び会計経理の適正な運用に寄与するために設置された機関であり、学識経験者により構成される。令和5年度は、第13回が6月1日に、第14回が11月29日に開催された。

9.4 職 員

令和5年度における職員の定員は、館長、副館長を含め894人であった。令和5年度末現在の実人員

は856人（同日付け退職者20人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第12のとおりである。

職員の欠員補充のため、令和5年度も職員採用試験を実施した。実施した試験区分は、総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）、施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）及び障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）である。

再任用制度により、令和5年度は、フルタイム勤務職員5名及び短時間勤務職員4名を新たに採用した。

職務上の倫理の保持に関する事項についての調査審議等を行うための国立国会図書館職員倫理審査会は、令和5年5月22日に第58回が、同年11月20日に第59回が開催された。

9.4.1 人 事

館長吉永元信が令和6年3月31日に辞職した。

副館長片山信子が令和5年12月31日に辞職し、令和6年1月1日付けで山地康志を第28代国立国会図書館副館長に任命した。

令和5年度人事異動の主なものは、付表9-4のとおりであった。なお、組織及び幹部職員の配置は、付表9-5のとおりである。

9.4.2 研 修

令和5年度に実施した主な研修の内容は、次のとおりである。状況に応じて、オンライン形式も併用して実施した。

(1) 階層別研修

職員として求められる基本的知識・能力の習得と向上を目的とし、各階層において求められる業務知識、IT関連の知識・技術、マネジメント能力、コミュニケーション能力、メンタルヘルス及びハラスメント防止に係る知識等について実施した。

(2) 調査業務研修

調査及び立法考査局職員の調査業務遂行に必要な知識のかん養及び技術の習得を図るため、各種情報の調査方法等について、講義方式により19科目の研修を実施し、延べ856名が受講した。また、外国法の翻訳等について職員が長期間継続して相互に研さんすることを目的とする8つの研究会を随時開催した。

(3) IT研修

令和5年度は、システム部門の職員向け及び職員一般向けのIT研修を実施した。また、管理職者・システム管理者・情報セキュリティ担当者・職員一般を対象として情報セキュリティ研修を行った。

9.4.3 福利厚生

(1) 職員の健康管理

① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施した。また、東京本館及び関西館で健康管理室を運営し、疾病管理、応急処置等を行った。

② メンタルヘルス対策

予防対策として、令和5年4月の新任管理職研修、6月の職員基礎研修（第Ⅰ期）、9月の課長補佐級職員研修、10月の係長級職員研修、12月の課長補佐級職員フォローアップ研修においてメンタルヘルスに関する講義を実施したほか、令和5年10月に管理職者、令和6年2月に一般職員を対象としたメンタルヘルス研修を実施した。

令和6年2月に全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。

早期対応策として、メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。カウンセリングへの理解を促進するため、令和5年12月から令和6年1月にかけて、新規採用職員、新任管理職者全員を対象にカウンセリング体験プログラムを実施した。

(2) 共済組合の活動

① 組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の令和5年度末組合員数は、一般組合員1,031人、任意継続組合員25人の計1,056人、その被扶養者は、一般410人、任意継続8人の計418人であった。一般組合員の内訳は、長期給付、短期給付及び福祉事業の適用を受ける長期組合員が885人（後期高齢者医療の被保険者に該当する組合員1人を含む）、短期給付及び福祉事業の適用を受ける短期組合員が146人であった。

② 短期給付

令和5年度は、短期掛金率1000分の32.00、介護掛金率1000分の9.05で運営した。令和5年度中、同支部が組合員及びその被扶養者のために負担した法定給付は、2万3015件、2億2887万8441円であり、附加給付は、131件、558万8070円であった。

③ 長期給付

令和5年度は、長期掛金率（厚生年金保険給付費負担金）は1000分の91.50、長期掛金率（退職等年金給付費負担金）は1000分の7.5で運営した。

令和5年度中の同支部が受け付けた長期給付の請求件数は1件であった。その内訳は、国民年金・厚生年金保険老齢給付請求であった。

④ 福祉事業

令和5年度は次の事業を行った。

保健事業：組合員の保健を目的として、人間ドック受診や女子がん検診に対する助成を実施した。

貯金事業：新団体生命保険、新医療保障保険、3大疾病保障保険、団体交通事故傷害保険及び団体積立年金保険に関する事業を取り扱った。

貸付事業：普通貸付、特別貸付及び住宅貸付に関する事業を取り扱った。

財形事業：令和5年度の財形持家融資の申込みはなかった。

(3) 公務員宿舎

令和5年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎46戸、省庁別宿舎67戸であった。

(4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄の令和5年度の実施状況は、令和5年9月末現在の都市銀行、信託銀行、ゆうちょ銀行、労働金庫、証券会社、生命保険会社との貯蓄契約者498名、令和5年度の預入額9523万9000円、満期・解約等による払出額4597万8000円で、貯蓄残高は4926万1000円増加して24億2274万1000円となっている。

9.5 庁舎の整備・管理

9.5.1 庁舎の整備

令和5年度に実施した主な工事は次のとおりである。

(1) 東京本館

- ・本館・新館ガス消火設備改修工事（令和4年度から2か年計画）
- ・書庫入退室管理設備改修工事（令和4年度から2か年計画）
- ・本館書庫棟エレベーター設備改修工事（令和4年度から2か年計画）
- ・触知案内板改修工事

(2) 関西館

- ・本館中央監視リモートユニット更新工事（令和4年度から2か年計画）
- ・駐車場監視設備更新工事
- ・自動書庫設備整備工事

(3) 国際子ども図書館

- ・レンガ棟自動扉改修工事
- ・遊歩道改修工事

なお、令和5年度の施設整備費の予算額は11億5432万円、各所修繕の予算額は8096万3000円であった。

9.5.2 防災管理

(1) 国立国会図書館業務継続計画

新規採用職員に対し、令和5年4月に国立国会図書館業務継続計画について研修を行った。

国立国会図書館業務継続計画に基づき、首都直下地震発生時を想定した災害対策本部の設置及び被災状況に応じた業務・サービス継続の可否判断に係る訓練を令和5年11月に実施した。また、令和6年2月、職員の安否確認の訓練を実施した。

(2) 消防計画

① 東京本館

国立国会図書館本庁舎消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

令和5年4月4日	新規採用職員に対する防災教育
令和5年6月21日	書庫出納の受託業者等に対する消防訓練
令和5年10月18日	救急搬送訓練
令和5年11月15日	東京本館自衛消防隊等に対する震災訓練

② 関西館

国立国会図書館関西館消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

令和5年4月19日	関西館新規配属職員に対する防災教育
令和5年10月18日	関西館自衛消防隊等に対する震災訓練、普通救命講習
令和5年12月21日及び22日	関西館職員に対する安否確認訓練
令和6年2月21日	関西館自衛消防隊等に対する消防総合訓練

③ 国際子ども図書館

国立国会図書館国際子ども図書館消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練を次のとおり実施した。

令和5年4月20日	国際子ども図書館新規配属職員に対する防火・防災教育
令和5年11月15日	国際子ども図書館職員等に対する消防訓練及び防火・防災教育
令和5年12月15日	国際子ども図書館非常勤職員に対する消防訓練
令和6年1月17日	国際子ども図書館職員等に対する震災訓練及び防災教育

また、1名の職員が外部機関で上級救命講習を受講した。

9.6 広報

9.6.1 新たに公開した広報コンテンツ等

「国立国会図書館東京本館利用案内 『デジタル化資料の閲覧』 編」等の動画53件を新たに作成し、YouTubeで公開した。

9.6.2 図書館団体等を通じた広報

令和5年10月24日から11月15日まで、主要な図書館関係団体・企業等が参加する第25回図書館総合展に会場及びオンラインで参加した。会場ではブースを出展し、国立国会図書館サーチのリニューアルやレファレンス協同データベース等について紹介した。また、「あなたもわたしも読みやすくなる！ アクセシブルな電子図書館を実現する第一歩～『電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン』を足掛かりに～」と題するフォーラムを開催した。

関西館では、令和5年10月5日及び6日に開催された「京都スマートシティエキスポ2023」（京都スマートシティエキスポ運営協議会主催）の「けいはんな学研都市『大学・研究機関』共創会議」の展示ブースで、調査研究・ビジネスに役立つサービスや電子図書館事業について、広報パネルの展示や関連パンフレットの配布等を行った。また、同期間に開催された「けいはんなビジネスメッセ2023」（関西文化学術研究都市推進機構主催）にオンライン出展した。さらに、同年10月6日及び7日に開催さ

れた「けいはんな R&D フェア 2023」（けいはんな R&D フェア実行委員会主催）の「組織・活動紹介」ゾーンに出展し、電子図書館サービスをテーマに、パネル展示やプロジェクタ投影、パンフレット配布等を行った。

国際子ども図書館では、令和5年7月25日から28日まで国立科学博物館で開催された「教員のための博物館の日 2023」に参加し、パネル展示やパンフレット等の配布を行ったほか、28日には説明員も派遣した。また、令和5年10月22日に開催された上野恩賜公園開園150周年総合文化祭において、ステージイベントに参加し、建物やサービスの紹介を行った。

9.6.3 マスメディアを通じた広報

国立国会図書館記者クラブ加盟社をはじめとする報道機関に対し、重要施策や新規サービスの開始、イベントの開催等について発表を行った。関西館においては、学研都市記者クラブ加盟社、京都教育記者クラブ加盟社、奈良県文化教育記者クラブ加盟社及び大阪教育記者クラブ加盟社への発表を行うとともに、関西文化学術研究都市推進機構が主催するけいはんな広報ネットワーク記者懇談会でも、引き続き情報提供を行った。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館を合わせて511件の取材を受けた。

9.6.4 参観・見学

(1) 参観・見学者数

参観・見学者の総数は5,216名（700件）であった。案内に際しては、各種広報資料及び広報動画を活用した。なお、国際子ども図書館では、一般向けの見学の定員を、令和5年6月22日から、新型コロナウイルス感染症拡大前と同じ人数に戻した。このほか、利用説明会を170回実施した。

東京本館	2,581名	（392件）*国会分館を含む。
国内	2,257名	（344件）
海外	324名	（48件）
関西館	785名	（126件）
国内	693名	（117件）
海外	92名	（9件）
国際子ども図書館	1,850名	（182件）
国内	1,780名	（162件）
海外	70名	（20件）

(2) 18歳未満の子ども向けの見学等

① 東京本館

東京本館では、令和5年8月2日及び3日に文部科学省をはじめとした府省庁等が連携して実施している「こども霞が関見学デー」に参加し、小中学生を対象に見学会を実施した。見学会には引率者も含めて30名が参加した（付表3-3（1）参照）。

また、中高生向けの見学を通年で26件実施し、254名（引率者を含む。）が参加した。

② 関西館

関西館では見学・参観に年齢制限を設けておらず18歳未満でも参加できる。実施状況は(1)のとおり。また、令和5年11月19日に「関西館見学デー」を実施し、912名(18歳未満の子どもは328名)が参加した(付表3-3(2)参照)。

③ 国際子ども図書館

国際子ども図書館では、18歳未満の子ども向け館内見学のほか、学校等に対しては、要望に応じて小学生にはおはなし会、中高生には「調べもの体験プログラム」等を実施している。令和5年度は、見学を計37件実施し、740名が参加した。このほか、令和5年7月27日から8月31日にかけて、小学生とその保護者を対象とした「夏休み親子図書館見学ツアー」を計6回実施し、48名(保護者を含めると83名)が参加した。

付 表

第1章から第9章の本文で言及した付表を掲載した。付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	68
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	69
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧	70
付表 3-1	主な展示会への資料の貸出し	71
付表 3-2	閲覧室・専門室等一覧	72
付表 3-3	催物等一覧	75
付表 4-1	リサーチ・ナビ収録コンテンツ	80
付表 5-1	主要購入資料一覧	81
付表 7-1	書庫内配置一覧	82
付表 7-2	貴重書等指定委員会指定資料一覧	86
付表 8-1	外国からの招へい者一覧	87
付表 9-1	納本制度審議会委員等一覧	88
付表 9-2	科学技術情報整備審議会委員一覧	89
付表 9-3	令和5年度国立国会図書館歳入予算・決算	90
付表 9-4	主な異動	91
付表 9-5	組織及び幹部職員配置表	92
付表 9-6	令和5年度編集・刊行物一覧	94

付表 1-1 調査業務統計担当室課別統計

担当室課	処理件数	種別				調査対象				回答方法							
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	口頭			資料 (貸出し、複 写等)	うち、 局作成 刊行物	文書		
										電話	面談	会議 参加			調査 報告	文献 目録	翻訳
国会レファレンス	8,837	0	2,223	6,614	0	6,730	691	1,400	16	175	4	0	8,591	266	35	32	0
議会官庁資料	49	0	2	47	0	43	4	2	0	2	0	0	47	0	0	0	0
憲法	278	0	269	9	0	190	47	41	0	7	8	6	210	34	47	0	0
政治議会	2,879	0	2,859	20	0	1,865	693	312	9	97	71	18	2,198	230	490	4	1
行政法務	3,366	0	3,362	4	0	2,202	605	559	0	41	54	26	2,733	238	510	1	1
外交防衛	1,982	0	1,972	10	0	579	425	952	26	48	51	5	1,699	55	177	1	1
財政金融	2,984	27	2,952	5	0	2,096	428	460	0	27	95	17	2,043	268	800	1	1
経済産業	2,577	0	2,566	11	0	1,399	304	861	13	18	47	8	1,895	96	608	1	0
農林環境	1,565	0	1,561	4	0	1,033	206	325	1	15	19	7	1,313	44	211	0	0
国土交通	3,393	0	3,380	13	0	2,570	385	438	0	15	35	6	2,521	143	816	0	0
文教科学技術	1,712	0	1,707	5	0	1,161	260	282	9	12	25	4	1,463	88	206	2	0
科学技術室	294	0	294	0	0	116	32	137	9	0	5	1	259	13	29	0	0
社会労働	4,673	0	4,665	8	0	3,278	658	717	20	51	72	16	3,603	209	929	2	0
海外立法情報	20	0	20	0	0	0	20	0	0	5	0	0	9	0	0	1	5
国会分館	1,550	0	723	827	0	1,394	48	100	8	15	0	0	1,535	24	0	0	0
その他	113	0	0	113	0	55	24	34	0	0	0	0	113	113	0	0	0
合 計	36,272	27	28,555	7,690	0	24,711	4,830	6,620	111	528	486	1114	30,232	1,821	4,858	45	9

注：行政司法・一般に対するものを含む。

付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧

テ ー マ	年月日	報 告 者
	令和 5 年	
諸外国の国民投票運動におけるオンライン広告規制	5 月 17 日	調査及び立法考査局主幹（政治議会調査室付）
NFT の動向と課題—コンテンツホルダー保護と消費者保護を中心に—	5 月 24 日	同経済産業課調査員
科学技術のリスクコミュニケーション—新たな課題と展開—	5 月 31 日	同文教科学技術課 科学技術室長 三上 直之（北海道大学高等教育推進機構准教授） 矢守 克也（京都大学防災研究所教授） 奈良由美子（放送大学教養学部教授）
アスベスト健康被害の救済に関する動向	6 月 8 日	調査及び立法考査局農林環境課調査員
「流域治水」の動向—総合的な治水対策の変遷—	6 月 15 日	同国土交通課調査員
諸外国の憲法における緊急事態条項	11 月 8 日	同主任調査員（憲法調査室付）
生殖補助医療と出自を知る権利—イギリス、フランスの事例から—	11 月 30 日	同社会労働課調査員
個人情報保護における監督機関について—EU（ドイツ・フランス）・米国・日本—	12 月 7 日	同行政法務課調査員
	令和 6 年	
令和 6 年度予算案の概要	2 月 1 日	同財政金融課調査員
予算を伴う議員立法・議員修正に対する統制	2 月 8 日	同専門調査員（行政法務調査室主任）
ふるさと納税の返礼品競争と「指定制度」の導入—「指定制度」の下で返礼品競争は解消したのか—	3 月 7 日	同専門調査員（財政金融調査室主任） 小川 光（東京大学大学院経済学研究科教授）
国家プロジェクトとしてのスーパーコンピュータ開発	3 月 13 日	調査及び立法考査局文教科学技術課調査員
令和 5 年度総合調査報告 ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題—ウクライナにおけるロシアの国籍付与政策—	3 月 26 日	同外交防衛課調査員
令和 5 年度科学技術に関する調査プロジェクト デジタル時代の技術と社会—米国の情報通信技術の研究開発政策及び AI を活用した日英の地方自治体の取組—	3 月 28 日	同行政法務課調査員 同専門調査員（文教科学技術調査室主任） 岡村浩一郎（国立国会図書館客員調査員、関西学院大学商学部教授）

付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧
(令和 6 年 3 月 31 日現在)

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	令和 5 年度 館長異動
会計検査院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	03 (3581) 3251	梶田 憲一	令和 5 年 4 月 1 日
人事院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	03 (3581) 5311	高石 健一	令和 5 年 4 月 1 日
内閣法制局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3581) 7271	北村 茂	令和 5 年 4 月 1 日
内閣府	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	03 (5253) 2111	田村 裕昭	令和 5 年 4 月 1 日
日本学術会議	106-8555 港区六本木 7-22-34	03 (3403) 6295	上村 秀紀	
宮内庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	03 (3213) 1111	梶ヶ谷 洋一	令和 5 年 4 月 1 日
公正取引委員会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	03 (3581) 5471	南 雅晴	令和 6 年 1 月 12 日
警察庁	102-0082 千代田区一番町 6-5	03 (3581) 0141	早川 剛史	令和 5 年 9 月 15 日
金融庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	03 (3506) 6000	反町 泰貴	令和 5 年 7 月 1 日
消費者庁	100-8958 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3507) 8800	小堀 厚司	
総務省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	03 (5253) 5111	近藤 玲子	令和 5 年 7 月 7 日
総務省統計	162-8668 新宿区若松町 19-1	03 (5273) 1131	丸山 歩	令和 5 年 4 月 1 日
法務	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	03 (3580) 4111	加藤 経将	
外務省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	03 (3580) 3311	佐藤 誠	
財務省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3581) 4111	岩井 俊介	
文部科学省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	03 (5253) 4111	次田 彰	令和 5 年 4 月 1 日
文化庁分館	602-8959 京都市上京区下長者町 通新町西入藪之内町 85 番 4	075 (451) 4111	篠田 智志	令和 5 年 8 月 8 日
厚生労働省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	03 (5253) 1111	石津 克己	令和 5 年 7 月 4 日
農林水産省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	03 (3502) 8111	玉原 雅史	
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	03 (6737) 9000	澤田 明美	
農林水産技術会議事務局 つくば分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7362	加藤 真里子	令和 5 年 4 月 1 日
林野庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	03 (3502) 8111	岩渕 嘉光	令和 5 年 4 月 1 日
経済産業省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	03 (3501) 1511	小町 僚明	
特許庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	03 (3581) 1101	加藤 和昭	
国土交通省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-2	03 (5253) 8111	田村 真一	令和 5 年 7 月 4 日
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	松山 倫之	令和 5 年 7 月 1 日
国土地理院分館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	高橋 正幸	
北海道開発局分館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	松田 俊之	令和 5 年 4 月 1 日
気象庁	105-8431 港区虎ノ門 3-6-9	03 (6758) 3900	酒井 喜敏	
海上保安庁	100-8932 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3595) 3611	早船 文久	令和 5 年 7 月 4 日
環境省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	03 (3581) 3351	明石 健吾	
防衛省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	03 (3268) 3111	中野 滋明	令和 5 年 7 月 14 日
最高裁判所	102-8651 千代田区隼町 4-2	03 (3264) 8537	吉崎 佳弥	

付表 3-1

主な展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	貸出期間	開催場所	主な資料名と数量
没後200年 江戸の 知の巨星・大田南畝 の世界	たばこと塩の博物館	A: 令和5年4月27日 ～5月10日 B: 4月27日 ～5月25日 C: 5月12日 ～5月25日 D: 5月27日 ～6月25日	たばこと塩の博物館	A: 『流観百図』等 8 点 B: 『牛門四友集』等 4点 C: 『銅座御用留』等 4点 D: 『萍寄唱和』等 16 点
The World Through Picture Books	National Library Board, Singapore	6月1日～6月30日	Punggol Regional Library	IFLA 児童・ヤング アダルト図書館分科 会「絵本で世界を知 ろうプログラム」に より構築された児童 書 365 点
ゆいの森あらかわ 「絵本で知る世界の 国々—IFLA からの おくりもの」	荒川区	8月1日～8月31日	荒川区立ゆいの森あ らかわ	IFLA 児童・ヤング アダルト図書館分科 会「絵本で世界を知 ろうプログラム」に より構築された児童 書 365 点
三霊山連携事業・常 設展示室展示替え記 念特別公開展	富山県 [立山博物館]	8月30日～9月27日	富山県 [立山博物館]	『三ツの山巡』1 点
絵本で知る世界の 国々～ことば・ひと・ つながり～	京都光華女子大学図 書館	9月25日～10月16日	京都光華女子大学図 書館	IFLA 児童・ヤング アダルト図書館分科 会「絵本で世界を知 ろうプログラム」に より構築された児童 書 365 点
花巻市立大迫図書館 40周年特別ギャラ リー展＜世界の国の 絵本展—IFLA から のおくりもの—＞	花巻市立大迫図書館	11月1日～11月30日	花巻市立大迫図書館	IFLA 児童・ヤング アダルト図書館分科 会「絵本で世界を知 ろうプログラム」に より構築された児童 書 365 点
「楽しく読むゾウと行 く 世 界 絵 本 旅 行！！—絵本で知る 世界の国々 IFLA からのおくりもの—」	芦屋市立図書館、甲 南女子大学日本語日 本文化学科	1月22日～2月21日	芦屋市立図書館	IFLA 児童・ヤング アダルト図書館分科 会「絵本で世界を知 ろうプログラム」に より構築された児童 書 365 点
特別展「映画監督・ 是枝裕和のまなざし」 栃木県誕生150年記 念 文書館企画展「栃 木県の成立と県庁移 転」	川喜多・KBS グルー プ 栃木県立文書館	10月17日 ～令和6年1月14日 10月18日～11月13 日	鎌倉市川喜多映画記 念館 栃木県庁昭和館	『俺たちの旅』等の脚 本 10 点 「三島通庸関係文書」 511-1 番等 6 点

付表 3-2

閲覧室・専門室等一覧 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

(1) 東京本館

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※ 1	利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※ 3	
本館第一閲覧室	図書・雑誌の閲覧室	本館 2 階西	98	22	76		
本館第二閲覧室	図書・雑誌の閲覧室	本館 3 階南	59	59 (59)			
図書第一別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料、 図書のマイクロ資料等を提供	本館 3 階西	25	20	5 (3)		
図書第二別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料 等を提供	本館 3 階西	20	20			
新館閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、マイクロ資料閲覧席	新館 2 階	123	109	9 (9)	5	
雑誌別室	複写禁止雑誌等を提供	新館 2 階	22	19 (15)	3		
障害者閲覧室	障害等により、他の閲覧室等の利用が困難な 場合に使用できる閲覧室	新館 2 階	6	4	1 (1)	1	
人文総合情報室	総記・人文科学分野の参考図書、図書館及び 図書館情報学分野の参考図書及び主要な雑誌、 人文課所管特別コレクション資料等を所管	本館 2 階南	72 ※ 4	61 (16)	10	1	
科学技術・経済 情報室	科学技術・経済社会分野の参考図書、科学技 術分野の抄録・索引誌、データ集、原子炉設 置（変更）許可申請書等を所管	本館 2 階北	90	72	17 (1)	1	
古典籍資料室 (許可制、17 時まで開室)	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和古書、清代 以前の漢籍、1830 年以前刊行の西洋古典籍等及 びマイクロ資料・DVD を所管	本館 3 階北	26	14 (14) ※ 5	9 (4)	3	
地図室	明治以降の国内外の一枚ものの地図、住宅地 図、地図関係参考図書等を所管	本館 4 階北	40	32	8 (1)		
憲政資料室 (許可制)	日本近現代政治史に係る文書類、日本占領関係 資料（GHQ/SCAP、USCAR 等）及び日系移民 関係資料（原資料、複製版、マイクロ資料）を 所管	本館 4 階北	24	8	14 (11)	2	
音楽・映像資料室 (一部資料許可制)	録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、蘆 原英了コレクション、電子資料及び図書組み合 わせ資料を所管	新館 1 階	69	25	32	12	
議会官庁資料室	国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係 資料、法律・政治関係参考図書類及び政府間国 際機関資料を所管	新館 3 階	62	44	16 (1)	2	
新聞資料室	全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙 等の日本語新聞（原紙、縮刷版、複製版、マイ クロ資料）、主要な外国語新聞及び新聞に関す る参考図書類を所管	新館 4 階	162	82 (40)	43 (19)	36 1	
本館プリントア ウトカウンター前		本館 2 階西	2		2		

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
				一般席 ※ 1	利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※ 3
本館ホール		本館 2 階	309	205	104		
新館複写カウン ター前		新館 1 階	92	92			
新館ホール		新館 2 階	66		65 (1)		1
新館雑誌カウン ター前		新館 2 階	80	80			
		合 計	1,447	968 (144)	414 (51)	48	17

(2) 関西館

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
				一般席 ※ 1	利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※ 3
総合閲覧室	各分野の参考図書・概説書（アジア地域に関するものを除く）、抄録・索引誌、国内の官庁出版物・法令議会資料、図書館情報学資料、主要な雑誌・新聞及び全国の電話帳を提供	地下 1 階	276	188 (16)	87 (7)		1
アジア情報室	アジア（中東・北アフリカを含み、日本を除く）地域の各言語及びアジアに関する日本語・欧米言語資料（図書、雑誌、新聞）等を所管	地下 1 階	83	70 (10)	12		1
研究室（11 室）		地下 1 階	55	44	10		1
共同研究室（3 室）		地下 1 階	49	37	12		
特別研究室（2 室）		地下 1 階	2		2		
		合 計	465	339 (26)	123 (7)		3

(3) 国際子ども図書館

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
				一般席 ※ 1	利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※ 3
児童書研究資料室	国内外の児童書、児童向けの DVD・CD-ROM 及び関連資料並びに平成 14 年度以降に刊行された日本の教科書を所管	アーチ棟 2 階	44	12	27 (1)	1	4
グループ研究室		アーチ棟 2 階	6	4	1		1
児童書ギャラリー	明治から現代までの日本の子どもの本の歩みをたどる開架資料を提供	レンガ棟 2 階	15	12			3
調べものの部屋	主に、中高生の調べものに役立つ資料を提供	レンガ棟 2 階	18	15	3		
子どものへや	主に、小学生までの子どもを対象とした児童書等（絵本、読み物、知識の本、雑誌など）を提供	レンガ棟 1 階	30	28 ※ 6	2		
世界を知るへや	世界の国・地域の地理、歴史、民俗等を紹介する資料や、世界に関心を持ち、国際理解を深めることを目的とした資料を提供	レンガ棟 1 階	10	10			
		合 計	123	81	33 (1)	1	8

備考：新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として行った座席数の調整を一部の資料室で継続した。

※ 1 括弧内は機器使用不可席。

※ 2 括弧内はデジタルマイクロリーダー設置席。また、立ち席を含む。

※ 3 その他の内訳

東 京 本 館：拡大読書機用席 4 席（科学技術・経済情報室、人文総合情報室、新聞資料室、新館ホール各 1 席）、障害者用端末 1 席（障害者閲覧室）、録音・映像資料閲覧席 12 席（音楽・映像資料室）

関 西 館：拡大読書機用席 2 席（総合閲覧室、アジア情報室各 1 席）、障害者用端末 1 席（研究室 11）

国際子ども図書館：拡大読書機用席 1 席（児童書研究資料室）、パッケージ系電子出版物閲覧席 2 席（児童書研究資料室）、映像資料閲覧席 1 席（児童書研究資料室）、障害者用端末 1 席（グループ研究室）、電子展示会閲覧席 3 席（児童書ギャラリー）

※ 4 コレクション閲覧席 8 席を含む。

※ 5 機器使用の場合は専用台を設置（3 台まで対応可）。

※ 6 長椅子含む。

付表 3-3

催物等一覧

(1) 東京本館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和5年 8月2日、 8月3日	こども霞が関見学デー◇	国立国会図書館職員	30名 (16名)
10月11日	「デジタル時代の国立図書館の挑戦ーオランダ国立図書館の戦略を事例として」	リリー・クニベラー（オランダ国立図書館長） エルスベート・クワント（オランダ国立図書館戦略アドバイザー） 竹内比呂也（千葉大学副学長、附属図書館長、 アカデミック・リンク・センター 長、国際未来教育基幹高等教育 センター長、同大学院人文科学 研究院教授） 国立国会図書館電子情報部長	70名
令和6年 3月14日	講演会「国立国会図書館の来た道、行く道」	長尾 宗典（筑波大学人文社会系准教授） 中井万知子（日本図書館協会分類委員会委員 長） 永江 朗（著述家） 国立国会図書館収集書誌部長	152名

(2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和5年 9月8日、 9月15日、 9月22日	「けいはんな学研都市7大学連携 市民公開講座2023」（主催：関西文化学術研究都市推進機構、国立国会図書館、奈良先端科学技術大学院大学等7大学）*	野口 範子（同志社大学生命医科学部医生命システム学科教授） 辻下 守弘（奈良学園大学保健医療学部リハビリテーション学科長・教授） 矢ヶ崎善太郎（大阪電気通信大学工学部建築学科教授） 大倉 真人（同志社女子大学現代社会学部社会システム学科教授） 渡辺 大輔（奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科バイオサイエンス領域准教授） 森本 拓也（京都府立大学大学院生命環境科学研究科講師） 山下 光（関西福祉科学大学教育学部教育学科長・教授）	336名
11月19日	関西館見学デー	国立国会図書館関西館職員	912名 (328名)
令和6年 3月2日	第32回関西館資料展示関連講演会「資料で見るパズル・クイズ・謎解きの変遷」	東田 大志（株式会社東田式パズル研究社代表取締役社長）	44名 (1名)
3月15日	令和5年度関西館ライブラリーカフェ「百年前の人々が本を手にするまでー近代奈良の書物文化環境をたどる」	磯部 敦（奈良女子大学研究院人文科学系教授） 国立国会図書館関西館文献提供課職員	12名

(3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和5年 4月22日	子ども読書の日トークイベント「本との出会い、読書の楽しみー森見登美彦さんに聞くー」	森見登美彦（小説家）	106名
5月5日	講演会『『夢見る帝国図書館』と子どもの本』（共催：「上野の森親子ブックフェスタ」運営委員会）	中島 京子（作家）	102名
5月5日	こどもの日おたのしみ会◇	国立国会図書館国際子ども図書館児童サービス課職員	108名 (61名)
6月25日	「子供たちへの読み聞かせ～みんなで公園朗読日和」（共催：東京都建設局東部公園緑地事務所）◇	国立国会図書館国際子ども図書館児童サービス課職員	21名 (10名)
7月14日～ 9月3日	夏休み読書キャンペーン◇		1,663名
7月27日、 8月3日、 8月10日、 8月17日、 8月24日、 8月31日	夏休み親子図書館見学ツアー◇	国立国会図書館国際子ども図書館企画協力課職員	83名 (48名)
8月22日	「調べもの体験プログラム」体験会（司書・学校司書対象）	国立国会図書館国際子ども図書館児童サービス課職員	18名
10月1日	講演会「絵本に描かれる食べものー異文化理解、暮らし、ジェンダーの視点からー」	生駒 幸子（龍谷大学短期大学部准教授）	58名
11月5日	「子どものための音楽会」（共催：東京都歴史文化財団東京文化会館）◇	河内 桂海（トランペット） 小畑 杏樹（トランペット） 佐久間 優（ホルン） 鶴田 陸（トロンボーン） 若林 毅（テューバ） 国立国会図書館国際子ども図書館児童サービス課職員	172名 (74名)
11月12日	子どものための秋のおたのしみ会 ウサギの絵本の読み聞かせとウサギの飼育員さんのおはなし（協力：東京動物園協会恩賜上野動物園）◇	東條 裕子（東京動物園協会恩賜上野動物園教育普及課子供動物園係） 村手 由江（東京動物園協会恩賜上野動物園教育普及課教育普及係） 国立国会図書館国際子ども図書館児童サービス課職員	73名 (38名)
令和6年 2月4日	講演会「魔法の扉ー英国の絵本作家レイチェル・ブライト氏を迎えてー」	レイチェル・ブライト（絵本作家）	58名
3月24日	子どものための絵本と音楽の会（共催：東京・春・音楽祭実行委員会）◇	堀井 美香（朗読） 東 紗衣（クラリネット） 谷口 拓史（コントラバス） 居福健太郎（ピアノ）	161名 (82名)

(4) オンライン開催等

年 月 日	名 称	開催方法等※	講 師 等	参加人数
令和5年 6月20日～ 令和6年 3月31日	子ども読書の日トークイベント「本との出会い、読書の楽しみ－森見登美彦さんに聞く－」	オンライン開催 (令和5年4月22日催物の録画配信)	森見登美彦(小説家)	6,398名**
令和5年 6月21日	Japan Open Science Summit 2023 国立国会図書館主催セッション「多様化するメタデータの共通基盤へ：走り出したメタデータ流通ガイドライン」	オンライン開催	原田 隆史(同志社大学免許資格課程センター教授、国立国会図書館非常勤調査員) 堀野 和子(国文学研究資料館管理部学術情報課調査・管理係長、データ標準化推進係長) 鹿沼 智美(国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課特任技術専門員) 片岡 真(国文学研究資料館管理部学術情報課長) 国立国会図書館電子情報部電子情報サービス課職員	167名
7月13日	国立国会図書館障害者用資料検索「みなサーチ」β版説明会	オンライン開催	国立国会図書館関西館図書館協力課職員	404名
8月25日	デジタルアーカイブフェス2023ーデジタルアーカイブで地域の価値を再発見するー	オンライン開催	柴野 京子(上智大学文学部教授) 吉成 信夫(みんなの森 ゑふメディアコスモス) 串間 聖剛(大分県大分市教育委員会教育部文化財課) 重水 憲朗(鹿児島県日置市総務企画部地域づくり課) 井戸 芳之(上田市マルチメディア情報センター) 鹿内 翔平(縄文遺跡群世界遺産事務局) 守本 瞬(神戸大学附属図書館情報管理課) 和久 征夫(栃木県生活文化スポーツ部) 福蘭美由紀(福岡県福岡市経済観光文化局文化財活用部) 鈴木 則道(アニメーターリズム協会専務理事兼事務局長) 松尾 英樹(ANA NEO株式会社事業開発部リーダー) 国立国会図書館電子情報部電子情報企画課職員	584名
9月22日	科学技術に関する調査プロジェクト2023シンポジウム「日本の宇宙政策を考えるー今後10年のために何をすべきかー」	オンライン開催	橋本 靖明(防衛省防衛研究所政策研究部軍事戦略研究室主任研究官) 小笠原 宏(東京理科大学創域理工学部機械航空宇宙工学科教授) 佐伯 和人(立命館大学総合科学技術研究機構教授、立命館大学宇宙地球探査研究センター(ESEC)センター長) 竹内 悠(慶應義塾大学宇宙法研究所研究員、宇宙航空研究開発機構) 小塚莊一郎(学習院大学法学部教授) 渡邊 浩崇(名古屋大学大学院情報学研究科特任教授、国立国会図書館客員調査員) 国立国会図書館専門調査員(調査及び立法審査局文教科学技術調査室主任)	124名

年 月 日	名 称	開催方法等※	講 師 等	参加人数
10月2日～ 12月24日	講演会「絵本に描かれる食べもの—異文化理解、暮らし、ジェンダーの視点から—」	オンライン開催 (令和5年10月1日催物の録画配信)	生駒 幸子（龍谷大学短期大学部准教授）	2,458名**
10月22日	ステージ発表「みんな！おいでよ！！国際子ども図書館」（上野恩賜公園開園150周年総合文化祭）	上野恩賜公園	国立国会図書館国際子ども図書館長 国立国会図書館国際子ども図書館企画協力課職員 国立国会図書館国際子ども図書館資料情報課職員 国立国会図書館国際子ども図書館児童サービス課職員	約180名
10月25日	第25回図書館総合展フォーラム「あなたもわたしも読みやすくなる！アクセシブルな電子図書館を実現する第一歩～『電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン』を足掛かりに～」	パシフィコ横浜	近藤 武夫（東京大学先端科学技術研究センター教授） 植村 八潮（専修大学文学部教授） 佐藤 聖一（日本図書館協会障害者サービス委員会委員長） 田中 敏隆（日本書籍出版協会アクセシブル・ブックス委員会委員） 国立国会図書館総務部企画課長 国立国会図書館総務部企画課職員	111名
11月16日～	第25回図書館総合展フォーラム「あなたもわたしも読みやすくなる！アクセシブルな電子図書館を実現する第一歩～『電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン』を足掛かりに～」	オンライン開催 (令和5年10月25日催物の録画配信)	近藤 武夫（東京大学先端科学技術研究センター教授） 植村 八潮（専修大学文学部教授） 佐藤 聖一（日本図書館協会障害者サービス委員会委員長） 田中 敏隆（日本書籍出版協会アクセシブル・ブックス委員会委員） 国立国会図書館総務部企画課長 国立国会図書館総務部企画課職員	518名***
12月13日～ 令和6年 1月16日	第34回保存フォーラム「フィルムと写真—劣化のしくみと保存対策—」	オンライン開催 (録画配信)	山口 孝子（東京都写真美術館保存科学専門員） 小島 浩之（東京大学大学院経済学研究科講師、東京大学経済学部資料室室長代理） 梅本 眞（フジフィルムスクエア・コンシェルジュ） 国立国会図書館収集書誌部資料保存課職員	2,068名**
令和5年 12月21日～	「デジタル時代の国立図書館の挑戦—オランダ国立図書館の戦略を事例として」	オンライン開催 (令和5年10月11日催物の録画配信)	リリー・クニベラー（オランダ国立図書館長） エルスベート・クワント（オランダ国立図書館戦略アドバイザー） 竹内比呂也（千葉大学副学長、附属図書館長、アカデミック・リンク・センター長、国際未来教育基幹高等教育センター長、同大学院人文科学研究科教授） 国立国会図書館電子情報部長	1,046名***

年 月 日	名 称	開催方法等※	講 師 等	参加人数
令和6年 1月8日	令和5年度東日本大震災 アーカイブシンポジウム— 震災遺産と地域文化の継承 を目指して—	東北大学災害科学国際研究所 (対面及びオンライン開催)	亭坪 祐樹 (大熊町教育委員会教育総務課副 主任学芸員) 三瓶 秀文 (富岡町教育委員会生涯学習課課 長補佐) 渡邊 祐典 (浪江町教育委員会事務局生涯学 習課社会教育係主査) 橋本 靖治 (双葉町総務課長兼秘書広報課長) 柴山 明寛 (東北大学災害科学国際研究所准 教授) 国立国会図書館電子情報部主任司書	263名
2月28日	令和5年度国際政策セミ ナー「ロシアによるウクラ イナ侵略をめぐる諸問題」	オンライン開催	ローレンス・フリードマン (ロンドン大学キ ングス・カレッジ戦争学部名誉 教授) 東野 篤子 (筑波大学人文社会系教授、国立 国会図書館客員調査員) 森 聡 (慶應義塾大学法学部教授) 鶴岡 路人 (慶應義塾大学総合政策学部准教 授)	216名
3月1日	第19回レファレンス協同 データベース事業フォーラ ム「レファレンススキルの 磨き方—調べものの専門家 になるために—」	オンライン開催	喜多あおい (株式会社ズノー知的生産計画室 室長 執行役員／チーフリサー チャー) 上岡 真土 (高知県立図書館) 足立 結 (安城市図書館情報館) 前之園香世子 (昭和女子大学図書館) 鈴木亜依子 (安城市図書館情報館) 田子 環 (レファ協事業企画協力員、神奈 川県立厚木清南高等学校) 国立国会図書館関西館図書館協力課職員	640名
3月19日～ 令和7年 3月31日 (予 定)	講演会「魔法の扉—英国の 絵本作家レイチェル・ブラ イト氏を迎えて—」	オンライン開催 (令和6年2月 4日催物の録画 配信)	レイチェル・ブライト (絵本作家)	1,071名***

◇子ども向け催物。

参加人数は延べ数。参加人数のうち18歳未満の人数を括弧内に記載。子ども向け催物(◇印)で参加者全員が18歳未満の場合は記載を省略。

※「開催方法等」の項目には、開催方法を記した(ただし、対面開催の場合は実施場所を記した)。

*「けいはんな学研都市7大学連携 市民公開講座2023」の中で、関西館資料展示関連講演会「左利きの科学と社会～多様性と共生について考える～」(講師：山下 光)を9月22日に行った。

**公開期間中の視聴数。

***令和6年3月31日までの視聴数。

付表 4-1

リサーチ・ナビ収録コンテンツ

収録コンテンツ	概 要	令和5年度末 収録データ数
調べ案内記事	当館によく寄せられる質問等を基にして作成された各種主題や当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツ。様々な情報を調べるためのツールや関連機関を紹介する。	1,905 件
参考図書紹介	当館で受け入れた参考図書の書誌情報及び解題を提供するデータベース。	53,354 件
近代日本軍事関係文献 目録	戊辰戦争から第二次世界大戦まで日本が関わった戦争の戦史・部隊史に関する当館所蔵図書の書誌情報を採録するデータベース。図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報を収録し、部隊名等から検索できる。	29,664 件 データ採録は平成 23 年 4 月終了
近現代日本政治関係人 物文献目録	明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を、人物名から検索できるデータベース。採録対象人物は、政治家・外交官・行政官（本省局長以上）・陸海軍人（将官以上）・政治思想家等。採録対象文献は、当館所蔵の日本語の図書で、明治期から現在までの自伝・評伝・回想録・日記・随筆・講演集等。	人物数 10,732 人 データ件数 47,561 件
日本人名情報索引（人文 分野）	人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を検索できるデータベース。書誌の事項や収録内容のキーワード等による検索のほか、一部の資料は人物名から検索できる。	データ件数 9,242 件（うち 1,842 件は人物 名で検索可能）
近代日本刊行楽譜総合 目録 洋楽編	当館及び全国の図書館等が所蔵する、昭和 20 年以前に日本国内で出版された楽譜の書誌情報及び所蔵情報を収録したデータベース。タイトル、著作者、出版年、所蔵機関名等の項目から検索できる。	書誌情報 11,410 件 所蔵情報 18,667 件（収録 機関は 161 機関）
昭和前半期閣議決定等 収載資料及び本文	当館所蔵資料に収録される昭和 2 年から昭和 38 年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）について、閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録する資料の書誌データと本文を収録する。	1,504 件
アジア情報機関ダイレ クトリー	国内のアジア資料所蔵機関の基本情報、所蔵資料、特色あるコレクション等を紹介するコンテンツ。	収録機関数 149 機関
AsiaLinks—アジア関係 リンク集—	日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの 56 の国と地域について、各国・地域の基本情報、学術情報、ビジネス情報等に関する有用なサイトを収録するリンク集。	140 カテゴリ
日本法令英訳書誌デー タベース（β 版）	日本の法令が英訳されたテキストが当館所蔵のどの資料に収録されているかを検索することができるデータベース。	8,864 件
外国法令邦訳書誌デー タベース（β 版）	外国の法令が邦訳されたテキストが当館所蔵のどの資料に収録されているかを検索することができるデータベース。	26,287 件
全国新聞総合目録凍結 データ	国内の機関の所蔵新聞を検索できる。マイクロ資料、復刻版等について、タイトル、所蔵館名、所蔵期間等を記録している。	25,595 件 令和 2 年度末時 点の凍結データ
過去の科学技術論文誌・ 会議録データ	当館が過去に提供していた「科学技術論文誌・会議録データベース」（国内諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌及び会議録（図書及び電子資料を含む。）の二次情報を収録したデータベース）の収録データ。	書誌データ総件 数 19,369 件 会議録データ数 51,102 件 令和 4 年 12 月時 点の凍結データ
憲政資料室	憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の検索ツールを提供するコンテンツ。	
憲政資料	「文書群一覧（50 音順）」から資料群ごとの資料形態、数量、旧蔵者履歴、主な内容、検索手段等を紹介した概要ページを一覧できる。	概要 607 件（目 録 555 件）
日本占領関係資料	日本占領関係の公文書等を発生機関別にまとめた「発生機関別索引」及び原資料を所蔵している機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要ページを一覧できる。概要ページの中で、一部については内容リストを公開。	概要及び検索案 内 443 件
日系移民関係資料	「日系移民関係資料 国別索引」で、個人コレクション、文書類（日記・手紙・写真・団体の書類等）、マイクロ資料、関係者へのインタビュー等の録音資料及び映像資料を一覧できる。概要ページの中で、一部については目録、刊行物リストを公開。	概要及び検索案 内 44 件

注：令和 6 年 1 月のシステムリニューアルに伴い、リサーチ・ナビ収録コンテンツの構成変更を行った。

付表 5-1

主要購入資料一覧

種 別		資料名・数量	
国内資料	和 古 書	ゑんざりしことば 2 巻	1 点
		三十六歌仙	1 点
		諸禮集	7 点
		公命蝦夷人種痘之図	1 点
	日本近現代 政治史料	明治元勳五公墨蹟 等	5 点
		若松只一資料	1 点
		名家手簡 等	11 点
	未 収 本	<i>An outline of the Triple Sutra of Shin Buddhism. Vol. 1</i>	1 点
		<i>Mostra delle opere di Tomioka Tessai</i>	1 点
		<i>Portrait of Tokyo</i>	1 点
		<i>Textile Japan. 1955</i>	1 点
		<i>Betrachtungen über Japanische Kunst</i>	1 点
外国資料	電子資料	<i>ProQuest Congressional Hearings Digital Collection (CHDC) Part L, Part M, Part N, Part O, Part P</i>	
		<i>ProQuest Congressional Research Digital Collection (CRDC) Part K, Part L, Part M, Part N, Part O</i>	
	東京本館資料	<i>Landeskarte der Schweiz 1:50 000</i>	104 点
	関西館資料	DIN(ドイツ規格協会) 規格集	16 点
		<i>ASME Boiler and Pressure Vessel Code 2023</i>	33 点
	国際子ども 図書館資料	<i>The tale of Timmy Tiptoes</i>	1 点

付表 7-1

書庫内配置一覧

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(1) 東京本館 本館

層	配 置 さ れ て い る 資 料
第 1 層	昭和 63 年 1 月以降平成 7 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（Y） 平成 14 年末までに整理された電話帳
第 2 層	昭和 44 年 1 月以降整理された図書（和漢書）の一部（W、YR） 平成 20 年 1 月以降整理された図書（和漢書）の一部（Y994） 明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期刊行図書・和漢書旧分類図書（NDC5 版）マイクロフィッシュ 昭和 43 年以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（YP、YQ） 平成 20 年 4 月以降整理された図書（洋書）の一部（Y995） 令和 2 年 1 月以降整理された図書（洋書）、点字図書・大活字図書（洋）
第 3 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（A～U） 昭和 44 年 1 月以降平成 14 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（YP、YQ）
第 4 層	なし
第 5 層	平成 31 年 1 月以降令和 5 年末までに整理された図書（和漢書）、点字図書・大活字図書（和）
第 6 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（Y） 簡略整理の小冊子類、別置資料、静止画像 収集書誌部所管資料
第 7 層	（図書カウンター及び本館ホール）
第 8 層	（図書貸出室及び図書第一別室）
第 9 層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、加除資料、豆本地図資料（住宅地図、一枚ものの地図等）【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第 10 層	加藤まこと展覧会図録コレクション、布川文庫、クラブ・コレクション、帝国図書館文書、地図資料（一枚ものの地図等）【利用者サービス部人文課】 蘆原英了コレクションの一部（ポスター等）【利用者サービス部音楽映像資料課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第 11 層	平成 14 年末までに整理された点字図書・大活字図書（和・洋） 立法資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 12 層	平成 20 年 1 月以降平成 24 年末までに整理された図書（和漢書） 平成 20 年 1 月以降平成 30 年末までに整理された点字図書・大活字図書（和） 議員閲覧室資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 13 層	平成 15 年 1 月以降平成 19 年末までに整理された図書（和漢書）、点字図書・大活字図書（和）
第 14 層	令和 6 年 1 月以降整理された図書（和漢書）、点字図書・大活字図書（和）
第 15 層	昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（DD～U） 平成 15 年 1 月以降令和元年末までに整理された図書（洋書）、点字図書・大活字図書（洋）
第 16 層	平成 8 年 1 月以降平成 14 年末までに整理された図書（和漢書） 昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（A～DC）
第 17 層	平成 25 年 1 月以降平成 30 年末までに整理された図書（和漢書）

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(2) 東京本館 新館

階	配 置 さ れ て い る 資 料
地下1階	和雑誌（Z1～Z6、Z38、Z39）
地下2階	和雑誌（Z3の一部、Z7～Z9、Z11～Z13、Z31）
地下3階	和雑誌（Z14～Z19、Z21～Z24、Z43、Z45、Z47） 和・洋雑誌（デジタル化済原資料の一部）
地下4階	和雑誌（Z71、Z72、マイクロフィルム（ポジ）、マイクロフィッシュ（ポジ）、マイクロ資料の総目次・総索引）
地下5階	法令議会資料【調査及び立法考査局議会官庁資料課】
地下6階	和雑誌（Z32、Z33、Z74） 和・洋雑誌の復刻・複製資料（Z79） 官庁・国際機関資料、法令議会資料の一部【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、蘆原英了コレクション、電子資料、図書組み合わせ資料【利用者サービス部音楽映像資料課】 科学技術分野抄録・索引誌、原子炉設置（変更）許可申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集【利用者サービス部科学技術・経済課】
地下7階	和雑誌（Z41、Z42、点字雑誌・大活字雑誌） 洋雑誌（Z51～Z55、Z59、Z61～Z63、Z65、Z76、Z78） 和・洋雑誌（Z67） 新聞資料 和・洋新聞（未製本・製本済）、新聞縮刷版の一部、和・洋新聞マイクロフィルム（ポジ） 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 マイクロフィルム保存庫内 図書マイクロフィルム（ネガ） 憲政資料・日本占領関係資料・日系移民関係資料マイクロフィルム（ネガ）【利用者サービス部政治史料課】 古典籍資料マイクロフィルム（ネガ）、カラーフィルム（ポジ）【利用者サービス部人文課】 新聞資料マイクロフィルム（ネガ） 児童雑誌マイクロフィルム（ネガ）、日本占領関係資料マイクロフィルム（ポジ）【国際子ども図書館資料情報課】 貴重書書庫内 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 憲政資料【利用者サービス部政治史料課】
地下8階	新聞資料 和・洋新聞（製本済）、新聞切抜資料 地図資料の一部（複本）【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】 映像資料・電子資料の一部【利用者サービス部音楽映像資料課】

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(3) 関西館 本館

階	配 置 さ れ て い る 資 料
地下2階	和雑誌複本 (Z11～Z24、Z71、Z72、Z74、Z79) 洋雑誌 (Z53、大型本) 新聞資料複本 未製本和・洋新聞、新聞縮刷版
地下3階	和図書複本 (昭和63年1月～平成14年末整理分のうち大型本、平成15年1月以降整理分のうち大型本) 和雑誌複本 (Z1～Z9、Z31、Z33～Z39、Z41～Z47、BZ、CZ) 洋雑誌 (Z51の一部、Z52、Z54、Z55) アジア言語雑誌の一部、アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部 (未製本) 【関西館アジア情報課】 メディア保管庫内 和雑誌マイクロフィルム (ポジ) 複本 洋雑誌マイクロフィルム (ポジ) 和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 複本 法令議会資料マイクロフィルム (ポジ) 複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ) 複本 電子資料複本 映像資料複本 学術文献録音図書 (テープ・DAISY 録音図書)
地下4階	和図書複本 (昭和63年1月～平成14年末整理分の一部、平成15年1月以降整理分) 和雑誌 (工業所有権関係別置資料) 洋雑誌 (Z51の一部、Z59、Z61～Z65、Z76、Z78、別置資料) 洋雑誌マイクロフィッシュ (ポジ) 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文 (平成13年以前受入分) 科学技術資料 原裝保存用和図書複本 アジア言語図書、アジア言語雑誌の一部、アジア言語資料マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ)、アジア関係洋図書、アジア言語電子資料 【関西館アジア情報課】 関西館収集整理課所管資料 マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 和雑誌マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ネガ) 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ) 官庁資料マイクロフィルム (ネガ) 地図資料マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料マイクロフィルム (ネガ) 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ) アジア言語資料マイクロフィルム (ネガ) 【関西館アジア情報課】
自動書庫	支部上野図書館旧蔵和漢書 (旧函架) 支部上野図書館旧蔵和漢書 (NDC6 版) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (明治期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (大正期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (昭和期刊行の再整理分) 和漢書旧分類図書 (NDC5 版) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (大型、和装) 和図書複本 (平成14年末以前整理分) 洋図書 国内博士論文 (平成14年以降受入分) アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部 (製本済) 【関西館アジア情報課】

※ 【 】 内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

(4) 関西館 書庫棟

階	配 置 さ れ て い る 資 料
1 階	支部上野図書館旧蔵洋書の大部分 旧満鉄本（洋書）、旧貴族院本・旧衆議院本（洋書）、洋書旧分類図書（DDC） 昭和 39 年 4 月以降昭和 61 年 8 月までに整理された図書（洋書） アジア言語雑誌の一部【関西館アジア情報課】
2 階	和漢書旧分類図書（NDC6 版）の大部分（大型、和装を除く） 学習参考書（NDC5 版、NDC6 版）
3 階	和雑誌 雑函 NDC メディア変換済原資料の一部（Z1～Z74 の一部）
4 階	和図書 メディア変換済原資料の一部（昭和 44 年 1 月以降平成 7 年末までに整理された図書の一部）
5 階	和・洋新聞資料 マイクロ化済原資料の一部（旧函架、NDC、Z80、Z81 の一部、Z83、Z85～Z87、Z89、Z92、Z98）
6 階	和新聞資料 マイクロ化済原資料の一部（Z81 の一部） アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部【関西館アジア情報課】

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

(5) 国際子ども図書館 レンガ棟

層	配 置 さ れ て い る 資 料
第 2 層	学校図書館貸出サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】 児童サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】
M3 層	児童用点字・大活字資料（YTZ）
第 3 層	マイクロ資料（ポジ）（特別コレクションの一部（VZ3）を含む。） 展示用資料
第 4 層	児童書関連資料（YZ） 児童用非図書資料の一部（YK51）
第 5 層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6 版） 支部上野図書館旧蔵和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部児童図書 特別コレクションの一部（VZ1、VZ2） 児童用非図書資料の一部（YHZ、YLZ、YML、YNZ） デジタル化済原資料の一部（児童図書等）
第 6 層	児童書関連雑誌 デジタル化済原資料の一部（児童雑誌）

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

(6) 国際子ども図書館 アーチ棟

階	配 置 さ れ て い る 資 料
地下 1 階	平成 10 年 1 月以降整理された児童図書（和図書） 昭和 44 年 1 月以降整理された学習及び受験参考書（和図書）・入学試験問題集（Y31～Y33） 児童雑誌
地下 2 階	昭和 44 年 1 月以降平成 9 年末までに整理された児童図書（和図書） 教科書及び教師用指導書 外国語児童図書 児童用非図書資料の一部（YKG） 図書組み合わせ資料（YU81）

※全て国際子ども図書館資料情報課所管。

付表 7-2

貴重書等指定委員会指定資料一覧

第 59 回貴重書等指定委員会指定資料一覧

No.		書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書	1	論語抄 20 巻 9 冊 [元和・寛永年間]	貴 1-イ-(2)
	2	大學章句抄 1 冊 [元和・寛永年間]	貴 1-イ-(2)
	3	脩華嚴奥旨妄盡還源觀 1 巻 1 冊 寛永 8 年 (1631)	貴 1-イ-(2)
	4	天台四教儀備釋 2 巻 2 冊 正保 3 年 (1646)	貴 1-イ-(2)
準貴重書	1	花鳥絵づくし 1 冊 天和 3 年 (1683)	準貴 1
	2	てんぐのだいり 1 冊 [元禄・宝永年間]	準貴 1
	3	四方之巴流 1 帖 [寛政年間]	準貴 1

付表 8-1

外国からの招へい者一覧

年月日	招 へ い 者 名	招 へ い 目 的
令和 5 年 7 月 24 日 ～29 日	イ・スミョン（韓国国立中央図書館知識情報運営部長） チェ・ユンギョン（韓国国立中央図書館知識情報管理部国家書誌課司書事務官） イ・ヨンス（韓国国立中央図書館知識情報管理部資料保存研究センター学芸研究士）	韓国国立中央図書館との第 23 回業務交流
10 月 9 日 ～17 日	リリー・クニベラー（オランダ国立図書館長） エルスベート・クワント（オランダ国立図書館戦略アドバイザー）	講演会「デジタル時代の国立図書館の挑戦—オランダ国立図書館の戦略を事例として」講師
令和 6 年 1 月 24 日	ローレンス・フリードマン（ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部名誉教授）	国際政策セミナー「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」講師（オンライン開催）
2 月 2 日 ～6 日	レイチェル・ブライト（絵本作家）	講演会「魔法の扉—子どものための本が持つ価値と世界を変える力—」講師

付表 9-1
納本制度審議会委員等一覧
(令和 6 年 3 月 31 日現在)

1. 納本制度審議会		
会 長	斎藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
会 長 代 理	田村 善之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委 員	伊藤 真	弁護士
	江上 節子	武蔵大学名誉教授
	江草 貞治	株式会社有斐閣代表取締役社長
	奥邨 弘司	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	小野寺 優	一般社団法人日本書籍出版協会理事長
	近藤 敏貴	一般社団法人日本出版取次協会会長
	柴野 京子	上智大学文学部新聞学科教授
	仲俣 暁生	大正大学表現学部表現文化学科教授・公益社団法人日本文藝家協会知的財産権委員
	中村 史郎	一般社団法人日本新聞協会会長
	根本 彰	東京大学名誉教授
	堀内 丸恵	一般社団法人日本雑誌協会理事長
	村松 俊亮	一般社団法人日本レコード協会会長
	山崎 隆広	群馬県立女子大学文学部文化情報学科教授
2. 代償金部会		
部 会 長	奥邨 弘司	
部会長代理	江上 節子	
委 員	伊藤 真	
	小野寺 優	
	根本 彰	
	堀内 丸恵	
	村松 俊亮	

付表 9-2 科学技術情報整備審議会委員一覧
(令和 6 年 3 月 31 日現在)

委 員 長	安浦 寛人	九州大学名誉教授／公益財団法人福岡アジア都市研究所理事長
委員長代理	竹内比呂也	千葉大学副学長
委 員	浅川智恵子	日本科学未来館館長
	大隅 典子	東北大学副学長／附属図書館長／大学院医学系研究科教授
	奥野 真	文部科学省大臣官房審議官（研究振興局及び高等教育政策連携担当）
	黒橋 禎夫	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所長
	小口 正範	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長
	佐藤 義則	東北学院大学文学部教授
	戸山 芳昭	一般財団法人国際医学情報センター理事長
	橋本 和仁	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
	藤垣 裕子	東京大学理事・副学長／大学院総合文化研究科・教養学部教授
	村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構 NICT ナレッジハブ・研究統括／ナレッジハブ長
	渡部 泰明	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館長

付表 9-3 令和 5 年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

部・款・項・目	歳 入 予算額	徴 収 決定済額	収納済 歳入額	不 納 欠損額	収 納 未 済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	24,151,000	27,049,341	27,049,341	0	0	2,898,341
国有財産利用収入	15,221,000	16,625,866	16,625,866	0	0	1,404,866
国有財産貸付収入	14,817,000	16,422,086	16,422,086	0	0	1,605,086
土地及水面貸付料	1,409,000	1,406,228	1,406,228	0	0	△ 2,772
建物及物件貸付料	4,255,000	5,983,667	5,983,667	0	0	1,728,667
公務員宿舍貸付料	9,153,000	9,032,191	9,032,191	0	0	△ 120,809
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	404,000	203,780	203,780	0	0	△ 200,220
諸 収 入	8,930,000	10,423,475	10,423,475	0	0	1,493,475
弁償及返納金	4,473,000	4,444,576	4,444,576	0	0	△ 28,424
弁 償 及 違 約 金	0	0	0	0	0	0
返 納 金	4,473,000	4,444,576	4,444,576	0	0	△ 28,424
物品売払収入						
不 用 物 品 売 払 代	2,458,000	0	0	0	0	△ 2,458,000
雑 入	1,999,000	5,978,899	5,978,899	0	0	3,979,899
労働保険料被保険者						
負 担 金	1,051,000	1,562,816	1,562,816	0	0	511,816
延 滞 金	0	0	0	0	0	0
雑 収	948,000	4,416,083	4,416,083	0	0	3,468,083

付表 9-4

主な異動

※（ ）内は前職

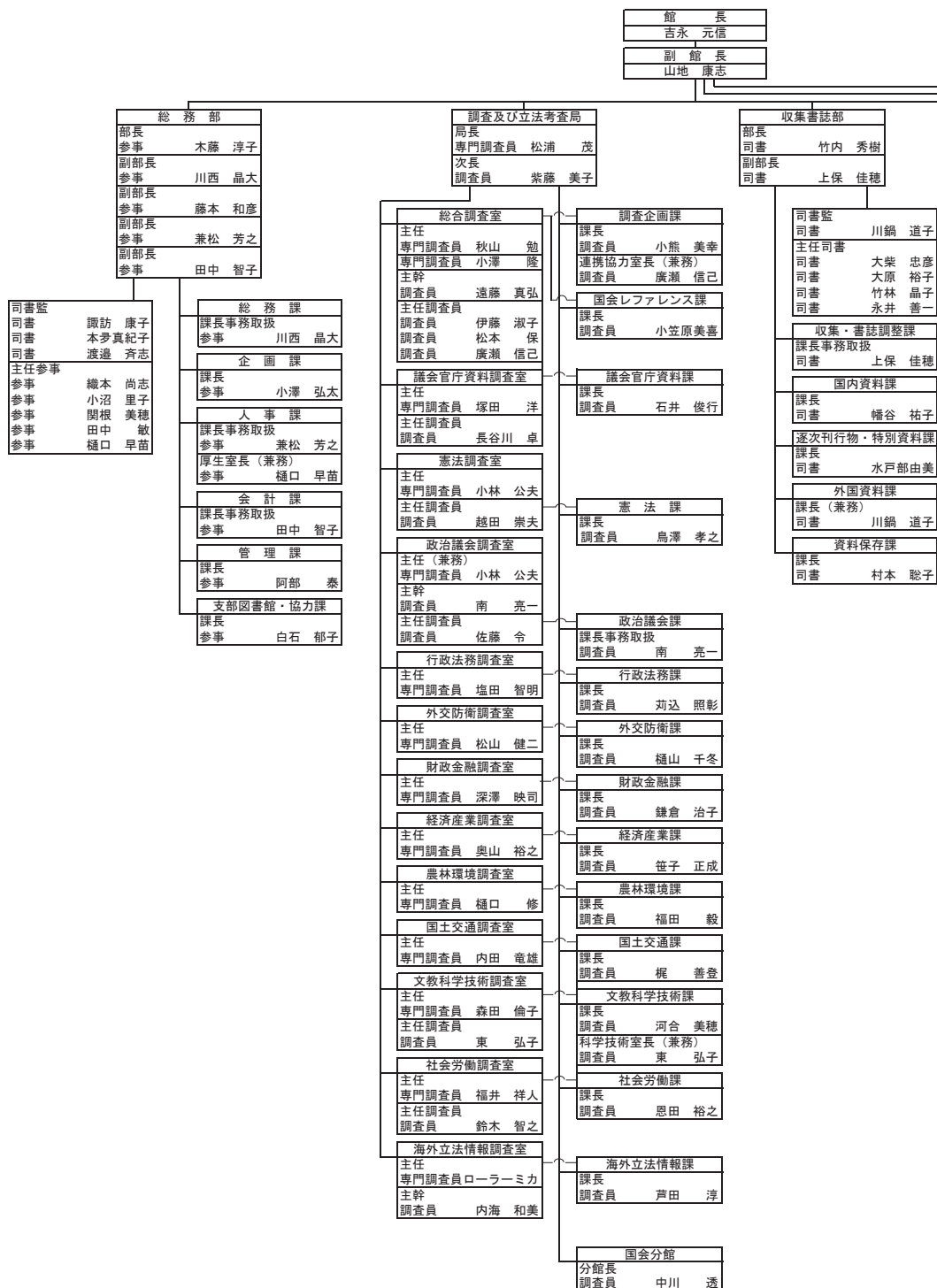
令和 5 年 4 月 1 日
＜新規発令事項＞
調査及び立法考査局長
松浦茂（総務部副部長）
専門調査員
小澤隆（調査及び立法考査局次長）
塚田洋（調査及び立法考査局主幹）
松山健二（総務部副部長）
収集書誌部長
竹内秀樹（総務部副部長）
利用者サービス部長
木藤淳子（収集書誌部長）
総務部副部長
兼松芳之（総務部管理課長）
田中智子（収集書誌部国内資料課長）
総務部司書監
諏訪康子（収集書誌部司書監）
本多真紀子（関西館文献提供課長）
渡邊斉志（関西館主任司書）
調査及び立法考査局次長
紫藤美子（総務部司書監）
調査及び立法考査局主幹
遠藤真弘（調査及び立法考査局国会レファレンス課長）
内海和美（調査及び立法考査局海外立法情報課長）
収集書誌部司書監
上保佳穂（総務部副部長）
利用者サービス部副部長
立松真希子（利用者サービス部サービス企画課長）
関西館次長
野口貴弘（総務部司書監）

7 月 1 日
＜新規発令事項＞
総務部副部長
川西晶大（総務部総務課長）
藤本和彦（収集書誌部副部長）
収集書誌部副部長
上保佳穂（収集書誌部司書監）

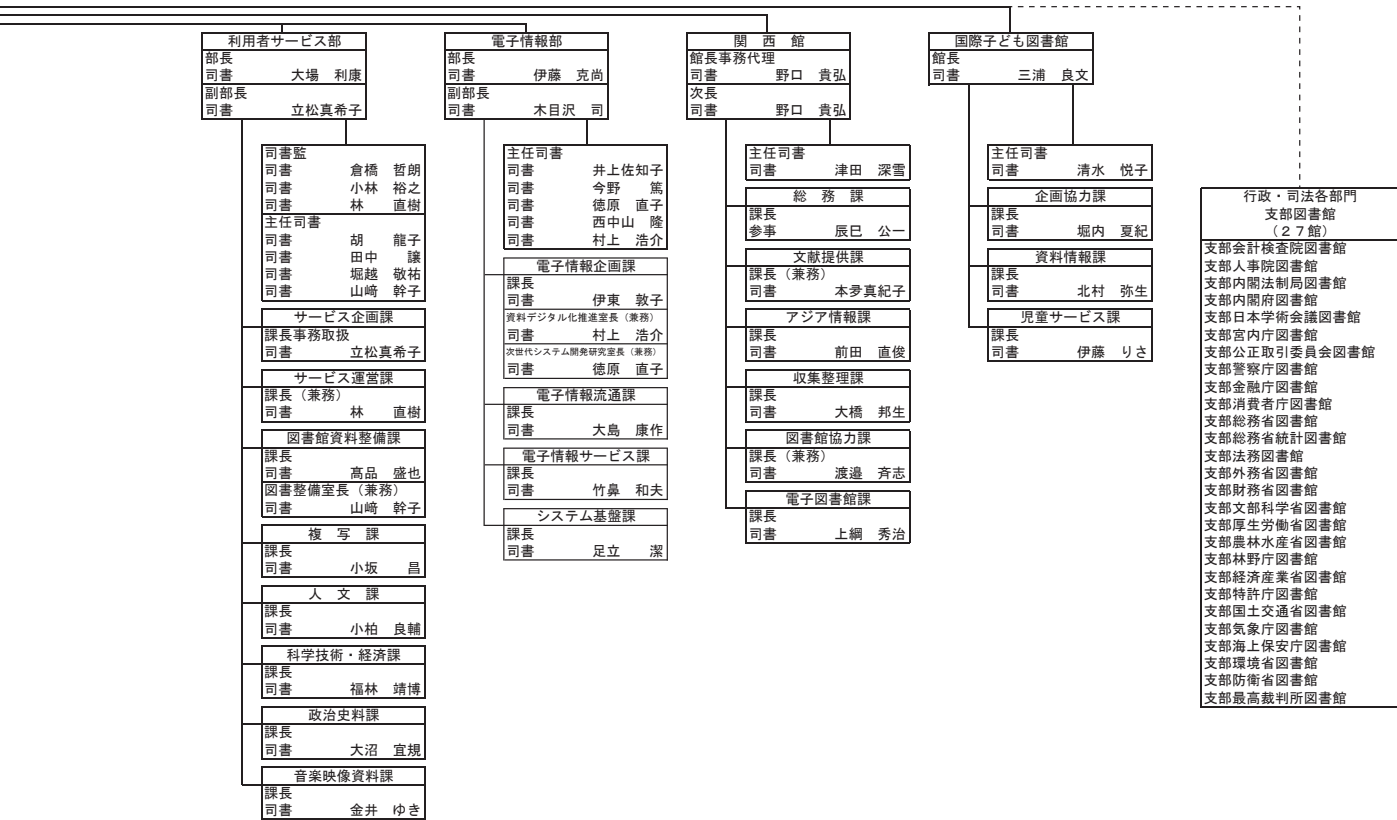
7 月 31 日
＜退職＞
小寺正一（専門調査員）
12 月 31 日
＜退職＞
片山信子（副館長）
令和 6 年 1 月 1 日
＜新規発令事項＞
副館長
山地康志（総務部長）
総務部長、利用者サービス部長兼務
木藤淳子（利用者サービス部長）
3 月 1 日
＜新規発令事項＞
利用者サービス部長
大場利康（電子情報部長）
電子情報部長
伊藤克尚（関西館長）
関西館長事務代理
野口貴弘（関西館次長）
3 月 31 日
＜退職＞
塩田智明（専門調査員）
深澤映司（専門調査員）
森田倫子（専門調査員）
紫藤美子（調査及び立法考査局次長）
川鍋道子（収集書誌部司書監）

付表 9-5

組織及び幹部職員配置表



令和 6 年 3 月 31 日現在



付表 9-6 令和 5 年度編集・刊行物一覧

- 令和 5 年度中に編集・刊行した資料（目録、パンフレット、チラシ等を除く。）について、(1) 広報資料、(2) 立法調査資料、(3) 研究資料に分け、資料名、刊行頻度、注の順に示す。
- 特に記載のないものは、紙媒体で刊行及びホームページに掲載。

(1) 広報資料

国立国会図書館月報 第 744～755 号	月 刊	
国立国会図書館年報 令和 4 年度	年 刊	
びぶろす—Biblos 第 96～97 号	不定期刊	
National Diet Library Newsletter No. 250～255	隔月刊	ホームページのみ
CDNLAO Newsletter No. 102～103	年 2 回刊	ホームページのみ
れじすめいと Legis-mate 第 499～527 号	不定期刊	紙媒体で刊行及び国会向けホームページ「調査の窓」に掲載
図書館協力ニュース No. 347～364	随時配信	メールマガジン
レファレンス協同データベース事業参加館通信 No. 449～460	随時配信	メールマガジン
国際子ども図書館の窓 第 23 号	年 刊	ホームページのみ
国際子ども図書館 メールマガジン No. 247～264	月 刊	メールマガジン

(2) 立法調査資料

レファレンス 第 868～879 号	月 刊	ホームページ及び国会向けホームページ「調査の窓」に掲載
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第 296～299 号	季 刊	同上
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第 295-1～298-2 号	月 刊 (年 8 回刊)	同上
調査と情報—ISSUE BRIEF— 第 1232～1273 号	不定期刊	同上
諸外国の憲法における緊急事態条項（調査資料 2023-1-a）（基本情報シリーズ 30）		同上
格差、分配、経済成長 令和 4 年度国際政策セミナー報告書（調査資料 2023-2）		同上
ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題 総合調査報告書（調査資料 2023-3）		同上
日本の宇宙政策を考える—今後 10 年のために何をすべきか— 科学技術に関する調査プロジェクト 2023 報告書（調査資料 2023-4）		同上
デジタル時代の技術と社会 科学技術に関する調査プロジェクト 2023 報告書（調査資料 2023-5）		同上
マテリアル科学—最先端と未来への選択肢— 科学技術に関する調査プロジェクト 2023 報告書（調査資料 2023-6）		同上
国政の論点	不定期刊	国会向けホームページ「調査の窓」にのみ掲載

(3) 研究資料

アジア情報室通報 第 21 巻第 2 号～第 22 巻第 1 号	季 刊	
カレントアウェアネス No. 356～359	季 刊	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス -E- No. 455～476	月 2 回刊 (年 22 回刊)	メールマガジン 「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス -R-	毎開庁日	「カレントアウェアネス・ポータル」にのみ掲載
令和 4 年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録	年 刊	

統計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	97
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	98
第 3	行政・司法各部門サービス統計	99
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	100
第 5	一般サービス統計	102
第 6	電子図書館サービス統計	104
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	108
第 8	国際交換資料統計	110
第 9	書誌データ作成統計	112
第 10	資料保存統計	113
第 11	歳出予算・決算統計	114
第 12	職員統計	115
第 13	施設・設備統計	116

第1 国会サービス統計1（立法調査サービス）

（令和5年度）

			計	国会議員		国会関係者				
				衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・衆参法制局等	政党・会派		
依頼調査	計（件）		36,233	21,566	12,632	689	111	1,235		
	種別内訳	分析	27	25	2	0	0	0		
		調査	28,518	17,459	9,465	499	102	993		
		文献	7,688	4,082	3,165	190	9	242		
		起草	0	0	0	0	0	0		
	調査対象内訳	国内	24,700	15,095	8,527	449	7	622		
		国外	4,806	2,670	1,702	88	74	272		
		内外	6,616	3,750	2,359	138	29	340		
		その他	111	51	44	14	1	1		
	回答方法内訳	口頭	電話	503	273	186	4	14	26	
			面談	486	368	103	3	5	7	
			会議参加	114	41	38	0	2	33	
		資料	貸出し	2,997 (5,739 点)	1,660 (2,994 点)	1,208 (2,346 点)	129 (399 点)	0 (0 点)	0 (0 点)	
			複写	紙	11,981 (249,535 枚)	7,175 (138,378 枚)	4,136 (89,632 枚)	240 (4,578 枚)	12 (246 枚)	418 (16,701 枚)
				送信	177 (3,560 枚)	92 (1,666 枚)	85 (1,894 枚)	— —	— —	— —
			提供	14,612	8,769	5,075	220	31	517	
			提示	152	49	39	59	0	5	
			所蔵所在調査	292	163	111	7	0	11	
			書誌事項調査	18	6	11	0	1	0	
			文書	調査報告	4,847	2,945	1,620	21	45	216
				文献目録	45	22	16	6	0	1
		翻訳		9	3	4	0	1	1	
		国政課題に関する調査研究	計（件）		307	—	—	—	—	—
			掲載誌名	国政の論点	22	—	—	—	—	—
レファレンス	48			—	—	—	—	—		
調査と情報 －ISSUE BRIEF－	42			—	—	—	—	—		
外国の立法	140			—	—	—	—	—		
調査資料	55			—	—	—	—	—		

注1：「国政課題に関する調査研究」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイルの件数（論文数）を示す。

注2：「提供」は、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打出し及び当館刊行物等の提供をいう。

注3：「送信」は、複写のうち電気通信回線を通じて送信する方法によるもの。令和6年1月4日の国会議員向け公衆送信サービス開始に伴い新設した。

第2 国会サービス統計2（図書館サービス）

（令和5年度）

				計	国会議員	前・元議員	その他の 国会関係者
図書館サービス	議員閲覧室利用者（人）			487	258	229	—
	議員研究室利用者（人）			775	630	145	—
	国会分館	議員閲覧室利用者（人）		1,184	1,184		—
		来館者（人）		28,138	1,184		26,954
		複写	（件）	5,482	3,025		2,457
			（枚）	35,239	23,529		11,710
		貸出し		11,160	2,729		8,431
		レファレンス		1,026	171		855
	東京本館	複写	（件）	552	2		550
			（枚）	3,186	44		3,142
		貸出し		4,049	0	—	4,049
		レファレンス		76	10		66
	関西館	複写	（件）	0	0		0
			（枚）	0	0		0
		貸出し		0	0	—	0
		レファレンス		21	21		0
	国際子ども図書館	複写	（件）	47	0		47
			（枚）	200	0		200
		貸出し		47	0	—	47
		レファレンス		2	1		1
	計	複写	（件）	6,081	3,027		3,054
			（枚）	38,625	23,573		15,052
		貸出し		15,256	2,729		12,527
		レファレンス		1,125	203		922
電子情報提供サービス	調査の窓	トップページのアクセス（件）		84,037	—	—	—
		刊行物	本年度末現在データ（ファイル）	8,489	—	—	—
			追加データ（ファイル）	307	—	—	—
			削除データ（ファイル）	0	—	—	—
			データへのアクセス（件）	51,937	—	—	—
		国会会議録	本年度末現在データ（ページ）	2,007,804	—	—	—
			追加データ（ページ）	23,860	—	—	—
			削除データ（ページ）	0	—	—	—
			データへのアクセス（件）	2,320,737	—	—	—
		帝国議会議録	本年度末現在データ（ページ）	297,056	—	—	—
			データへのアクセス（件）	11,197	—	—	—
		外部データベース	本年度末現在提供データベース(件)	62	—	—	—
	利用件数（件）		27,671	—	—	—	
	国会分館 ホームページ	トップページのアクセス（件）		25,541	—	—	—
		国会分館 OPAC	本年度末現在データ（件）	70,098	—	—	—
			追加データ（件）	4,517	—	—	—
			削除データ（件）	3,684	—	—	—
			検索（件）	47,881	—	—	—
説明会	開催（回）			78	71	—	7
	参加者（人）			128	71	—	57
参観・見学	東京本館	（件）	62	6		56	
		（人）	223	18		205	
	国会分館	（件）	7	1		6	
		（人）	19	1		18	
	関西館	（件）	1	1		0	
		（人）	5	1		4	
	国際子ども図書館	（件）	1	1		0	
		（人）	1	1		0	

注1：「複写」は、電子資料からのプリントアウトを含む。「東京本館」の「複写（件）」は、マイクロ資料からの複写分を含む。

注2：「複写」と「貸出し」は、調査及び立法考査局が行った「依頼調査」によるものを除く。

注3：「データへのアクセス（件）」は、コンテンツの各データの表示数。「利用件数」は、「調査の窓」議員専用ページにある「同意して利用する」ボタンを押した回数

注4：「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

第3 行政・司法各部門サービス統計 (令和5年度)

						計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	複写	事務用	紙	(件)		1,105	1,086	19	0	
				(枚)		13,225	13,057	168	0	
			プリントアウト	(件)		823	823	0	—	
				(枚)		9,958	9,958	0	—	
		来館申込み				(件)	0	0	0	0
			紙			(枚)	0	0	0	0
				マイクロ	撮影	(コマ)	0	0	—	—
					フィルムからフィルム	(メートル)	0.0	0.0	—	—
					フィッシュからフィッシュ	(枚)	0	0	—	—
			プリントアウト		(枚)	0	0	0	0	
		遠隔申込み			(件)	8	1	7	0	
	相互貸出し	来館貸出し			(点)	3,102	3,101	0	1	
		郵送貸出し			(点)	242	76	158	8	
	取寄せ				(点)	7	7	—	—	
	レファレンス	計 (件)					374	371	2	1
		文書回答					40	40	0	0
		電話回答					155	152	2	1
口頭回答					179	179	0	0		
依頼調査*	計 (件)					27	27	—	—	
	分析					0	0	—	—	
	調査					27	27	—	—	
	文献					0	0	—	—	
説明会 利用	開催 (回)					5	5	0	0	
	参加者 (人)					457	457	0	0	
見参 学*・ 観・	(件)					12	7	1	4	
	(人)					46	29	1	16	

注1：*があるものについて、「東京本館」は、国会分館を含む。

注2：「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス

注3：「複写」の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写（電子式引伸印画）を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料（デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。）から紙への出力をいう。

注4：「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

第4 行政・司法各部門支部図書館統計
(令和5年度)

支部図書館	利用							書誌	
	来館者（人）	貸出し		複写 （件）	レファレンス （件）	相互貸借		本年度末 現在（件）	増加（件）
		（人）	（点）			貸出し （点）	借受け （点）		
計	114,275	37,730	99,826	22,563	13,763	1,660	3,732	3,209,190	10,688
会計検査院	—	1,519	3,274	—	102	160	20	108,212	1,459
人事院	1,592	895	1,441	60	—	9	36	20,405	106
内閣法制局	—	277	497	—	32	214	19	40,894	445
内閣府	—	1,349	2,688	953	654	34	532	99,937	649
日本学術会議	165	21	48	—	12	0	0	16,197	-364
宮内庁	—	473	12,292	98	57	0	9	76,843	-2
公正取引委員会	—	240	1,608	—	207	0	29	24,982	-2,762
警察庁	266	133	301	75	463	11	158	23,930	-514
金融庁	—	503	4,407	—	—	188	106	28,168	89
消費者庁	—	1,039	2,103	—	675	22	255	5,637	186
総務省	4,303	2,246	4,519	—	867	129	216	76,119	508
総務省統計	994	411	1,047	310	774	0	17	193,491	2,546
法務	12,108	3,411	10,653	—	420	161	172	207,386	681
外務省	7,126	575	3,063	115	608	66	17	104,523	1,001
財務省	—	4,084	7,842	813	542	174	261	158,409	868
文部科学省（計）	18,486	1,903	4,049	438	512	33	218	83,641	1,045
文部科学省	18,486	1,897	4,021	405	454	33	198	83,614	1,018
文化庁分館	—	6	28	33	58	0	20	27	27
厚生労働省	1,876	623	1,713	49	90	45	157	108,398	3,446
農林水産省（計）	38,065	3,027	8,346	1,579	3,631	63	246	579,238	-1,676
農林水産省	30,334	2,762	5,981	1,201	3,458	48	162	232,636	50
農林水産政策 研究所分館	7,485	265	718	117	125	5	75	174,191	384
農林水産技術会議 事務局つくば分館	246	—	1,647	261	48	10	9	172,411	-2,110
林野庁	—*	—*	—*	—*	—*	31	3	39,715	1,000
経済産業省	—	5,285	9,889	557	821	96	662	126,447	2,603
特許庁	345	185	303	190	229	58	16	38,155	382
国土交通省（計）	6,107	2,207	6,994	1,428	1,573	111	217	367,164	-4,237
国土交通省	5,652	1,486	2,831	389	314	111	193	97,789	-4,681
国土技術政策 総合研究所分館	—	504	3,558	1,039	1,050	0	15	197,061	442
国土地理院分館	—	130	403	—	144	0	8	29,734	-449
北海道開発局分館	455	87	202	0	65	0	1	42,580	451
気象庁	280	162	266	13,319	322	2	1	133,432	641
海上保安庁	—	81	182	85	8	0	67	13,910	-1,291
環境省	656	199	361	—	315	11	110	47,003	1,375
防衛省	17,803	3,093	5,444	223	358	0	84	78,415	504
最高裁判所	4,103	3,789	6,496	2,271	491	42	104	408,539	2,000

注1：「相互貸借」は、中央館との貸借数を含む。ただし、中央館の貸出数は事務用複写等館内利用のための貸出し（貸出日・返却日が同日のもの）を除く。
注2：「農林水産省」「林野庁」のうち、*があるものは、「農林水産省」と「林野庁」の合計値を「農林水産省」に計上
注3：「施設」について、「書庫面積」を0とした館についても「合計面積」に書庫該当部分を含む。
注4：「予算」は、各府省庁等の予算に「国会図書館支部庁費」として立目
注5：「職員」及び「協議定数」は、令和5年度末現在。「職員」は、支部図書館長を含む。「協議定数」は、支部図書館長を含まない。「協議定数」の括弧内は、分館を設置している支部図書館における内数

所蔵						施設			予算 (千円)	職員				協議 定数 (人)
本年度末現在			本年度受入れ			合計 面積(㎡)	書庫 面積(㎡)	閲覧席 (席)		計 (人)	専任	兼任	補助員	
図書 (冊)	雑誌(種)	新聞(種)	図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)									
3,130,249	44,051	271	24,359	6,946	205	24,277	14,992	428	175,253	208	95	72	41	115
78,311	483	8	1,250	264	8	432	329	10	1,535	6	4	2	0	9
20,285	108	0	354	61	0	162	81	8	1,866	4	3	1	0	2
37,332	154	0	223	154	0	231	210	1	1,479	5	1	3	1	1
85,533	370	10	619	370	10	517	267	12	2,720	7	3	1	3	10
14,909	1,225	3	9	368	0	417	254	12	1,862	3	0	3	0	5
76,843	600	0	368	220	0	344	226	6	1,998	6	4	2	0	2
24,720	262	0	182	260	0	191	100	3	1,832	3	2	1	0	2
23,930	82	0	6	43	0	131	127	1	2,129	3	2	1	0	2
28,168	60	6	1,060	60	6	271	176	13	4,380	5	0	4	1	1
5,534	90	0	188	39	0	38	38	0	1,759	5	0	4	1	1
50,728	299	6	971	208	6	313	0	15	7,600	5	0	2	3	1
186,169	479	4	457	93	4	602	256	26	2,103	11	10	1	0	11
316,625	499	4	1,156	286	4	1,967	1,210	13	3,538	6	2	4	0	6
114,336	1,171	28	976	604	19	575	470	16	5,863	12	11	1	0	6
172,212	331	11	1,396	168	11	820	715	10	3,356	7	2	2	3	5
107,043	412	33	1,628	133	19	731	196	18	9,952	9	2	5	2	6
106,821	411	33	1,406	133	19	595	128	14	5,772	5	2	2	1	(5)
222	1	0	222	0	0	136	68	4	4,180	4	0	3	1	(1)
57,842	463	5	1,805	184	5	227	151	3	3,035	5	2	2	1	6
604,466	25,346	88	1,856	1,113	60	8,638	5,509	90	41,813	20	8	7	5	11
221,190	463	30	803	293	30	1,003	713	16	7,738	10	6	1	3	(7)
205,779	2,988	17	542	329	16	1,577	1,512	24	11,858	4	2	0	2	(2)
177,497	21,895	41	511	491	14	6,058	3,284	50	22,217	6	0	6	0	(2)
39,715	37	2	1,000	37	2	—*	—*	—*	2,256	4	3	0	1	2
114,818	341	11	1,718	222	11	841	607	28	7,777	10	4	2	4	2
38,155	745	13	383	156	6	321	268	12	2,535	7	0	4	3	1
366,357	4,255	12	1,867	905	12	1,437	1,057	40	6,224	21	3	11	7	11
89,868	714	12	917	387	12	405	309	14	5,269	6	1	2	3	(5)
214,009	2,798	0	440	325	0	700	550	18	288	5	0	2	3	(2)
30,000	528	0	311	129	0	247	198	4	168	6	2	3	1	(2)
32,480	215	0	199	64	0	85	0	4	499	4	0	4	0	(2)
123,838	4,807	2	859	126	0	753	438	8	1,866	7	2	4	1	2
13,745	201	7	72	201	7	170	134	6	3,864	2	2	0	0	2
42,957	101	1	1,212	46	1	105	44	7	2,094	5	0	2	3	2
100,371	117	7	500	68	7	930	694	40	3,152	7	4	2	1	6
285,307	1,013	10	2,244	557	7	3,113	1,435	30	46,665	23	21	1	1	—

第5 一般サービス統計

(令和5年度)

					計	東京本館	関西館	国際子ども図書館		
利用者	登録利用者等 (本年度末現在)	個人（人）			653,116 (うち本登録利用者 462,015)	—	—	—		
		図書館等（機関）			9,027	—	—	—		
	図書館向けデジタル化 資料送信サービス	参加承認館（機関）			1,459	—	—	—		
	学術文献録音テープ等の 貸出し	貸出承認館（機関）			379	—	—	—		
	視覚障害者等用データ 送信サービス	送信承認館（機関）			337	—	—	—		
	来館者	計（人）				610,422	413,407	66,576	130,439 (うち18歳未満 24,804)	
		閲覧利用	登録利用者（人）		—	408,137	60,909	—		
			当日利用者（人）		—	2,708	3,584	—		
			計（人）		—	410,845	64,493	—		
		展示会・催物参加（人）				58,555	252	1,304	56,999	
		参観・見学*	計	(件)	617	316	124	177		
				(人)	4,922	2,310	779	1,833 (うち18歳未満 831)		
			国内	(件)	540	268	115	157		
				(人)	4,436	1,986	687	1,763 (うち18歳未満 830)		
			海外	(件)	77	48	9	20		
	(人)			486	324	92	70 (うち18歳未満 1)			
開館日（日）					—	280	279	286		
閲覧					(点)	1,767,221	1,657,946	77,634	31,641	
予約					(点)	1,342	—	1,342	—	
取寄せ					(点)	8,557	4,222	4,335	0	
図書館サービス	複写	来館申込み	即日複写	紙	(件)	1,208,353	971,523	229,660	7,170	
					紙	(枚)	5,411,707	4,278,137	1,099,931	33,639
				マイクロ	撮影	(コマ)	25,627	25,627	—	—
					フィルムからフィルム	(メートル)	5,139.0	5,139.0	—	—
				フィッシュからフィッシュ	(枚)	337	337	—	—	
					プリントアウト	(枚)	2,855,360	2,219,691	614,085	21,584
			紙	(件)	456,188	414,060	38,081 (うちセルフ 31,370)	4,047		
				(枚)	3,666,596	3,283,898	359,785 (うちセルフ 278,585)	22,913		
				プリントアウト	(件)	488,643	437,243	50,527	873	
					(枚)	2,486,573	2,219,691	245,298	21,584	
		後日複写	紙	(件)	7,716	7,161	434	121		
				(枚)	162,988	146,345	14,924	1,719		
				マイクロ	撮影	(コマ)	19,586	19,586	—	—
					フィルムからフィルム	(メートル)	692.7	692.7	—	—
			フィッシュからフィッシュ	(枚)	113	113	—	—		
				デジタル	撮影	(コマ)	25,500	25,500	—	—
			DVD	(枚)	138	138	—	—		
			遠隔申込み	(件)	255,806	113,059	140,618	2,129		
	紙	(枚)		1,582,123	847,894	725,222	9,007			
		マイクロ		撮影	(コマ)	6,041	6,041	—	—	
	フィルムからフィルム			(メートル)	4,446.3	4,446.3	—	—		
	フィッシュからフィッシュ	(枚)		224	224	—	—			
	プリントアウト	(枚)		368,787	—	368,787	—			

					計	東京本館	関西館	国際子ども図書館		
図書館サービス	館内電子情報提供	本年度末現在提供コンテンツ	ネットワーク系電子出版物		データベース(件)	104	104			
			当館作成コンテンツ		データベース(件)	22	22			
		利用者（人）				851,525	762,903	71,131	17,491	
		コンテンツトップページのアクセス（件）				1,216,199	1,081,439	105,321	29,439	
	貸出し	計（点）				13,949	3,084	1,596	9,269	
		図書館間貸出し	来館貸出し			（点）	140	52	88	0
			郵送貸出し			（点）	4,667	2,971	1,508	188
		学校図書館セット貸出し			（件）	182	—	—	182	
					（点）	7,256	—	—	7,256	
		展示会出品資料貸出し			（点）	1,886	61	0	1,825	
	レファレンス	計（件）				551,734	481,686	57,511	12,537 (うち18歳未満1,277)	
		文書回答	情報源・文献紹介			210	184	24	2 (うち18歳未満—)	
			簡易な事実調査			250	232	15	3 (うち18歳未満—)	
			特定資料の調査			4,406	3,824	511	71 (うち18歳未満—)	
			利用案内・その他			4,993	4,099	853	41 (うち18歳未満—)	
		電話回答	情報源・文献紹介			718	414	288	16 (うち18歳未満0)	
			簡易な事実調査			542	154	377	11 (うち18歳未満0)	
			特定資料の調査			6,160	398	5,609	153 (うち18歳未満1)	
			利用案内・その他			11,106	1,810	8,535	761 (うち18歳未満0)	
		口頭回答	情報源・文献紹介			2,741	2,311	243	187 (うち18歳未満67)	
			簡易な事実調査			551	482	33	36 (うち18歳未満3)	
			特定資料の調査			12,041	9,443	1,233	1,365 (うち18歳未満363)	
			利用案内・その他			508,016	458,335	39,790	9,891 (うち18歳未満843)	
	依頼調査*	計（件）				12	12	—	—	
		分析				0	0	—	—	
		調査				10	10	—	—	
		文献				2	2	—	—	
	（ガイダンス）利用説明会	開催（件）				87	12	58	17	
		参加者（人）				645	25	337	283 (うち18歳未満249)	

注1：*があるものについて、「東京本館」は、国会分館を含む。

注2：「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。

注3：「複写」の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写（電子式引伸印画）を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料（デジタルマイクロリター利用の場合に限る。）から紙への出力をいう。

注4：「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス

注5：「館内電子情報提供」は、施設内の利用者端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。

注6：「図書館サービス」>「複写」>「遠隔申込み」の枚数は、支部図書館からの申込み枚数を含む。

注7：「来館者>計」、「参観・見学」、「レファレンス」、「利用説明会（ガイダンス）」の「（うち18歳未満）」は、国際子ども図書館についてのみ計上

注8：「利用者」>「来館者」>「計（人）」は、東京本館・関西館については平成27年度から参観・見学者、催物参加者及び東京本館新館1階展示室・関西館大会議室等の閲覧室以外で開催した展示会への入場者を含む。なお、国際子ども図書館は、入館手続を要せず、閲覧利用、展示会・催物への参加及び参観・見学を一度の来館で行うことができる。閲覧利用の採取方法も東京本館・関西館と異なるため、当該項目は掲載しない。

注9：「利用者」>「来館者」>「計（人）」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

注10：「利用者」>「来館者」>「展示会・催物参加（人）」は、東京本館国立国会図書館ギャラリー等の入館手続を要する場所で開催した展示会等への入場者を含まない。

第6 電子図書館サービス統計 (令和5年度)

			データ種類				
国立国会図書館ウェブサイト	国立国会図書館 ホームページ	https://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ	ページビュー（件）			37,163,302	
		トップページ	トップページのアクセス（件）			13,032,868	
	国立国会図書館オンライン		トップページのアクセス（件）			5,242,860	
			検索（件）			23,397,404	
	国立国会図書館サーチ（令和5年12月まで）		トップページのアクセス（件）			3,190,529	
			ページビュー（件）			249,912,085	
			検索（件）			162,865,995	
	国立国会図書館サーチ（令和6年1月から）		本年度末現在提供データ（件）			184,949,927	
			新規データ（件）			8,398,440	
			トップページのアクセス（件）			5,089,253	
			ページビュー（件）			49,100,019	
			検索（件）			77,410,858	
	うち、 総合目録事業	総合目録ネットワーク システム	本年度末現在データ提供館（館）			69	
			基本書誌データ	本年度末現在提供データ（件）			8,156,985
				新規データ（件）			446,630
			総書誌データ	本年度末現在提供データ（件）			55,727,493
		新規データ（件）			2,571,648		
		障害者用資料総合目録	本年度末現在データ提供館（館）			237	
			書誌データ	本年度末現在提供データ（件）			115,869
				新規データ（件）			1,224
	みなサーチ		本年度末現在提供データ（件）			5,167,945	
			新規データ（件）			107,259	
			トップページのアクセス（件）			63,105	
			ページビュー（件）			5,837,629	
			検索（件）			954,134	
	東日本大震災アーカイブ		本年度末現在 提供データ（件）	メタデータ（件）		4,530,349	
				コンテンツ （点）	インターネット公開	59,526	
館内限定提供					1,536		
新規データ（件）			メタデータ（件）		-116,239		
			コンテンツ （点）	インターネット公開	509		
				館内限定提供	0		
ページビュー（件）			1,065,095				
典拠情報	Web NDL Authorities	本年度末現在提供データ（件）			1,435,478		
		新規データ（件）			25,100		
		トップページのアクセス（件）			542,393		
		ページビュー（件）			37,050,629		
		検索（件）			1,806,755		

			データ種類	
国立国会図書館ウェブサイト	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ（件）	55
			追加テーマ（件）	3
			削除テーマ（件）	0
			トップページのアクセス（件）	467,809
			ページビュー（件）	14,128,709
		リサーチ・ナビ	本年度末現在提供データ（件）	4,680
			追加データ（件）	146
			更新データ（件）	2,821
			削除データ（件）	532
			トップページのアクセス（件）	666,683
			ページビュー（件）	6,463,151
			検索（件）	263,718
		主題書誌	本年度末現在提供テーマ（件）	10
			追加テーマ（件）	5
			削除テーマ（件）	1
			本年度末現在提供データ（件）	188,177
			新規データ（件）	47,299
			トップページのアクセス（件）	49,545
		日本法令索引	本年度末現在提供索引データ（件）	559,752
			追加索引データ（件）	5,527
			削除索引データ（件）	1
			ページビュー（件）	10,000,126
		日本法令索引 [明治前期編]	本年度末現在提供索引データ（件）	44,495
			ページビュー（件）	155,958
		カレントアウェアネス・ポータル	本年度末現在提供データ（件）	43,592
			追加データ（件）	1,827
			削除データ（件）	0
			トップページのアクセス（件）	981,385
			記事のページビュー（件）	4,947,662
		レファレンス協同データベース	本年度末現在データ提供館（館）	925
			本年度末現在提供データ（件）	317,451
			新規データ（件）	17,148
			トップページのアクセス（件）	1,318,897
			検索（件）	21,302,034
			データへのアクセス（件）	38,665,667

			データ種類			
国立国会図書館ウェブサイト	全文データベース	国立国会図書館 デジタルコレクション	(計)		5,578,623	
			本年度末現在提供 データ（点）	うち、デジタル化資料	3,923,951	
				うち、電子書籍・電子雑誌	1,533,789	
				公開範囲 別	インターネット提供	1,919,280
					送信サービス限定提供	1,803,834
					NDL 館内限定提供	1,855,509
			(計)		549,729	
			新規データ（点）	うち、デジタル化資料	475,589	
				うち、電子書籍・電子雑誌	58,076	
				公開範囲 別	インターネット提供	81,239
					送信サービス限定提供	-47,596
					NDL 館内限定提供	516,086
			検索（件）		31,158,929	
			データへの アクセス（件）	インターネットから	24,722,407	
				送信先（図書館等）から	467,680	
				送信先（個人）から	10,500,289	
				NDL 館内から	2,450,107	
		視覚障害者等への提供	本年度末現在提供 データ（点）		2,509,468	
			追加データ（点）	うち、全文テキストデータ	2,465,918	
					5,050	
				うち、全文テキストデータ	0	
			データへのアクセス（件）		773,152	
		WARP	本年度末現在提供タイトル（件）		14,283	
			新規タイトル（件）		174	
			本年度末現在提供データ（件）		256,771	
			新規データ（件）		18,706	
			本年度末現在データ量（TB）		3,138	
			新規データ量（TB）		376.6	
			データへのアクセス（件）		43,294,113	
		国会会議録	本年度末現在提供データ（ページ）		2,007,804	
			追加データ（ページ）		23,860	
			削除データ（ページ）		0	
			データへのアクセス（件）		16,483,550	
		帝国議会議録	本年度末現在提供データ（ページ）		297,056	
			データへのアクセス（件）		1,630,892	

			データ種類	
国際子ども図書館ホームページ	https://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ		ページビュー (件)	8,985,305
	トップページ		トップページのアクセス (件)	784,733
	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)	8
			追加テーマ (件)	1
			削除テーマ (件)	0
			トップページのアクセス (件)	65,281
			ページビュー (件)	2,877,358
		学校図書館セット貸出し用資料解題	本年度末現在提供データ (件)	571
			追加データ (件)	54
			削除データ (件)	56
			トップページのアクセス (件)	1,049
		子どもと本に関するニュース	本年度末現在提供テーマ (件)	1,621
			追加テーマ (件)	106
			削除テーマ (件)	0
			トップページのアクセス (件)	11,527

注1:「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データ (HTML ページ・PDF ファイル・DOC ファイル等) の表示数。ただし、「レファレンス協同データベース」では登録データの詳細画面へのアクセス数、「国立国会図書館デジタルコレクション」では書誌情報画面へのアクセス数、「WARP」では収集コンテンツの各データ (ページ・ファイル) へのアクセス数をいう。「ページビュー (件)」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれる全てのページへのアクセス数

注2: 総合目録ネットワークシステムの「基本書誌データ」及び「総書誌データ」の「新規データ (件)」は、当館作成書誌及び過去に登録された後に削除された書誌が同一書誌 ID を持って再登録される場合を含まない。

注3: 新規とは、本年度末現在提供データ数から前年度末現在提供データ数を引いた数。ただし「国立国会図書館サーチ (令和6年1月から)」の新規は、システムから採取。「みなサーチ」の新規は、本年度末現在提供データ数から令和6年1月のサービス提供開始時点での提供データ数を引いた数

注4: 「国立国会図書館オンライン」>「トップページのアクセス (件)」及び「検索 (件)」は、館内閲覧用端末からのアクセス数を含む。

注5: 「国立国会図書館デジタルコレクション」の「送信サービス限定提供」は、デジタル化資料送信サービス (図書館向け、個人向け) 及びNDL 館内で提供されるものをいう。

注6: 「国立国会図書館デジタルコレクション」の「NDL 館内限定提供」は、歴史的音源配信提供サービスの「NDL 館内・歴史的音源配信先館内限定提供」分を含む。

注7: 「国立国会図書館デジタルコレクション」の「本年度末現在提供データ (点)」及び「新規データ (点)」は、上位書誌 (メタデータのみ) のデータの点数を含む。

注8: 「国立国会図書館デジタルコレクション」>「視覚障害者等への提供」>「本年度末現在提供データ (点)」及び「追加データ (点)」の「全文テキストデータ」は、国立国会図書館のデジタル化資料からOCR (光学文字認識) を用いて全文検索用に作成したテキストデータ

注9: 令和6年1月のシステムリニューアルに伴い、「国立国会図書館オンライン」及び「国立国会図書館サーチ (令和5年12月まで)」はサービスを終了し、「国立国会図書館サーチ (令和6年1月から)」及び「みなサーチ」の提供を開始した。「国立国会図書館オンライン」の「トップページのアクセス (件)」及び「検索 (件)」並びに「国立国会図書館サーチ (令和5年12月まで)」の「トップページのアクセス (件)」、「ページビュー (件)」及び「検索 (件)」は令和5年4月から12月までの合計値であり、「国立国会図書館サーチ (令和6年1月から)」及び「みなサーチ」の「トップページのアクセス (件)」、「ページビュー (件)」及び「検索 (件)」は令和6年1月から3月までの合計値

注10: 令和6年1月のシステムリニューアルに伴い、「リサーチ・ナビ」は「国立国会図書館サーチ (令和6年1月から)」内で提供されることとなり、主題書誌及びリサーチ・ナビ搭載コンテンツの構成変更を行った。また、統計採取ツールを変更した。

第7 図書館資料受入・所蔵統計
(令和5年度)

			本年度末 現在所蔵	資料受入れ					
				本年度 受入れ	購入		納入 (24条・24条の2)	納入(25条)	
					国内	外国		有償	無償
第一種資料	計(点)		47,531,625	694,619	22,790	64,592	106,473	130,111	265,135
	図書	計(点)	12,302,392	196,457	11,419	13,232	27,471	72,775	30,811
		和漢書(点)	9,371,418	182,333	11,377	2,796	26,682	72,453	30,291
		洋書(点)	2,930,974	14,124	42	10,436	789	322	520
	逐次刊行物	計(点)	20,777,954	427,749	11,200	51,063	73,462	36,493	230,342
		雑誌計(点)	13,718,823	261,996	11,151	12,372	70,312	26,714	123,675
		国内雑誌(点)	9,687,228	235,809	11,151	0	70,312	26,714	123,675
		外国雑誌(点)	4,031,595	26,187	0	12,372	0	0	0
		新聞計(点)	7,059,131	165,753	49	38,691	3,150	9,779	106,667
		国内新聞(点)	4,714,400	120,181	49	0	3,150	9,779	106,667
		外国新聞(点)	2,344,731	45,572	0	38,691	0	0	0
	マイクロ資料	計(点)	9,170,324	3,124	71	86	0	523	23
		マイクロフィルム(点)	636,246	3,015	71	86	0	523	23
		マイクロフィッシュ(点)	8,078,067	109	0	0	0	0	0
		その他(点)	456,011	0	0	0	0	0	0
	映像資料	計(点)	295,098	13,741	31	0	107	6,332	423
		ビデオディスク(点)	239,944	6,826	31	0	107	6,023	423
		ビデオカセット(点)	15,175	11	0	0	0	0	0
		その他(点)	39,979	6,904	0	0	0	309	0
	録音資料	計(点)	824,320	11,024	0	0	101	8,699	1,761
		オーディオディスク(点)	775,613	10,917	0	0	45	8,680	1,733
		カセットテープ(点)	28,075	107	0	0	56	19	28
		その他(点)	20,632	0	0	0	0	0	0
	機械可読資料	計(点)	189,956	7,129	31	39	3,177	2,167	1,345
		光ディスク(点)	185,240	6,925	31	39	3,177	2,127	1,191
		ICカード(点)	3,161	202	0	0	0	40	152
		その他(点)	1,555	2	0	0	0	0	2
	地図資料	地図(点)	600,786	4,027	12	170	1,831	1,842	18
	楽譜資料	楽譜(点)	32,591	751	0	0	0	738	13
	カード式資料	カード式資料(点)	40,887	56	0	0	8	33	13
	静止画像資料	計(点)	162,456	146	6	2	8	95	24
		絵画(点)	34,035	105	6	0	8	67	17
		ポスター(点)	55,685	0	0	0	0	0	0
		絵葉書(点)	53,562	38	0	0	0	28	7
		その他(点)	19,174	3	0	2	0	0	0
	博士論文	博士論文(点)	602,462	798	0	0	0	0	0
	文書類	文書類(点)	466,869	28,500	20	0	0	0	0
	点字・大活字資料	計(点)	51,337	1,117	0	0	308	414	362
		点字図書(点)	45,304	980	0	0	291	348	311
		大活字図書(点)	6,033	137	0	0	17	66	51
	その他	その他(点)	2,014,193	0	0	0	0	0	0
第二種資料	計(点)		1,676,354	280,895	90,704	14,827	106,462	163	37,058
	立法資料(点)		863,037	49,771	20,390	13,323	9,238	4	1,225
	国会分館用資料(点)		248,256	56,386	29,608	1,335	826	1	2,181
	開架閲覧用資料(点)		205,224	66,324	38,904	154	2,902	0	22,110
	貸出用資料(点)		12,007	557	266	4	0	0	0
	執務参考資料(点)		222,191	5,371	331	11	2,363	0	2,293
	国際交換用資料(点)		125,639	102,486	1,205	0	91,133	158	9,249
	図書館協力用資料(点)		0	0	0	0	0	0	0

寄託資料	寄託者	本年度末 現在所蔵	資料受入れ			資料管理		
			本年度 受入れ	本年度減少	前年度末 現在所蔵	東京本館	関西館	国際子ども 図書館
	計(点)	89,901	5,280	12,159	96,780	44,331	45,570	0
	日本新聞協会	65,103	1,079	0	64,024	19,533	45,570	0
	明石元二郎等25件	24,798	4,201	12,159	32,756	24,798	0	0

資料受入れ						本年度 減 少	前年度末 現在所蔵	資料管理			
								供用			物品管理 官所管
寄贈		国際交換	変更	移管	生産			東京本館	関西館	国際子ども 図書館	
国内	外国										
77,643	4,157	11,472	9,707	0	2,539	18,992	46,855,998	26,290,203	19,890,519	716,059	634,844
36,602	1,897	1,947	303	0	0	7,419	12,113,354	5,441,772	6,334,134	484,522	41,964
36,506	1,121	809	298	0	0	269	9,189,354	4,398,700	4,546,280	385,234	41,204
96	776	1,138	5	0	0	7,150	2,924,000	1,043,072	1,787,854	99,288	760
4,083	2,248	9,413	9,384	0	61	10,883	20,361,088	11,173,248	8,911,715	119,557	573,434
3,547	899	6,056	7,209	0	61	154	13,456,981	7,627,829	5,662,824	119,557	308,613
3,547	0	0	349	0	61	96	9,451,515	6,502,980	2,835,745	107,797	240,706
0	899	6,056	6,860	0	0	58	4,005,466	1,124,849	2,827,079	11,760	67,907
536	1,349	3,357	2,175	0	0	10,729	6,904,107	3,545,419	3,248,891	0	264,821
536	0	0	0	0	0	9,749	4,603,968	2,962,580	1,739,963	0	11,857
0	1,349	3,357	2,175	0	0	980	2,300,139	582,839	1,508,928	0	252,964
9	0	107	14	0	2,291	680	9,167,880	5,149,367	3,967,465	38,000	15,492
9	0	0	12	0	2,291	395	633,626	311,502	321,889	2,076	779
0	0	107	2	0	0	285	8,078,243	4,430,420	3,597,010	35,924	14,713
0	0	0	0	0	0	0	456,011	407,445	48,566	0	0
6,843	4	0	1	0	0	2	281,359	267,841	4,270	22,210	777
237	4	0	1	0	0	2	233,120	224,722	4,023	10,672	527
11	0	0	0	0	0	0	15,164	14,676	247	252	0
6,595	0	0	0	0	0	0	33,075	28,443	0	11,286	250
461	0	0	2	0	0	4	813,300	781,806	37,150	4,402	962
457	0	0	2	0	0	4	764,700	770,198	351	4,170	894
4	0	0	0	0	0	0	27,968	11,438	16,337	232	68
0	0	0	0	0	0	0	20,632	170	20,462	0	0
204	6	5	1	0	154	3	182,830	149,937	31,653	7,707	659
194	6	5	1	0	154	3	178,318	145,446	31,519	7,697	578
10	0	0	0	0	0	0	2,959	3,013	115	2	31
0	0	0	0	0	0	0	1,553	1,478	19	8	50
153	0	0	1	0	0	0	596,759	599,086	817	0	883
0	0	0	0	0	0	0	31,840	30,447	0	1,890	254
2	0	0	0	0	0	0	40,831	29,377	0	11,503	7
11	0	0	0	0	0	0	162,310	140,259	301	21,828	68
7	0	0	0	0	0	0	33,930	11,928	221	21,819	67
0	0	0	0	0	0	0	55,685	55,681	1	3	0
3	0	0	0	0	0	0	53,524	53,560	0	1	1
1	0	0	0	0	0	0	19,171	19,090	79	5	0
798	0	0	0	0	0	0	601,664	0	602,421	0	41
28,447	0	0	0	0	33	1	438,370	466,277	592	0	0
30	2	0	1	0	0	0	50,220	46,884	1	4,440	12
27	2	0	1	0	0	0	44,324	41,138	1	4,153	12
3	0	0	0	0	0	0	5,896	5,746	0	287	0
0	0	0	0	0	0	0	2,014,193	2,013,902	0	0	291
29,877	161	31	1,295	0	317	299,426	1,694,885	1,221,104	198,540	61,210	195,500
5,035	13	17	526	0	0	51,282	864,548	838,342	0	0	24,695
22,427	0	0	8	0	0	62,338	254,208	243,986	0	0	4,270
1,900	15	13	173	0	153	77,978	216,878	121,005	18,306	53,858	12,055
0	133	0	0	0	154	4	11,454	0	5,196	6,803	8
0	0	1	362	0	10	6,929	223,749	17,771	175,038	549	28,833
515	0	0	226	0	0	100,895	124,048	0	0	0	125,639
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1：「東京本館」は、国会分館を含む。

注2：「変更」は資料の細分類、種類もしくは品目または数量を変更する場合

「移管」は資料の管理換をし、または受ける場合

「生産」は館が生産した資料を受け入れる場合

「納入（25条）無償」は発行者（納入義務者）による寄贈

「寄贈」は発行者（納入義務者）以外による寄贈を指す。

注3：「前年度末現在所蔵」は、物品管理簿記載の所蔵点数による。

第8 国際交換資料統計

(令和5年度)

交換相手先	図書（点）						逐次刊行物（点）					
	受入れ			送付			受入れ			送付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
計	745	1,311	2,056	3,435	639	4,074	9,353	93	9,446	12,212	1,968	14,180
国際機関計	14	0	14	1	0	1	50	0	50	5	0	5
国際連合（UN）	0	0	0	1	0	1	11	0	11	3	0	3
国際労働機関（ILO）	2	0	2	0	0	0	4	0	4	0	0	0
世界保健機関（WHO）	0	0	0	0	0	0	24	0	24	0	0	0
世界貿易機関（WTO）	10	0	10	0	0	0	7	0	7	0	0	0
経済協力開発機構（OECD）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欧州連合（EU）	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
国際機関（その他）	0	0	0	0	0	0	3	0	3	2	0	2
アフリカ計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	10
エジプト・アラブ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
モロッコ王国	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2
北アメリカ計	119	182	301	923	35	958	265	4	269	1,791	168	1,959
アメリカ合衆国（米国）	119	182	301	923	35	958	265	4	269	1,787	168	1,955
カナダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
南アメリカ計	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0
ブラジル連邦共和国	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0
アジア計	169	912	1,081	1,350	349	1,699	7,225	63	7,288	7,621	1,529	9,150
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
インドネシア共和国	2	0	2	0	0	0	0	0	0	11	0	11
シンガポール共和国	1	10	11	0	0	0	12	0	12	15	0	15
スリランカ民主主義共和国	0	0	0	0	0	0	9	0	9	0	0	0
タイ王国	0	0	0	129	23	152	0	0	0	45	1	46
大韓民国	98	140	238	394	191	585	371	13	384	2,867	402	3,269
台湾	40	34	74	373	9	382	355	1	356	2,965	96	3,061
中華人民共和国	12	511	523	206	80	286	6,416	49	6,465	1,398	970	2,368
フィリピン共和国	0	0	0	80	4	84	0	0	0	119	43	162
ベトナム社会主義共和国	13	206	219	109	38	147	62	0	62	156	17	173
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11
ミャンマー連邦共和国	0	0	0	59	4	63	0	0	0	32	0	32
モンゴル国	3	11	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ計	442	217	659	1,161	255	1,416	1,809	26	1,835	2,783	271	3,054
アゼルバイジャン共和国	3	9	12	165	16	181	19	0	19	8	0	8
アルメニア共和国	0	1	1	0	3	3	0	0	0	9	21	30
ウクライナ	8	7	15	14	2	16	9	0	9	0	10	10
オランダ王国	0	0	0	84	5	89	0	0	0	27	12	39
北マケドニア共和国	0	0	0	1	0	1	1	0	1	49	13	62
グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国（英国）	3	8	11	84	5	89	25	0	25	425	48	473
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	158	0	158	7	0	7
スイス連邦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
スウェーデン王国	0	9	9	0	26	26	8	0	8	1	12	13
セルビア共和国	11	38	49	2	15	17	5	7	12	2	6	8
チェコ共和国	1	21	22	16	11	27	533	4	537	17	0	17
ドイツ連邦共和国	376	28	404	517	44	561	833	0	833	1,945	56	2,001
ハンガリー	0	3	3	0	0	0	22	0	22	1	0	1
フィンランド共和国	0	1	1	2	0	2	63	0	63	2	60	62
フランス共和国	7	1	8	255	60	315	21	0	21	79	19	98
ブルガリア共和国	1	6	7	1	0	1	11	7	18	28	0	28
ベラルーシ共和国	0	5	5	9	3	12	7	0	7	52	0	52
ベルギー王国	0	0	0	2	0	2	0	0	0	28	0	28
ポーランド共和国	15	43	58	1	50	51	23	0	23	4	0	4
ラトビア共和国	0	0	0	0	3	3	0	0	0	3	12	15

交換相手先	図書（点）						逐次刊行物（点）					
	受入れ			送 付			受入れ			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
リトアニア共和国	0	0	0	3	4	7	0	0	0	1	0	1
ルーマニア	0	24	24	5	8	13	65	8	73	89	2	91
ロシア連邦	17	13	30	0	0	0	6	0	6	0	0	0
オセアニア計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
オーストラリア連邦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

注1：「図書」及び「逐次刊行物」は、非図書資料を含む。

第9 書誌データ作成統計
(令和5年度)

			本年度末 現在	新規				更新				
				計	東京本館	関西館	国 際 子ども 図書館	計	東京本館	関西館	国 際 子ども 図書館	
計（件）			28,101,566	533,743	501,469	29,806	2,468	693,241	692,272	969	0	
図書	計（件）		7,684,552	142,619	129,617	10,534	2,468	—	—	—	—	
	日本語		5,636,375	122,744	121,246	1,498	—	—	—	—	—	
	日本語以外	中国語・朝鮮語	2,048,177	7,338	63	4,935	2,340	—	—	—	—	
		アジア諸言語		1,382	—	1,254	128	—	—	—	—	
		上記以外の外国語		11,155	8,308	2,847	—	—	—	—	—	
逐次刊行物	計（件）		278,360	1,934	1,888	46	0	9,782	8,813	969	0	
	日本語		208,673	1,834	1,834	—	—	8,410	8,410	—	—	
	日本語以外		69,687	100	54	46	0	1,372	403	969	0	
	雑誌	計（件）		247,331	1,792	1,749	43	0	9,426	8,482	944	0
		日本語		179,547	1,696	1,696	—	—	8,107	8,107	—	—
		日本語以外	中国語・朝鮮語	67,784	16	0	16	0	348	0	348	0
			アジア諸言語		12	—	12	0	27	—	27	0
	上記以外の外国語		68		53	15	—	944	375	569	—	
	新聞	計（件）		31,029	142	139	3	0	356	331	25	0
		日本語		29,126	138	138	—	—	303	303	—	—
		日本語以外	中国語・朝鮮語	1,903	3	—	3	0	21	—	21	0
			アジア諸言語		0	—	0	0	1	—	1	0
			上記以外の外国語		1	1	0	—	31	28	3	—
非図書資料	計（件）		5,284,813	48,332	29,106	19,226	0	—	—	—	—	
	マイクロ資料		3,190,239	28	7	21	—	—	—	—	—	
	映像資料		187,929	4,744	4,744	0	0	—	—	—	—	
	録音資料		698,143	8,592	8,592	0	—	—	—	—	—	
	機械可読資料		107,153	7,093	6,640	453	0	—	—	—	—	
	地図資料		308,980	4,162	4,162	0	—	—	—	—	—	
	楽譜資料		21,481	2,162	2,162	0	—	—	—	—	—	
	カード式資料		602	44	44	0	0	—	—	—	—	
	静止画像資料		8,505	149	149	0	0	—	—	—	—	
	博士論文		600,428	1,308	—	1,308	—	—	—	—	—	
	電子版博士論文		125,638	17,443	—	17,443	—	—	—	—	—	
	文書類		26,759	2,386	2,386	0	—	—	—	—	—	
	点字資料		8,358	176	175	1	—	—	—	—	—	
	契約電子ブック（洋）		598	45	45	—	—	—	—	—	—	
	その他		0	0	0	—	—	—	—	—	—	
	索引	雑誌記事索引（件）		14,853,841	340,858	340,858	—	—	683,459	683,459	—	—

	累積	新規	訂正	削除
典拠データ (件)	1,435,478	25,298	93,776	474

	書誌送付数
ISSN (件)	3,337

注1：第一種資料の書誌データ作成が対象
注2：「図書」は冊子体の地図、楽譜及び大活字資料を含む。
注3：「ISSN(件)」はISSN国際センターへのISSN書誌データ送付件数
注4：非図書資料のうち、一つのタイトルのもとに、終期を予定せず、継続して刊行される資料であるものは、逐次刊行物として計上

第10 資料保存統計

(令和5年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
合冊製本	図書	計（点）		75	33	42	—
		和装		7	0	7	—
		洋装		68	33	35	—
	貴重書等（点）		0	0	0	—	
	逐次刊行物（点）		16,492	15,427	1,065	—	
	非図書資料（点）		220	220	0	—	
修理・修復	図書	計（点）		1,169	1,169	—	—
		和装		163	163	—	—
		洋装		1,006	1,006	—	—
	貴重書等（点）		5	5	—	—	
	逐次刊行物（点）		1,930	1,930	—	—	
	非図書資料（点）		351	351	—	—	
その他	図書館資料（件）		107	107	—	—	
簡易補修	図書（点）		21,552	20,334	637	581	
	雑誌（点）		4,130	3,360	757	13	
	新聞（点）		1,151	884	267	0	
	非図書資料（点）		2,067	893	1,174	0	
保存容器	図書	計（点）		1,076	1,016	0	60
		和装		388	388	0	0
		洋装		688	628	0	60
	貴重書等（点）		1	1	0	0	
	逐次刊行物（点）		486	486	0	0	
	非図書資料（点）		1,176	1,176	0	0	
包材交換等	非図書資料（点）		37,102	10,204	12	26,886	
展示用保護措置（件）				3	0	—	3
脱酸性化处理（点）				325	325	0	0
電子化	図書	原資料	（タイトル）	422,374	403,259	1,069	18,046
			（点）	465,446	444,741	1,458	19,247
		成果物	（コマ）	58,455,024	56,908,192	108,336	1,438,496
			（点）	317	308	9	0
	雑誌	原資料	（タイトル）	14,600	13,387	1,213	0
			（点）	968,417	797,321	171,096	0
		成果物	（コマ）	215	215	0	0
			（点）	65,137	65,137	0	0
	新聞	原資料	（タイトル）	330,775	330,775	0	0
			（点）	23,309	14,367	8,942	0
		成果物	（コマ）	23,685	14,743	8,942	0
			（点）	2,056,030	1,154,508	901,522	0
	非図書資料	原資料	（タイトル）	0	0	0	0
			（点）	1,015	865	150	0
		成果物	（コマ）	5,652	3,485	2,167	0
			（点）	26,829	26,829	0	0
	録音資料	原資料	（タイトル）	2,464	2,291	173	0
			（点）	3,047	3,047	0	—
		成果物	（コマ）	3,221	3,221	0	—
			（点）	0	0	0	—
	映像資料	原資料	（タイトル）	3,251	3,251	0	—
			（点）	6,714	6,703	11	0
		成果物	（コマ）	16,066	14,526	1,540	0
			（点）	2,671	2,671	0	0
マイグレーション	機械可読資料	原資料	（タイトル）	3,695	3,695	0	0
			（点）	1	1	0	0
	録音資料	原資料	（タイトル）	1	1	0	0
			（点）	1	1	0	0
	映像資料	原資料	（タイトル）	1	1	0	0
			（点）	1	1	0	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「修理・修復」は、破損による複製本を含む。

注3:「保存容器」は、作成した保存容器の点数(「帙」を含む)。

注4:「包材交換等」は、マイクロフィルムの巻き返し等を含む。

注5:「電子化」>「録音資料」及び「映像資料」は、組合せ資料(図書・逐次刊行物と付属物)を含む。「電子化」>「録音資料」>「成果物」>「(コマ)」は画像データのコマ数、「成果物」>「(点)」は音声データのファイル点数を指す。「同」>「映像資料」>「成果物」>「(コマ)」は画像データのコマ数、「成果物」>「(点)」は映像データのファイル点数を指す。

注6:「マイグレーション」は、デジタル資料のメディア変換をいう。いずれも図書・逐次刊行物・非図書資料との組合せ資料を含み、付属資料をメディア変換した場合は、本体資料の種別によらずメディア変換を行った付属資料そのものの種別によって分ける。

第11 歳出予算・決算統計
(令和5年度)

(単位 円)

項 目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国立国会図書館		24,071,209,000	5,383,463,000	0	0	29,454,672,000	23,479,279,275	5,347,357,502	628,035,223
職員基本給	人	4,792,217,000	0	0	△ 4,000,000	4,788,217,000	4,671,389,583	0	116,827,417
職員諸手当	人	2,620,044,000	0	0	0	2,620,044,000	2,540,226,795	0	79,817,205
超過勤務手当	人	400,563,000	0	0	0	400,563,000	307,690,190	0	92,872,810
非常勤職員手当	運	223,284,000	0	0	0	223,284,000	214,223,359	0	9,060,641
休職者給与	人	21,782,000	0	0	4,000,000	25,782,000	24,790,711	0	991,289
短時間勤務職員給与	人	38,979,000	0	0	0	38,979,000	38,660,860	0	318,140
公務災害補償費	人	1,960,000	0	0	0	1,960,000	609,794	0	1,350,206
退職手当	人	603,192,000	0	0	0	603,192,000	497,019,200	96,872,502	9,300,298
児童手当	運	23,260,000	0	0	0	23,260,000	22,535,000	0	725,000
諸謝金	運	21,350,000	0	0	0	21,350,000	14,959,951	0	6,390,049
職員旅費	運	57,692,000	0	0	0	57,692,000	36,788,915	0	20,903,085
赴任旅費	運	9,400,000	0	0	0	9,400,000	4,393,074	0	5,006,926
委員等旅費	運	3,186,000	0	0	0	3,186,000	1,392,728	0	1,793,272
外国人招へい旅費	運	4,921,000	0	0	0	4,921,000	2,796,518	0	2,124,482
庁費	運	61,162,000	0	0	△ 59,000	61,103,000	48,336,712	0	12,766,288
国立国会図書館業務庁費	運	9,781,808,000	5,383,463,000	0	0	15,165,271,000	9,814,014,287	5,250,485,000	100,771,713
図書館資料購入費	図	720,667,000	0	0	0	720,667,000	718,485,997	0	2,181,003
立法資料購入費	図	63,904,000	0	0	0	63,904,000	63,875,484	0	28,516
科学技術関係資料費	図	1,090,292,000	0	0	0	1,090,292,000	1,066,823,225	0	23,468,775
特殊文書関係資料整備費	運	68,783,000	0	0	0	68,783,000	68,661,394	0	121,606
電子計算機等借料	運	1,530,878,000	0	0	0	1,530,878,000	1,529,446,625	0	1,431,375
招へい外国人滞在費	運	4,557,000	0	0	0	4,557,000	3,244,805	0	1,312,195
各所修繕	運	80,963,000	0	0	0	80,963,000	80,790,334	0	172,666
自動車重量税	運	62,000	0	0	0	62,000	61,500	0	500
国家公務員共済組合負担金	人	1,132,621,000	0	0	0	1,132,621,000	1,114,251,045	0	18,369,955
基礎年金等国家公務員共済組合負担金	人	303,067,000	0	0	0	303,067,000	267,112,000	0	35,955,000
育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	人	415,000	0	0	0	415,000	415,000	0	0
国有資産所在市町村交付金	運	2,816,000	0	0	0	2,816,000	2,814,500	0	1,500
国際図書館連盟等拠出金	運	9,213,000	0	0	0	9,213,000	9,212,230	0	770
交際費	運	651,000	0	0	0	651,000	446,616	0	204,384
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	59,000	103,000	58,927	0	44,073
納入出版物代償金	図	397,476,000	0	0	0	397,476,000	313,751,916	0	83,724,084
国立国会図書館施設費		1,242,346,000	269,678,766	0	0	1,512,024,766	999,577,712	422,326,174	90,120,880
施設施工旅費	施	0	0	0	0	0	0	0	0
施設施工庁費	施	88,026,000	0	0	0	88,026,000	62,408,444	2,806,174	22,811,382
施設整備費	施	1,154,320,000	269,678,766	0	0	1,423,998,766	937,169,268	419,520,000	67,309,498
計		25,313,555,000	5,653,141,766	0	0	30,966,696,766	24,478,856,987	5,769,683,676	718,156,103
(再掲 経費区分)									
人件費	人	9,914,840,000	0	0	0	9,914,840,000	9,462,165,178	96,872,502	355,802,320
図書館資料収集経費	図	2,272,339,000	0	0	0	2,272,339,000	2,162,936,622	0	109,402,378
その他の運営経費	運	11,884,030,000	5,383,463,000	0	0	17,267,493,000	11,854,177,475	5,250,485,000	162,830,525
施設費	施	1,242,346,000	269,678,766	0	0	1,512,024,766	999,577,712	422,326,174	90,120,880
計		25,313,555,000	5,653,141,766	0	0	30,966,696,766	24,478,856,987	5,769,683,676	718,156,103

注1：行政・司法各部門支部図書館を除く。

第 12 職員統計
(令和 5 年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法考査局		収集書誌部		利用者 サービス部		電子情報部		関西館		国際子ども 図書館		計	
	計		計		計		計		計		計		計		計		計		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
常勤職員計（人）	1		1		122		182		158		172		71		114		35		856	
	1	0	1	0	72	50	95	87	46	112	77	95	48	23	64	50	9	26	413	443
館長	1		—		—		—		—		—		—		—		—		1	
	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0
副館長	—		1		—		—		—		—		—		—		—		1	
	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0
専門調査員	—		—		—		13		—		—		—		—		—		13	
	—	—	—	—	—	—	11	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	2
部局長級管理職	—		—		1		1		1		1		1		—		1		6	
	—	—	—	—	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	—	—	1	0	5	1
次長・副部長級管理職	—		—		7		4		2		4		1		1		—		19	
	—	—	—	—	4	3	2	2	0	2	3	1	1	0	1	0	—	—	11	8
課長級管理職	—		—		8		22		7		10		9		5		4		65	
	—	—	—	—	4	4	16	6	2	5	7	3	6	3	4	1	0	4	39	26
一般職員	—		—		106		142		148		157		60		108		30		751	
	—	—	—	—	64	42	65	77	43	105	66	91	40	20	59	49	8	22	345	406
暫定再任用短時間勤務 職員（人）	—		—		—		—		3		9		—		1		1		14	
	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	5	4	—	—	0	1	0	1	6	8

注 1：「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。

注 2：「常勤職員」は、国会職員法第 3 条の 3 による任期付職員 0 人、国会職員法及び国家公務員退職手当法の一部を改正する法律附則第 4 条による暫定再任用フルタイム勤務職員 11 人並びに国会職員の育児休業等に関する法律第 7 条による任期付職員 4 人及び臨時的任用職員 4 人を含む。

注 3：「暫定再任用短時間勤務職員」は、延べ人数

注 4：関西館長は関西館次長が事務代理として兼ねていたため、本務である関西館の「次長・副部長級管理職」に計上し、関西館の「部局長級管理職」には計上しない。

第13 施設・設備統計
(令和5年度末現在)

		計	東京本館（本庁舎）		国会分館	関西館		国際子ども図書館	
			本館	新館		本館	書庫棟	レンガ棟	アーチ棟
開館日（日）		—	280		242	279	—	286	
標準的な一週間の開館時間（時間）		—	55		40	51	—	45	
面積	敷地（㎡）	120,220	29,822		—	82,665		7,733	
	建物延べ面積（㎡）	246,284	74,911	72,942	1,331	59,304	25,035	6,671	6,090
	書庫（㎡）	120,578	31,968	45,861	609	23,926	15,100	1,159	1,955
	閲覧スペース（㎡）	25,864	9,943	9,040	562	4,265	—	1,394	660
	事務室・その他（㎡）	99,842	33,000	18,041	160	31,113	9,935	4,118	3,475
閲覧席（席）		2,001	765	682	74	359	—	73	48
閲覧用端末・機器	計（台）	920	403	293	18	152	—	17	37
	利用者端末	793	366	215	18	143	—	17	34
	マイクロリーダー （デジタル・光学式）	127	37	78	0	9	—	0	3

法 規

令和 5 年度中に制定された当館関係の法律並びに当館の規則及び告示を掲載した。

- 法規 1 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（抄） 119
（令和 5 年 5 月 19 日公布 法律第 32 号）
- 法規 2 脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（抄） 119
（令和 5 年 6 月 7 日公布 法律第 44 号）
- 法規 3 国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（抄） 120
（令和 5 年 6 月 7 日公布 法律第 47 号）
- 法規 4 金融商品取引法等の一部を改正する法律（抄） 120
（令和 5 年 11 月 29 日公布 法律第 79 号）
- 法規 5 国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則 121
（令和 5 年 12 月 12 日制定 国立国会図書館規則第 6 号）
- 法規 6 国立国会図書館資料利用規則等の一部を改正する規則 121
（令和 6 年 3 月 25 日制定 国立国会図書館規則第 1 号）
- 法規 7 複写料金に関する件の一部を改正する件 124
（令和 6 年 3 月 25 日制定 国立国会図書館告示第 1 号）

【法規 1】

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（抄）

（令和5年5月19日公布）
（法律第32号）

附 則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 〔略〕

二 第十三条、第十八条、第五章及び第七章並びに附則第四条から第九条まで、第十二条から第十五条まで及び第十七条の規定 公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日（国立国会図書館法の一部改正）

第十二条 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）の一部を次のように改正する。

別表第一使用済燃料再処理機構の項の次に次のように加える。

脱炭素成長型経済構造移行推進機構	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和五年法律第三十二号）
------------------	---

【法規 2】

脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（抄）

（令和5年6月7日公布）
（法律第44号）

附 則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。〔以下略〕

（国立国会図書館法等の一部改正）

第十九条 次に掲げる法律の規定中

使用済燃料再処理機構	原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成十七年法律第四十八号）
------------	--

を

使用済燃料再処理・廃炉推進機構	原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律（平成十七年法律第四十八号）
-----------------	---

に改める。

一 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）別表第一

二～四 [略]

【法規 3】

国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（抄）

（令和5年6月7日公布）
（法律第47号）

（国立国会図書館法の一部改正）

第三条 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）の一部を次のように改正する。

別表第一原子力損害賠償・廃炉等支援機構の項の次に次のように加える。

国立健康危機管理研究機構	国立健康危機管理研究機構法（令和五年法律第四十六号）
--------------	----------------------------

附 則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、国立健康危機管理研究機構法（令和五年法律第四十六号）の施行の日（以下「施行日」という。）から施行する。〔以下略〕

【法規 4】

金融商品取引法等の一部を改正する法律（抄）

（令和5年11月29日公布）
（法律第79号）

附 則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 [略]

二 [略] 附則第十四条から第十七条まで、第二十三条第一項、第三十四条、第三十七条から第三十九条まで及び第四十一条から第四十三条までの規定 [略] 公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日

三～五 [略]

（国立国会図書館法の一部改正）

第三十四条 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）の一部を次のように改正する。

別表第一株式会社日本貿易保険の項の次に次のように加える。

金融経済教育推進機構	金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第一百一号）
------------	---

【法規 5】

国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則

（令和5年12月12日制定）
（国立国会図書館規則第6号）

国立国会図書館資料利用規則（令和四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第四十条第一号及び第二号中「充たす」を「満たす」に改め、同条第三号中「第四十二条」を「第四十一条の二第一項、第四十二条又は第四十二条の二第一項」に、「充たす」を「満たす」に改める。

附 則

この規則は、令和六年一月一日から施行する。

【法規 6】

国立国会図書館資料利用規則等の一部を改正する規則

（令和6年3月25日制定）
（国立国会図書館規則第1号）

（国立国会図書館資料利用規則の一部改正）

第一条 国立国会図書館資料利用規則（令和四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第十三条の見出し中「義務」の下に「等」を加え、同条第二項を次のように改める。

- 2 登録利用者及び簡易登録利用者は、館に届け出ることにより、自己の本登録又は簡易登録（効力を有するものに限る。）の抹消をすることができる。

第十四条第三項中「記載した登録証を交付」を「通知」に改める。

第二十二條第五項中「求める」を「した」に改める。

第四十三條第一項第五号を次のように改める。

五 撮影した画像の印刷出力による印画

第四十三條第一項第六号を削り、同項第七号中「の撮影による」を「を撮影した」に改め、同号を同項第六号とし、同項第八号を同項第七号とする。

第四十六條第四項中「第八号」を「第七号」に、「及び第四号から第六号まで」を「、第四号及び第五号」に改める。

第四十八條第四項中「第六号」を「第五号」に改める。

第五十條第四項を次のように改める。

- 4 館長は、第一項の許可をする場合において、必要な条件を付することができる。

第五十一條第五項中「、前条第四項各号に掲げる条件」を削る。

第五十二條第五項及び第六十一條第五項中「及び暗証番号」を削る。

第六十二條中「、利用者の求めに応じて」を削る。

第六十三條第一項中「前条の」を削り、同条第三項中「前条の」を削り、同項を同条第四項とし、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項に定めるもののほか、送信承認館は、送信を受けた図書館送信資料を、受信装置を用いて公に伝達することができる。

第六十四条第一項第一号及び第二項第一号中「第六十一条第五項の規定により通知された」を「図書館送信資料の送信に係る」に改める。

第二条 国立国会図書館資料利用規則の一部を次のように改正する。

第四十条中「(第一号)」の下に「及び第三号」を加え、第六号を第七号とし、第三号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 著作権法第三十一条第二項の要件を満たす場合

第四十三条第一項中「とし、その部数は一部」を削り、同項に次の二号を加える。

八 スキャナで読み取り又は撮影した画像の電磁的記録の作成（電気通信回線を通じて送信する場合に限る。次号において同じ。）

九 電子情報を複製した電磁的記録の作成

第四十三条第二項中「から第六号」を「及び第四号から第七号」に、「前項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項第一号から第七号までに掲げる複写物の部数は、申込み一件につき、一部とする。

第四十八条第四項を次のように改める。

4 前三項の複写（次項において「遠隔複写」という。）に係る複写物は、登録利用者にあつては第四十三条第一項第一号から第五号まで、第八号及び第九号に掲げるもの、簡易登録利用者、登録図書館等及び登録図書館等以外の図書館等にあつては同項第一号から第五号までに掲げるものに限る。第四十八条に次の一項を加える。

5 遠隔複写に係る第四十三条第一項第八号及び第九号に掲げる複写物の提供を受けることができる登録利用者は、申込みの都度、別に定める事項に同意した者に限る。

第五十条第一項第三号中「第三号の」を「第四号に掲げる場合に行う」に改め、同項第四号中「第四十条第四号の」を「第四十条第五号に掲げる場合に行う」に改める。

第五十八条第四項及び第六十三条第四項中「提供すること」の下に「（電気通信回線を通じて提供することを除く。）」を加える。

（国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の相互貸出しに関する規則の一部改正）

第三条 国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の相互貸出しに関する規則（令和四年国立国会図書館規則第二号）の一部を次のように改正する。

第二十四条の見出し中「及び暗証番号の交付」を「の通知」に改め、同条第一項中「識別番号及び暗証番号の交付」を「中央館から識別番号の通知」に改める。

第二十五条中「、行政・司法職員の求めに応じて」を削る。

第二十六条第一項中「前条の」を削り、同条第二項中「前条の」を削り、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項に定めるもののほか、支部図書館は、送信を受けた図書館送信資料を、受信装置を用いて公に伝達することができる。

第二十七条第一項第一号及び第二項第一号中「第二十四条第一項の規定により交付された」を「図

書館送信資料の送信に係る」に改める。

第二十九条の見出し中「及び暗証番号の交付」を「の通知」に改め、同条第一項中「識別番号及び暗証番号の交付」を「中央館から識別番号の通知」に改める。

第三十二条第一項及び第二項第一号中「第二十九条第一項の規定により交付された」を「視覚障害者等用データの送信に係る」に改める。

第四条 国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の相互貸出しに関する規則の一部を次のように改正する。

第二十一条中「第四十条第三号の」を「第四十条第四号に掲げる場合に行う」に改める。

（国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則の一部改正）

第五条 国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則（平成二十五年国立国会図書館規則第六号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項各号中「住所」を「現住所」に改め、同条第三項中「住所、年齢及び」を「現住所及び年齢並びに」に改め、同条第四項中「第八項」を「第九項」に改め、同条第五項中「、住所及び」を「及び現住所並びに」に改め、同条第十一項を同条第十二項とし、同条第十項を同条第十一項とし、同条第九項中「第六項」を「第七項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第六項から第八項までを一項ずつ繰り下げ、同条第五項の次に次の一項を加える。

6 送信登録利用者は、館に届け出ることにより、第二項の登録の抹消をすることができる。

第七条第二項中「住所」を「現住所」に改める。

第八条の二中第一号を削り、第二号を第一号とし、第三号を第二号とする。

第九条第三項中「及び暗証番号（以下この条において「識別番号等」という。）」を削り、同条第五項及び第六項中「識別番号等」を「視覚障害者等用データの送信に係る識別番号及び暗証番号」に改める。

第十三条第三項中「及び暗証番号（以下この条において「識別番号等」という。）」を削り、同条第五項及び第六項中「識別番号等」を「学術文献録音テープ等の貸出しに係る識別番号及び暗証番号」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この規則は、令和六年四月一日から施行する。ただし、第二条及び第四条の規定は、同年六月二十日から施行する。

（経過措置）

第二条 第一条の規定による改正前の国立国会図書館資料利用規則第四十三条第一項第五号及び第六号に掲げる複写物に係る複写の申込みであって、第一条の規定の施行の際まだその処理がされていないものについては、なお従前の例による。

【法規 7】

複写料金に関する件の一部を改正する件

（ 令 和 6 年 3 月 25 日 制 定 ）
（ 国立国会図書館告示第 1 号 ）

第一条 複写料金に関する件（昭和六十一年国立国会図書館告示第一号）の一部を次のように改正する。

第一項の見出しを「（基本料金）」に改め、同項の表以外の部分中「複写料金」の下に「のうち、

基本料金」を加え、同項の表中「複写料金」を「基本料金」に、

「
撮影によるマイクロフィルム
マイクロフィルムからマイク
マイクロフィッシュからマイ

の作成	三十五ミリメートル幅フィルム	一コマにつき百三十円
ロフィルムへのプリント	三十五ミリメートル幅フィルム	三十センチメートルまでごとに百二
クロフィッシュへのプリント		一シートにつき二百十円

「	撮影した画像の印刷出力による印画	カラー以外のもの	A 四
			B 四
			A 三
十円	を	カラー	A 四
			B 四
			A 三

一枚につき百七十円
一枚につき百七十円
一枚につき百七十円
一枚につき百九十六円
一枚につき百九十六円
一枚につき百九十六円

に改め、同表撮影による画像を記録した光ディスクの作成の項及び撮

影による画像を複製した光ディスクの作成の項中「による」を「した」に改め、同表注二及び注四中「複写料金」を「基本料金」に改める。

第三項中「撮影による画像の」を「光ディスクを作成する場合において、撮影した画像の」に、「撮影による画像に」を「光ディスクの作成に」に改める。

第六項の見出し中「消費税等」を「消費税等相当額」に改め、同項中「複写料金」を「基本料金」に、「）及び」を「）並びに」に改め、「する。）」の下に「に相当する額」を加える。

第七項（見出しを含む。）中「複写料金等」を「複写料金」に改め、「（以下この項において「複写

料金等」という。)」を削る。

第二条 複写料金に関する件の一部を次のように改正する。

第一項の表に次のように加える。

スキャナで読み取り 又は撮影した画像の 電磁的記録の作成	紙資料からのスキャナでの読取り	画像一コマにつき七十六円
	マイクロ資料からのスキャナでの読取り	画像一コマにつき百六円
	撮影	画像一コマにつき百六十円
電子情報を複製した電磁的記録の作成		画像一コマにつき五十七円

同表注五を同表注六とし、同表注四中「国立国会図書館資料利用規則」を「規則」に改め、同注を同表注五とし、同表注三中「国立国会図書館資料利用規則（令和四年国立国会図書館規則第一号）第二条第二号に規定する」を削り、同注を同表注四とし、同表注二の次に次のように加える。

三 この表において「電子情報」とは、国立国会図書館資料利用規則（令和四年国立国会図書館規則第一号。以下「規則」という。）第二条第二号に規定する電子情報をいう。

第八項を第九項とする。

第七項中「まで」の下に「、第六項」を加え、同項を第八項とする。

第六項中「及び第四項に規定する郵送等に要する費用」を「、第四項に規定する郵送等に要する費用及び前項に規定する補償金相当額」に改め、「場合」の下に「及び外国に住所又は居所を有する者が電気通信回線を通じて複写物の提供を受ける場合」を加え、「及び前項第一号に掲げる料金」を「、第五項第一号に掲げる料金及び前項に規定する補償金相当額」に改め、同項を第七項とし、第五項の次に次の一項を加える。

（補償金相当額の負担）

6 規則第四十条第三号に掲げる場合に行う複写を申し込んだ者は、著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第三十一条第五項に規定する補償金に相当する額（次項において「補償金相当額」という。）を負担しなければならない。

附 則

- 1 この告示は、令和六年四月一日から施行する。ただし、第二条の規定は、同年六月二十日から施行する。
- 2 第一条の規定による改正後の複写料金に関する件の規定は、令和六年四月一日以後に申込みを受理した複写について適用し、同日前に申込みを受理した複写については、なお従前の例による。

1 年間の主な活動

令和 5 年度の主要な活動を日付順に配列した。

1 つの催物が複数回にわたり開催された場合は、最初の開催日に活動名を記載し、記述の末尾に（ ）でその他の開催日程を示した。1 つの催物が連続して行われた場合も末尾に（ ）で終期を示した。

開催場所の記載がない活動は東京本館で実施した。また、外部の会議等については海外のもの、国内の主要なもののみ掲載し、（ ）内に開催地を示した。活動の模様を、3 施設間をつなぐテレビ会議システムによって中継した場合は、主な開催地のみを記載する。

令和 5 年 4 月

- 1 日 支部文部科学省図書館文化庁分館の設置
支部海上保安庁図書館海洋情報部分館の廃止及び
支部海上保安庁図書館への統合
- 18 日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第 33 回「NINJA 虚
像と実像」の公開

「フロッピーディスクの長期保存対策に関する調査
報告書」の公開
- 22 日 子ども読書の日トークイベント「本との出会い、
読書の楽しみー森見登美彦さんに聞くー」（国際子
ども図書館）
- 24 日 令和 5 年度行政・司法各部門支部図書館新規配属
職員研修（春期）（28 日、5 月 9 日 オンライン開
催）（東京本館内の貸出室等の見学については、日
時を分散させて実施 26 日、5 月 11 日、12 日）

国立国会図書館の書誌データに関するアンケート
（図書館・関係機関向け）、Web NDL Authorities
（国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス）
に関するアンケートの結果の公開

令和 5 年 5 月

- 5 日 講演会「『夢見る帝国図書館』と子どもの本」（共催：
上野の森親子ブックフェスタ運営委員会）（国際子
ども図書館）

令和 5 年度「こどもの日おたのしみ会」（国際子ど
も図書館）
- 8 日 利用者サービスアンケートの実施（～10 月 31 日）
- 10 日 国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）
総会及びウェブアーカイビング会議（～12 日 ヒ
ルフェルスム（オランダ））
- 16 日 科学技術・経済情報室の新型コロナウイルス感染
症関連資料コーナーの終了
- 22 日 第 58 回国立国会図書館職員倫理審査会

モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド
財団からの受託研修生の受入れ（～26 日）

令和 5 年 6 月

- 1 日 第 13 回国立国会図書館契約等監視委員会（オンラ
イン開催）
- 9 日 令和 5 年度行政・司法各部門支部図書館職員司書
業務研修（12 日、20 日、23 日、30 日 オンライ
ン開催）
- 19 日 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対
する一時金の支給等に関する法律第 21 条に基づく
調査報告書の衆・参両議院の議長への提出・公表
- 20 日 国立国会図書館 YouTube 公式チャンネルで子ど
も読書の日トークイベント「本との出会い、読書
の楽しみー森見登美彦さんに聞くー」の配信（～
令和 6 年 3 月 31 日）
- 21 日 令和 5 年度第 1 回国立国会図書館活動実績評価に
関する有識者会議（オンライン開催）

Japan Open Science Summit 2023 での当館主催
セッション「多様化するメタデータの共通基盤へ
ー走り出したメタデータ流通ガイドライン」（オン
ライン開催）
- 22 日 入館制限の撤廃等
- 25 日 「子供たちへの読み聞かせ～みんなで公園朗読日和」
※東京都建設局東部公園緑地事務所主催「It's My
Park Day！みんなで公園日和 6 月「みんなで公
園読書日和」（1 日～30 日）の一プログラムとし
て開催（国際子ども図書館）
- 30 日 令和 5 年度国立国会図書館長と都道府県立及び政
令指定都市立図書館長との懇談会（オンライン開催）

令和 5 年 7 月

- 11 日 第 21 回日本古典籍講習会（令和 5 年度）（共催：
国文学研究資料館）（～13 日 国文学研究資料館、
14 日 東京本館）
- 12 日 遠隔研修の新規教材（「経済社会情報の調べ方」）
の提供開始
- 13 日 国立国会図書館障害者用資料検索「みなサーチ」
β 版説明会（オンライン開催）
- 14 日 夏休み読書キャンペーン（～9 月 3 日 国際子ど
も図書館）
- 16 日 展示会「『東洋一』の夢 帝国図書館展」の終了（3

- 月 28 日～ 国際子ども図書館)
- 19 日 「電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン 1.0」の公開
- 20 日 次世代育成支援及び女性活躍推進に関する情報の公表
- 21 日 令和 5 年度第 1 回中央館・支部図書館協議会（オンライン開催）
- 24 日 韓国国立中央図書館との業務交流（～29 日）
令和 5 年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修(図書館資料のデジタル化)（オンライン開催）
- 25 日 展示会「世界をつなぐ子どもの本—2020 年国際アンデルセン賞・IBBY オナーリスト図書展—」（～9 月 3 日 国際子ども図書館）
「教員のための博物館の日 2023」（～28 日 国立科学博物館）
- 27 日 令和 5 年度第 1 回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会（オンライン開催）
夏休み親子図書館見学ツアー（8 月 3 日、10 日、17 日、24 日、31 日 国際子ども図書館）
- 28 日 第 21 回日本古典籍講習会（令和 5 年度）（共催：国文学研究資料館）の講義動画のオンライン配信（～8 月 7 日）

令和 5 年 8 月

- 1 日 国際子ども図書館特別研修「読書のバリアフリーをすすめるために」（共催：伊藤忠記念財団）（～10 月 1 日 オンライン開催）
- 2 日 こども霞が関見学デー（～3 日）
第 16 回科学技術情報整備審議会（東京本館及びオンライン開催）
- 7 日 令和 5 年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修（簡易補修）
- 8 日 「令和 4 年度国立国会図書館活動実績評価」及び「令和 5 年度国立国会図書館活動実績評価の枠組み」の公開
電子展示会「NDL イメージバンク」の英語版の公開
「NDL 古典籍 OCR ver.2」のソースコード等の公開
- 21 日 2023 年世界図書館・情報会議（第 88 回国際図書館連盟（IFLA）年次大会）（～25 日 ロッテルダム及びオンライン開催）
- 22 日 ジャパンサーチにおける「マイサーチ」機能の追加
「調べもの体験プログラム」体験会（司書・学校司書対象）（国際子ども図書館）
2023 年国立図書館長会議(CDNL)（ロッテルダム）
- 25 日 デジタルアーカイブフェス 2023（共催：内閣府知的財産戦略推進事務局）（オンライン開催）

- 28 日 令和 5 年度図書館情報学実習（～9 月 8 日 東京本館、8 月 31 日～9 月 7 日 関西館、国際子ども図書館）

令和 5 年 9 月

- 1 日 第 38 回納本制度審議会（オンライン開催）
第 18 回納本制度審議会代償金部会（オンライン開催）
- 8 日 第 19 回レファレンス協同データベース事業担当者研修会（20 日 オンライン開催）
- 13 日 第 33 回日本資料専門家欧州協会（EAJRS）年次大会（～16 日 ルーヴェン（ベルギー）及びオンライン開催）
- 17 日 プレゼンテーション「アーカイブを防災に生かす—ジャパンサーチとひなぎく—」※防災推進国民大会 2023（～18 日）の一プログラムとして開催（横浜市）
- 19 日 第 19 回電子情報保存に関する国際会議（iPRES2023）（～22 日 シャンペーン（米国）及びオンライン開催）
次世代デジタルライブラリーの API を紹介するページ等の公開
- 21 日 第 31 回関西館資料展示「左手をご覧ください！—左利きというまなざしで、見えてくる風景—」（～10 月 17 日 関西館）
- 22 日 科学技術に関する調査プロジェクト 2023 シンポジウム「日本の宇宙政策を考える—今後 10 年のために何をすべきか—」（オンライン開催）
関西館資料展示関連講演会「左利きの科学と社会—多様性と共生について考える—」※「けいはんな学研都市 7 大学連携市民公開講座 2023」（8 日、15 日）の一講座として開催（関西館）
- 28 日 令和 5 年度資料保存研修（～29 日）

令和 5 年 10 月

- 1 日 展示会「おいしい児童書」（～12 月 24 日 国際子ども図書館）
講演会「絵本に描かれる食べもの—異文化理解、暮らし、ジェンダーの視点から—」（国際子ども図書館）
- 2 日 国立国会図書館 YouTube 公式チャンネルで講演「絵本に描かれる食べもの—異文化理解、暮らし、ジェンダーの視点から—」の配信（～12 月 24 日）
- 8 日 国際法律図書館協会（IALL）第 41 回年次総会（～11 日 ジュネーブ）
- 9 日 欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）総会及び理事会（～10 日 バルセロナ）
- 11 日 講演会「デジタル時代の国立図書館の挑戦—オランダ国立図書館の戦略を事例として—」

- 13 日 出版者・著作者を対象としたデジタル化資料送信サービスに係る説明会（オンライン開催）
- 16 日 韓国国会立法調査処主催第 12 回議会調査サービス国際セミナー（～18 日 ソウル）
- 令和 5 年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修（秋期）（オンライン開催）（東京本館内の貸出室等の見学については、日時を分散させて実施 19 日、20 日）
- 令和 5 年度国立国会図書館国際子ども図書館児童文学連続講座「幼年童話の可能性—聞いて、読んで、物語の世界へ—」（～17 日 オンライン開催）
- 20 日 令和 5 年度アジア資料書誌作成セミナー—タイ語・初級編—（オンライン開催）
- 22 日 ステージ発表「みんな！おいでよ！！国際子ども図書館」※上野恩賜公園開園 150 周年総合文化祭（19 日～22 日）の一プログラムとして開催（台東区）
- 23 日 第 48 回 ISSN（国際標準逐次刊行物番号）センター長会議（～26 日 ブリュッセル及びオンライン開催）
- 24 日 第 25 回図書館総合展（～25 日 横浜市、26 日～11 月 15 日 オンライン開催）（24～25 日 ブース出展、25 日 フォーラム、26 日～11 月 15 日 ウェブ展示）
- 25 日 遠隔研修の新規教材（「日本語研究に役立つ情報資源の効果的な使い方」、「デジタルアーカイブを活用した近現代史研究の実践」）の提供開始
- 31 日 令和 5 年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修（支部気象庁図書館見学）

令和 5 年 11 月

- 1 日 第 29 回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）（～2 日 ドーハ及びオンライン開催）
- 2 日 令和 5 年度レファレンスサービス研修「科学技術情報の調べ方」（オンライン開催）
- 5 日 子どものための音楽会（共催：東京都歴史文化財団東京文化会館）（国際子ども図書館）
- 6 日 G7 議会調査機関会議（オンライン開催）
- ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議（DCMI 2023）（～9 日 テグ（韓国）及びオンライン開催）
- 12 日 子どものための秋のおたのしみ会（協力：東京動物園協会恩賜上野動物園）（国際子ども図書館）
- 15 日 第 71 回全国博物館大会展示会（～16 日 千葉市）
- 19 日 関西館見学デー（関西館）
- 20 日 中国国家図書館との業務交流（～26 日 北京及び上海）
- 第 59 回国立国会図書館職員倫理審査会
- 21 日 国際子ども図書館児童文学連続講座「幼年童話の可能性—聞いて、読んで、物語の世界へ—」の講

- 義録画のオンライン配信（～令和 6 年 3 月 31 日）
- 24 日 令和 5 年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会
- 28 日 令和 5 年度障害者サービス担当職員向け講座（共催：日本図書館協会）（～30 日 オンライン開催）
- 国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム及び分散型総合目録データベースシステムのリニューアル
- 29 日 第 14 回国立国会図書館契約等監視委員会（オンライン開催）

令和 5 年 12 月

- 1 日 図書館経由のレファレンスに関する個別アンケートの実施（～令和 6 年 1 月 31 日）
- 5 日 次世代デジタルライブラリーにおけるデジタル化資料の表領域のテキストデータ構造化機能追加
- 7 日 令和 5 年度レファレンスサービス研修「人文情報の調べ方」（オンライン開催）
- 令和 5 年度アジア情報研修（共催：日本貿易振興機構アジア経済研究所）（～8 日 千葉市）
- 13 日 第 34 回保存フォーラム「フィルムと写真—劣化のしくみと保存対策—」（～令和 6 年 1 月 16 日 オンライン開催）
- 14 日 令和 5 年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会（オンライン開催）
- 26 日 「資料デジタル化実施計画 2023-2025」の策定

令和 6 年 1 月

- 4 日 国会議員向け調査回答における著作物のメール送信サービス開始
- 5 日 新「国立国会図書館サーチ」の公開
- リサーチ・ナビのリニューアル、「NDL ギャラリー」の公開
- 国立国会図書館障害者用資料検索「みなサーチ」正式版の公開
- 8 日 令和 5 年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—震災遺産と地域文化の継承を目指して—（共催：東北大学災害科学国際研究所）（仙台市及びオンライン開催）
- 23 日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第 32 回「推し活狂想曲」の公開
- 展示会「子どもを健やかに育てる本—令和 4 年度児童福祉文化財推薦作品」（～2 月 18 日 国際子ども図書館）
- 29 日 ジャパンサーチ連携機関向けキュレーションワークショップ（オンライン開催）

令和 6 年 2 月

- 1 日 岐阜県図書館からの受託研修生の受入れ（～29 日）
海外日本研究関係者向けウェビナー（～29 日）
- 4 日 講演会「魔法の扉—子どものための本が持つ価値と世界を変える力—」（国際子ども図書館）
- 8 日 令和 5 年度都道府県及び政令指定都市議会事務局
図書室職員等を対象とする研修（オンライン開催）
- 9 日 令和 5 年度アジア情報関係機関懇談会（関西館）
- 19 日 第 11 回 NII・JST・NDL 連絡会議（オンライン開催）

令和 5 年度子どもの本と読書に関する懇談会（国
際子ども図書館）

レファレンス協同データベースのリニューアル
- 21 日 第 59 回貴重書等指定委員会
- 22 日 第 32 回関西館資料展示「クイズ本・なぞなぞ本、
大集合！」（～3 月 19 日 関西館）
- 27 日 電子展示会「描かれた動物・植物—江戸時代の博
物誌—」のリニューアル・英語版の公開
- 28 日 国際政策セミナー（一般向け講演会・パネルデ
ィスカッション）「ロシアによるウクライナ侵略をめ
ぐる諸問題」（21 日 国会議員・国会関係者向け
講演会 オンライン開催）
- 29 日 令和 5 年度第 2 回資料デジタル化及び利用に係る
関係者協議会（オンライン開催）

令和 6 年 3 月

- 1 日 令和 5 年度書誌調整連絡会議（オンライン開催）

第 19 回レファレンス協同データベース事業フォー
ラム（オンライン開催）
- 5 日 令和 5 年度第 2 回国立国会図書館活動実績評価に
関する有識者会議（オンライン開催）

- 6 日 国際子ども図書館電子展示会「平成を彩った絵本
作家たち」の公開
- 12 日 読書・学習支援コンテンツ（「しらべる・まなぶ・
よむ」、「調べる・学ぶ・読む」）の提供開始
- 13 日 令和 5 年度映像資料のデジタル化及び利用に係る
関係者協議会（オンライン開催）

令和 5 年度録音資料のデジタル化及び利用に係る
関係者協議会（オンライン開催）

東亜図書館協会（CEAL）年次総会及び北米日本
研究資料調整協議会（NCC）会議（～14 日 シア
トル）
- 14 日 講演会「国立国会図書館の来た道、行く道」
- 15 日 令和 5 年度第 2 回中央館・支部図書館協議会（オ
ンライン開催）

令和 5 年度関西館ライブラリーカフェ（関西館）
- 19 日 ミニ電子展示「本の万華鏡」の英語版コンテンツ
の追加公開

国立国会図書館 YouTube 公式チャンネルで講演
「魔法の扉—子どものための本が持つ価値と世界
を変える力—」の配信（～令和 7 年 3 月 31 日（予
定））
- 24 日 子どものための絵本と音楽の会（共催：東京・春・
音楽祭実行委員会）（国際子ども図書館）
- 25 日 「国立国会図書館海外日本研究支援実施計画 2024-
2025」の策定
- 26 日 電子展示会「錦絵と写真でめぐる日本の名所」の
公開

展示会「子どもの本の夜明け 帝国図書館展」（～
6 月 23 日 国際子ども図書館）

「ジャパンサーチラボ」ページの公開
- 31 日 マイクロ製品を作成する複写サービスの終了

国立国会図書館内・図書館送信限定公開デジタル
化資料の画像データ提供の試行（第二次）の終了

事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、主な該当ページを示す。

・省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。

■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議

(CDNLAO) 47, 52

アジア情報関係機関懇談会 49

アジア情報研修 52

『アジア情報室通報』 23

アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP) 47, 50

■い

依頼調査 9

■え

映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

33

閲覧 5, 6, 8, 12, 13, 17, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 48, 63

遠隔複写サービス 7, 20, 48

■お

欧州議会調査局 (EPRS) 9, 13, 9, 13, 14

欧州議会テクノロジーアセスメント (EPTA) 9, 14

オンライン資料 29, 35, 37, 41, 42

■か

『外国の立法』 10, 11

科学技術情報整備審議会 57, 35, 36

科学技術振興機構 (JST) 33, 50

科学技術に関する調査プロジェクト 9, 10, 11

学術文献録音サービス 54

活動実績評価 57, 58

『カレントアウェアネス』 53

『カレントアウェアネス-E』 53

「カレントアウェアネス-R」 53

韓国国立中央図書館 32, 47, 51

韓国国会図書館 13, 51

韓国国会立法調査処 13, 51

■き

議員閲覧室 12

議員研究室 12

議員著作文庫 12

議会官庁資料室 12

議会図書館 9, 13, 47, 50

寄贈 21, 35, 36, 37, 50

寄託 37

貴重書等 46

貴重書等指定委員会 46

■け

決算 1, 2, 3, 59

見学 19, 21, 51, 64, 65

憲政資料 3, 21, 33, 41

兼任司書会議 16

件名 40, 41

■こ

公共図書館 7, 8, 47, 48, 49, 54, 55

購入 16, 35, 36, 37, 59

国際インターネット保存コンソーシアム (IIPC) 29, 52

国際交換 35, 36, 37, 55

国際政策セミナー 9, 10, 11

国際図書館連盟 (IFLA) 8, 40, 44, 46, 47, 50, 51, 52, 55

国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) 42, 50

国政課題に関する調査研究 6, 9, 10

国文学研究資料館 33, 52, 53

国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 (WARP) 29

国立国会図書館ギャラリー 21, 45
国立国会図書館業務継続計画 62
国立国会図書館契約等監視委員会 59
国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン） 26, 27
「国立国会図書館件名標目表」（NDLSH） 41
国立国会図書館サーチ 20, 26, 27, 28, 30, 31, 34, 39, 40, 41, 42, 43, 63
「国立国会図書館ジャンル・形式用語表」（NDLGFT） 39
国立国会図書館収集企画委員会 35, 36
国立国会図書館障害者用資料検索 27, 47, 55
国立国会図書館職員倫理審査会 60
国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 27, 54
国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会 15
国立国会図書館デジタルコレクション 21, 26, 28, 29, 32, 34
国立国会図書館東日本大震災アーカイブ 3, 34
国立国会図書館ビジョン 2021-2025 5, 26, 36, 57
「国立国会図書館分類表」（NDLC） 40
国立国会図書館ホームページ 11, 19, 26
国立国会図書館法 2, 6, 15
国立情報学研究所（NII） 33, 42, 50
国立図書館長会議（CDNL） 47, 52
個人向けデジタル化資料送信サービス 19, 20, 29
国会会議録フルテキスト・データベース・システム 12
国会分館 13, 64
■さ
雑誌記事索引 7, 41, 42
参観 19, 51, 64, 65
■し
視覚障害者等用データ 54, 55
次世代デジタルライブラリー 32
児童書総合目録 57
児童文学連続講座 52, 53, 56
支部図書館 8, 15, 16, 17, 36, 57

事務文書の開示 58
ジャパンサーチ 6, 26, 27, 28, 32, 33
ジャパンリンクセンター（JaLC） 33
受託研修生 53
障害者サービス 52, 54, 55
障害者用資料総合目録 27, 54
消防計画 62, 63
書誌 7, 27, 29, 30, 31, 32, 39, 40, 41, 42, 43, 49, 51, 52, 57
書誌調整連絡会議 40
資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 33
資料保存研修 45, 52
新型コロナウイルス感染症 19, 20, 21, 22, 23, 27, 53, 64
■せ
政策セミナー 9, 10, 11
世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟（IFLA）
全国書誌 39, 40, 41, 42, 43
全国図書館大会 49
全国博物館大会 33
専門図書館 8, 15, 17, 47, 48, 49
専門図書館協議会 48, 49
■そ
総合調査 9, 10, 11
■た
大学図書館 7, 21, 36, 38, 47, 48, 49, 55
代償金 35, 36
■ち
中央館・支部図書館協議会 16
中国国家図書館 47, 50, 51
『調査と情報—ISSUE BRIEF—』 10, 11
調査の窓 11
■て
帝国議会会議録データベース・システム 12
デジタル化 5, 7, 8, 17, 19, 20, 21, 22, 26, 28, 29, 30, 32, 33, 35, 36, 38, 44, 45, 47, 48, 54, 55, 63
デジタル化資料 7, 8, 17, 19, 20, 21, 22, 26, 47, 48, 55, 63

典拠 31, 33, 39, 40, 41, 42

展示 7, 8, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 45, 47, 55, 63, 64

電子情報保存に関する国際会議 (iPRES) 32

電子展示会 7, 22, 31

■と

東亜図書館協会 (CEAL) 51

登録利用者 19, 55

図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL)

32, 54

図書館総合展 33, 63

図書館向けデジタル化資料送信サービス 17, 19, 20,

29, 33, 47, 48

取寄せ 21, 22

■に

日本研究支援 51

日本古典籍講習会 45, 52, 53

日本資料専門家欧州協会 (EAJRS) 51

日本新聞協会 37

日本占領関係資料 21, 29, 37

日本図書館協会 49, 55

日本法令索引データベース・システム 12

日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム 12

日本目録規則 39, 40

入館制限 20, 21, 22, 23

■の

納本制度 6, 7, 35, 36, 57

納本制度審議会 35, 57

■は

バーチャル国際典拠ファイル (VIAF) 42

■ひ

東日本大震災アーカイブ 3, 26, 34

『びぶろすーBiblos』 17

ひなぎく → 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ

■ふ

複写 6, 7, 8, 13, 17, 19, 20, 21, 22, 23, 25, 47, 48, 58

プラング文庫 21, 38

文化庁 15, 50

■へ

米国国立公文書館 37

■ほ

法律図書館連絡会 49

北米日本研究資料調整協議会 (NCC) 51

補正予算 1, 28, 30

保存フォーラム 46

保有個人情報の開示 58, 59

■ま

マラケシュ条約 55

みなサーチ → 国立国会図書館障害者用資料検索

■ゆ

有償等オンライン資料 35

■よ

予算 1, 3, 4, 16, 28, 30, 35, 57, 59, 62

■り

リサーチ・ナビ 30, 31, 32

利用説明会 21, 22, 23, 64

利用者アンケート 25

リンクト・オープン・データ (LOD) 31, 32

■れ

『れじすめいと』 14

『レファレンス』 10, 11

レファレンス協同データベース 47, 52, 54, 63

レファレンス 7, 8, 10, 11, 13, 17, 19, 20, 21, 22, 24, 47, 48, 49, 52, 54, 55, 63

レファレンスサービス研修 52

■ろ

録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会 33

■A

APLAP → アジア太平洋議会図書館長協会

■C

CDNL → 国立図書館長会議

CDNLAO → アジア・オセアニア地域国立図書館長会議

■ D

DAISY 8, 32, 54, 55

DOI 33

■ E

EAST ASIA DIGITAL LIBRARY (EADL) 32

EPRS → 欧州議会調査局

EPTA → 欧州議会テクノロジーアセスメント

■ G

G7 議会調査機関会議 9, 14

■ I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC アジア地域センター 44, 46

iPRES → 電子情報保存に関する国際会議

ISIL → 図書館及び関連組織のための国際標準識別子

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

■ J

JAPAN/MARC 39, 40, 41, 42

JST → 科学技術振興機構

■ L

LOD → リンクト・オープン・データ

■ N

NDLGFT → 国立国会図書館ジャンル・形式用語表

NDLSH → 国立国会図書館件名標目表

NII → 国立情報学研究所

NII・JST・NDL 連絡会議 33

■ O

OCLC 42

■ W

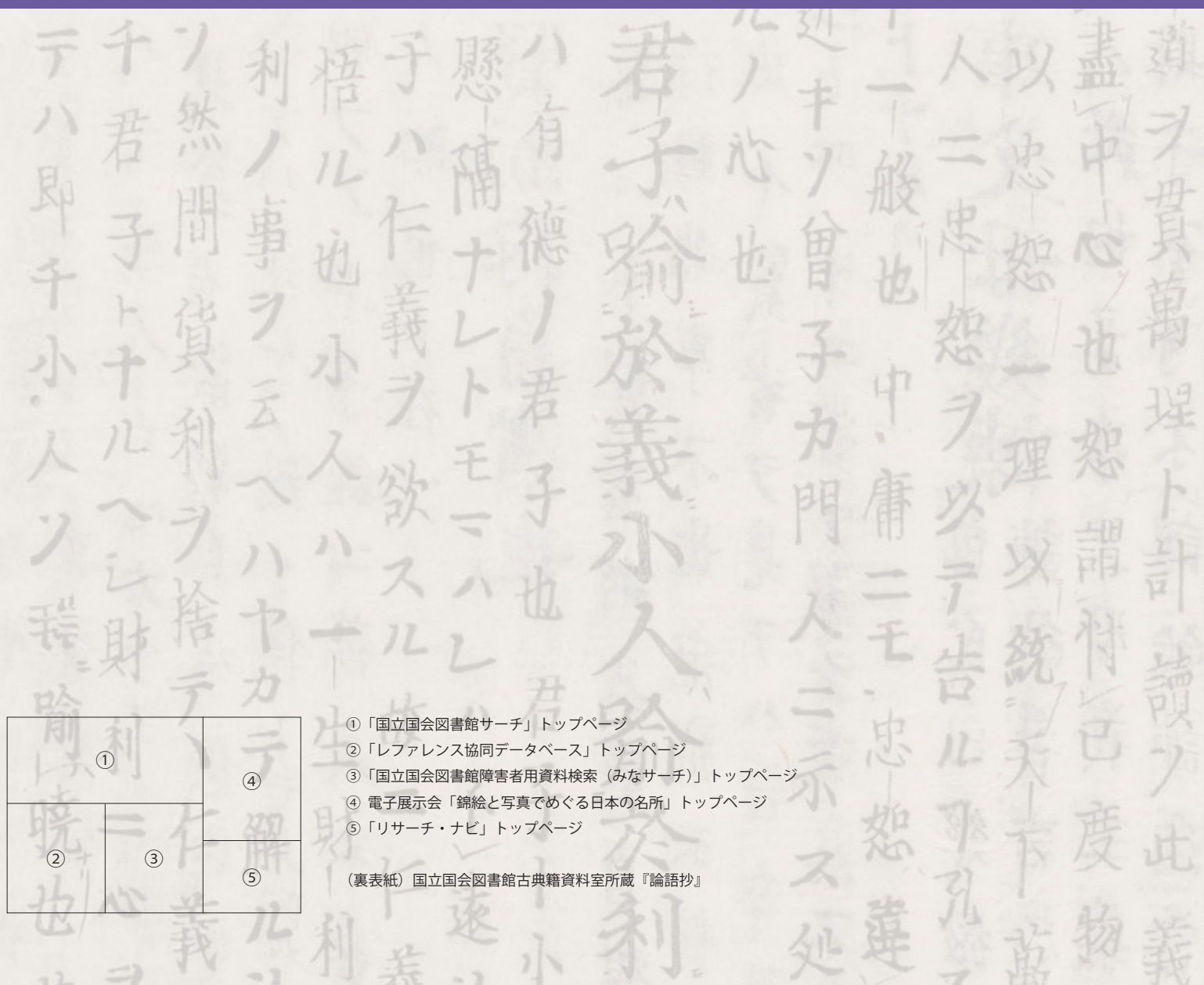
WARP → 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業

Web NDL Authorities 42

WorldCat 42

令和5年度	令和6年11月28日 発行
国立国会図書館年報	編集 国立国会図書館総務部
	発行 国立国会図書館 〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1 電話 03(3581)2331 (代表)
	印刷 株式会社丸井工文社 〒108-0073 東京都港区三田 3-11-36 電話 03(5464)7111

表紙・本文 中性再生紙使用



- ① 「国立国会図書館サーチ」トップページ
- ② 「レファレンス協同データベース」トップページ
- ③ 「国立国会図書館障害者用資料検索（みなサーチ）」トップページ
- ④ 電子展示会「錦絵と写真でめぐる日本の名所」トップページ
- ⑤ 「リサーチ・ナビ」トップページ

（裏表紙）国立国会図書館古典籍資料室所蔵『論語抄』